

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第10号—通巻第23号—)

投稿論文 1

丸山泰徳

(経済理論学会会員 marupan.sepia@gmail.com)

資本効率論—資本効率の3階層モデルと再生産—

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-10-1

http://www.unotheory.org/news_II_1

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter
事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治
電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198
E-mail:contact@unotheory.org
ホームページ <http://www.unotheory.org>

研究ノート：資本効率論

—資本効率の 3 階層モデルと再生産—

A research note on the Unoist Theory of Capital Efficiency,
Three-Layer Model and Reproduction

丸山泰徳

経済理論学会会員

marupan.sepia@gmail.com

要約

資本効率は、Ⅰ 剰余価値年率ベースの単線の実物回転、Ⅱ 費用回収総回転ベースの複線的価値回転、Ⅲ 売上高総回転ベースの回帰的再生産の 3 階層モデルとして捉えることができる。その内容は、Ⅰ 労働の連続性と資本の下への労働の包摂、Ⅱ 資本の流過程における時間の費用化による固定資本・運転資本概念の成立と流通性を高める方法、Ⅲ 商品の販売リスクの商業資本による集中代位とリスク分散の意味を明らかにすることであり、それぞれ貨幣資本の循環、生産資本の循環、商品資本の循環に対応している。この三層一重の資本効率は、商品、貨幣、資本の形態規定である流通性を高めることにより促進されるが、最終的に、Ⅳ 社会的総資本の再生産と蓄積の制限の下にある。また、流通性は遡って商品論冒頭の価値の同質性の形態規定である交換性の発達した概念であること、流通性を高めることにより資本効率を高める方法は、時代とともに変化することを示唆しようと意図している。

はじめに

Ⅰ 資本効率 Π_1 の定義と展開

Ⅱ 資本効率 Π_2 の定義と展開

Ⅲ 資本効率 Π_3 の定義と展開

Ⅳ 資本効率と再生産

おわりに

はじめに

経済理論学会の門戸が企業で働く社会人に開放され、会員とさせて頂いたことに対して深甚の謝意を表すとともに、宇野理論を現代にどう活かすかという視点で、標題について纏めることと致したい。

筆者は 1994 年の商法改正を契機とする自己株式の買戻消却の仕事に携わったことがあるが、公開買付 (TOB : takeover bid) の公示でその目的を資本の効率を高めるためとした。この資本の効率という用語は当時一般的ではなく^{注 1)}、宇野経済学の用語から着想したため躊躇したが、株主に報いるという直接的な表現を回避すること、同僚が資本の効率を高めることは株主に報いることに繋がると賛同したこともあり使用した。それ以来資本の効率、略して資本効率 (capital efficiency) の本来の意味は何なのだろうかと気になっていた。

宇野弘蔵 (以下、敬称を全て略す。) は『資本論入門第二巻資本の流過程』白日書院、1949 年の資本の回転期間を説明する中で資本の効率という用語を用いている (同書、p.113)。

宇野は『経済原論上』岩波書店、1950年で資本の価値増殖の効率という用語を用い(『宇野弘蔵著作集第一巻経済原論I』岩波書店、1973年、p.154、163)、『経済原論下』岩波書店、1952年の利潤論で資本の効率を使い始め(『著作集第一巻』、p.269、273、274、293)、『資本論入門』創元文庫、1952年の資本回転論、利潤論で資本の効率を多用している(同書、p.153、157、176)。

鈴木鴻一郎編『経済学原理論上』東京大学出版会、1960年では、資本の回転について、「資本が、一定の期間内たとえば一年間に、いかなる回転度数をもつかということが資本の価値増殖の効率を示す」(同書、p.159)とあるが、『経済学原理論下』東京大学出版会、1962年の利潤論では資本の効率は使われていない。宇野は『新訂経済原論』青林書院新社、1967年では、「運動体としての資本の効率をあらわす利潤率は、つねに一定の期間、たとえば一年を単位にして計算される。」(同書、p.240)と『経済原論下』と同様の定義を与えている。日高晋は『資本の流通過程』東京大学出版会、1977年で、「売買期間の長さは資本の効率にとって積極的にマイナスの作用をもつ」(同書、p.133)とし、「資本の価値増殖の効率」は「資本価値全体の回収」とは全く関係がないとしている(同書、p.213)。桜井毅は『宇野理論と資本論』有斐閣、1979年の第9章流通と時間で資本の効率を用いている(同書、p.188)。浜田好通は『経済原論』世界書院、1979年の資本の流通過程を解説する中で資本の価値増殖の効率を使っている(同書、p.149)。大内力は『経済原論下』東京大学出版会、1982年で、資本の価値増殖の効率は資本が生産物を市場に供給するために必要とされる前貸=投下資本を分母として、増殖分をそれに対比することによって測定されるものと定義している(同書、p.413~414)^{注2)}。

マルクスは『資本論』第2巻の第1章貨幣資本の循環で、「さて、W'の機能は、すべての商品生産物の機能である—すなわち、自己を貨幣に転化すること、販売されること、流通局面 W - G を経過することである。いまや価値増殖された資本が商品資本の形態にとどまり続け、市場に滞留する限り、生産過程は停止する。この資本は、生産物形成者としても価値形成者としても作用しない。資本がその商品形態を脱ぎ捨ててその貨幣形態をとる速度の相違に応じて、すなわち、販売の迅速さに応じて、同じ資本価値が生産物形成者および価値形成者として役に立つ程度はおおいに異なり、再生産の規模は拡大または縮小されるであろう。与えられた一資本の作用度が、その資本自身の価値の大きさにはある程度までは依存しない、生産過程の諸力能によって条件づけられている、ということは第一部で明らかにされた。ここでは、流通過程が、資本の価値の大きさには依存しない、資本の作用度—すなわち資本の膨張および収縮—の新たな諸力能を運動させることが明らかにされている。商品総量 W'は、価値増殖された資本の担い手として、その全部がさらに変態 W' - G'をなしとげなければならない。ここでは、販売されるものの量が本質的な規定となる。」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第5分冊、新日本出版社、1984年、p.68~69)としている^{注3)}。

この資本の膨張および収縮と言い換えられている資本の作用度(Wirkungsgrad)は資本の効率と訳すことができる。Wirkungsgradの翻訳に効率としたものがあるかも知れないと思ひ、高島素之、長谷部文雄、向坂逸郎、岡崎次郎の訳本を参照したが作用の程度や作用度が使われているので、資本の効率は宇野のオリジナルの用語であるように思える。

宇野は、『資本論入門』青木書店、1968年で、「資本の循環運動においてその出発点を G、

あるいはPにとると、資本が再びG、あるいはPに復帰するとき資本は一回転したことになる。個々の資本にとってはこの回転が如何なる速度をもっておこなわれるかは、とくにその資本の効率の点から、いかえれば同額の資本をもってしてもこの回転が速ければ—他の条件を異にしてそれによって相殺されないかぎり—一年にその資本によってえられる剰余価値量は多くなるわけで、きわめて重要になるのである。」(同書、p.152)としている。これは、マルクスの上記引用がWの販売速度や販売量から資本効率を捉えているのに対し、宇野は前貸資本の回転の側面から捉え直しているように見える^{注4)}。

宇野は『資本論入門第二巻資本の流過程』白日書院、1949年で、マルクスが『剰余価値学説史』においてミルとマカロックを批判する中で平均利潤の原理を確立したとしている(同書、p.120~122)。資本の回転が異なることによる有機的構成の違いは恒常的な利潤率の差異をもたらすにもかかわらず、資本の効率=利潤率を追求して部門間で資本の移動が起こるために需給バランスと価格が変化し、平均利潤がもたらされるというロジックを読み取ることができる^{注5)}。しかし、商品の価値どおりの販売を前提して資本の移動により生産価格が成立するとしたのでは、価値の生産価格への転化により再生産の均衡条件が変わることになるので問題が残ることになる^{注6)}。再生産は元々実物体系の問題であり、価値体系、生産価格体系は実物体系の変化に連動しており、価値体系、生産価格体系のどちらで再生産を論じても同等でなくてはならないと思う。

宇野は『資本論研究IV生産価格・利潤』筑摩書房、1968年の第三部ゼミナールで、「ごく最近になって全く問題のありかを間違えていたのではないかと思うようになった。というのは、生産価格による利潤の平均化で資本が各産業に配分せられるという場合、その前提条件になる各産業の生産物に対する社会的需要のあることを忘れて、生産価格による商品の売買を直接に表式の生産手段と消費資料との売買交換にあてはめることを考えていたので、そこにずれがあるのではないかというように思い違いをしていた」(同書、p.261~262)ことを認め、「価値が生産価格に転化しても、その価格のずれは表式の生産手段と消費資料に対する社会的需要を前提にしてなされるので、社会的原則に対してずれるわけではない」(同書、p.262)としている。これは、宇野が『経済原論』岩波全書、1964年で、「再生産の表式では、社会的総資本の均衡を得た再生産を、直接に価値によって規制せられるものとして考察したのであるが、実際は資本は、価値の形成増殖を基礎としながら、生産価格によって規制せられて再生産の均衡を実現する」(同書、p.154~155)としたことを修正するものとなっている。

宇野は『経済原論』岩波全書、1964年で、生産価格が価値から乖離しても「六時間の労働生産物としての生活資料を労働者がえ、六時間の剰余価値生産物を資本家がうるということに変わりはない。…価値法則は、資本家と労働者との間の関係を決定するという点に最も根本的な役割を有している」(同書、p.151)としている。これは、再生産は生産財と消費財の実物体系の素材変換(Stoffwechsel)の問題であり、価値体系が生産価格体系に転換しても実質賃金率という実物体系は変わらないとすることが価値法則の絶対的基礎の証明になっているということに他ならない^{注7)}。

宇野は『経済原論』岩波全書、1964年では資本の効率という用語を使わなくなっているが、最晩年に資本の効率が多用されている『資本論入門』講談社学術文庫、1977年を再版していることは印象的である。マルクスの『資本論』第2巻の研究が宇野の『経済原論』

の出発点であり、その続きを宿題として後世に残したのであると思う。本稿はこの宿題に答えようとする一つの試論である^{注8)}。

- 注1) 『日本銀行調査月報』1999年10月号に「資本効率を巡る問題について」、2001年8月号に「全国銀行の平成12年度決算と経営上の課題」が掲載されている。後者は、資本効率＝資本利益率－資本コストと定義し、資本利益率の向上は、資本生産性＝生きた労働／死んだ労働＝ $(v+m)/c$ と資本分配率＝ $m/(v+m)$ を高めることよるとしている(同誌、p.97)。バブルがはじけた1990年代に、80年代のハコモノ投資により資本係数が上昇し実質賃金率が高止まったことを契機にグローバル化と非正規雇用による労働市場の分断化が進んだこと、また銀行資本の不良債権が資本注入と短期金利の政策的引下げによる長短金利スプレッドの拡大により急速に解消したことは実感として分かる。
- 注2) この定式化はアダム・スミスの資財の利潤(the profits of stock)を想起させる。スミスは『諸国民の富(一)』大内兵衛・松川七郎訳、岩波文庫、1959年第一編の第六章諸商品の価格の構成部分についてで、「資財の利潤というものは、特定部類の労働、つまり監督し指揮する労働の賃銀に対する別名にすぎない、と考える人があるかも知れない。けれども、利潤は、労働の賃銀とはまったく異なるものであり、それとは全然異なる諸原理によって規定されているのであって、監督し指揮するというこの想像上の労働の量や辛苦または創意とは何の比例をもたないものである。利潤は、使用される資財の価値によって全部的に規定され、この資財の大きさに比例して大とも小ともなるのである。」(同書、p.187)と定義している。藤塚知義は『アダム・スミスの資本理論』日本経済評論社、1990年で「資本の前払を社会の労働に活気をあたえる主動因とするテュルゴの考え方が、スミスの思考の発展あるいは転換を助けているかも知れない。」(同書、p.31)とし、テュルゴから「資本は同一企業の継続に再投入されて新たな前払いとなり、利潤は企業者の生計を多かれ少なかれ裕福なものにする。この前払いと、この資本の継続的回収こそ、貨幣の循環と呼ばれるべきものを構成するのであり、この有益でかつ生産的な循環は社会のあらゆる労働を活気づけ、政治体における運動と生活とを維持している」を引用している(同書、p.35)。
- 注3) マルクスは『資本論』第1巻の第22章剰余価値の資本への転化で、「これまでの研究では、同じ資本量ではなはだしく相異なる作用度を生じさせる原因となるような、流通過程の諸関係はすべて度外視された。われわれは、資本主義的生産の諸制限を、したがって社会的生産過程の純粹に自然発生的な一姿態を前提しているので、現存の生産手段および労働力によって直接的かつ計画的に実現されうるいっそう合理的な結合は、いずれも度外視した」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第4分冊、新日本出版社、1983年、p.1047)としている。マルクスは「古典派経済学は以前から、社会的資本を、固定した作用度を有する固定した大きさのものとして把握することを好んだ」(同書、p.1047)とし、この偏見を最初にドグマとして固定したベンサムに対し、「生産過程のもっともありふれた現象、たとえばその突然の膨張や収縮といったもの、いや、蓄積さえもがまったく理解されえないものとなる。」(同書、p.1047)とし、「労働元本は、社会的富のうちで、自然の鎖に縛られて超えることのできない特殊部分」(同書、p.1048)と固定して考え

る賃金基金説を批判している。

- 注4) 清水耕一は「資本（家）発生の弁証法と商品資本（2）—『直接的生産過程の諸結果』の分析—『経済学論叢』30巻2号，同志社大学，1981年10月の資本の生産物としての商品の独自性を検討する中で、「商品資本は，…資本価値 W の生産資本 P への再転化および剰余生産物 w の収入としての実現を使命とした定在 $W' = W + w$ である．商品資本が、『過程する価値』としての資本の機能的定在としてこのような使命をもつがゆえに，そこに，大量生産物・商品群として現れる商品資本にとって，『販売量』が固有の問題となる．」（同誌、p.100）とし、マルクス『資本論』第2巻の第1章貨幣資本の循環の本稿引用箇所からの引用を行っている。
- 注5) リカードは『経済学および課税の原理上巻』羽鳥卓也・吉澤芳樹訳，岩波文庫，1987年で、市場価格が自然価格へ収束する理由を、「あらゆる資本家が抱く、その資金を不利な部門から有利な部門へ転じようとする願望なのである。この競争こそが諸商品の交換価値を調整して、その結果、諸商品の生産に必要な労働に対する賃金と、投下資本をその本来の効率状態に置くのに要する他のすべての経費を支払った後に、なお残る価値または余剰が各産業において投下資本の価値に比例するようにする」（同書、p.133）としている。資本の効率に係わる概念がテュルゴ、スミス、リカード、マルクス、宇野と引き継がれ、日銀エコノミストにも使用されていると思うと、率直に感動を覚える。
- 注6) 宇野は『経済原論下』岩波書店，1952年で「全社会の資本五〇〇が五部門に各々一〇〇の資本として投じられているものと想定」（『著作集第一巻』、p.305）した場合、より高い利潤率を求めて資本が投下されて価格が低下もしくは騰貴することにより利潤率が変化し、「実際はすでに一定の資本投下をもって行われる諸産業に新たに追加資本が投資されるという形で、このことが繰り返されることになるものと考えてよい。」（同書、p.305）としている。永谷清は『経済原論』世界書院，1979年の一般的利潤率の形成および生産価格の成立で、「生産価格の成立によって労働の社会的配分に一定のズレが生じるので、個々の商品の生産に支出された労働量による価値規定、したがって剰余労働による剰余価値の規定も直接的には不明になるが、生産価格が全体としての労働の社会的配分を実体とする価値を基準としている以上、労働時間による価値の規定は依然として基準として成立している」（同書、p.231）としている。置塩信雄は『マルクス経済学』筑摩書房，1977年で価値の生産価格への転化は再生産とは無関係であり、剰余価値の再配分にすぎないことを証明している（同書、p.36）。
- 注7) 実質賃金率を R とすると、 R は労働力商品の資本のための使用価値である労働1単位当たりの貨幣賃金で労働者が買い戻すことができる消費財の単位数である。宇野は『新訂経済原論』青林書院新社，1967年で「価値法則の必然的根拠は、労働力商品化を基礎とする資本の生産過程ではじめて論証されるものと、われわれは考えている。これにたいして『価値法則の絶対的基礎』はあらゆる社会につうずる経済的要請が、商品経済では価値法則としてあらわれる点を明らかにする」（同書、p.225）としている。置塩は『資本制経済の基礎理論』創文社，1965年その他で、 $1 - R \times t_2 > 0$ (t_2 = 消費財1単位を生産するための労働時間) の剰余条件は一般的利潤率が存在するための必要かつ十分な条件であるとしているが、これは価値法則の絶対的基礎の数学的証明になっているように思える。

注8) 日本の流通業界において、渥美俊一が1962年に設立したペガサスクラブで啓蒙し、実践したチェーンストア理論は、経済民主主義を目的とし、マス・マーチャンダイジング・システムを手段としてEDLP (everyday low price) を実現しようとするが、3階層5職能の組織論をベースとし、仕入れから販売までのプロセス・マネジメント、商品の品揃えに関するカテゴリー・マネジメントの3階層の理論モデルになっている(渥美俊一『チェーンストアのマネジメント』実務教育出版、2003年参照)。藤本隆宏は自動車産業の競争力の分析を、組織能力、プロセス・マネジメント力、表層的な製品デザイン力の三つの視点から行っているように思われ、チェーンストア理論と共通した3階層の理論モデルとして普遍性があるのではないかと思う(藤本隆宏『日本のもの造り哲学』日本経済新聞社、2004年参照)。また、民間企業で働いていると、伊藤元重『ビジネス・エコノミックス』日本経済新聞社、2004年、小田切宏之『企業経済学』東洋経済新報社、2010年、丸山雅祥『経営の経済学』有斐閣、2011年などのテキストに馴染みを感じるようになる。宇野理論を現代にどう活かすかという視点で宇野の残した宿題に答えることは、こうした実務的感覚にも答えることができるものでなくてはならないと思う。

I 資本効率 Π_1 の定義と展開

1. 資本効率 Π_1 (剰余価値年率ベース) の定義

前貸しされた投下資本を K 、年間生産される剰余価値を M とすると剰余価値年率ベースの資本効率 Π_1 は次の(1)式で定義することができる。

$$\Pi_1 = \frac{M}{K} \quad \dots (1)$$

宇野は『資本論入門』青木書店、1968年で、「資本の回転によって影響される資本の効率は、さらにさかのぼってその基礎を求めると、実は剰余価値の生産にあたる可変資本自身が如何なる速度をもって回転するかということに帰着する。いいかえれば流通期間を均しくする場合には、労働期間が長いか短いかによって資本の回転が異なるわけであるが、その効率は結局は可変資本の回転によって決定される」(同書、p.156)としている。

前貸しされた可変資本を K_v とすると剰余価値の年率は M/K_v となり、(1)式は次の(2)式に展開できる^{注1)}。

$$\Pi_1 = \frac{M}{K_v} \times \frac{K_v}{K} \quad \dots (2)$$

(2)式において、投下資本 K は不変資本 K_c と可変資本 K_v に分解することができる。また、 K_v が1回転したときの剰余価値を m とし、 K_v の年間回転数を n とすると、(2)式は次の(3)式になる。

$$\Pi_1 = \frac{m n}{K_v} \times \frac{K_v}{(K_c + K_v)} \quad \dots (3)$$

剰余価値率 m/K_v を m' 、投下資本 K の有機的構成 K_c/K_v を q とすると、(3)式は次

の(4)式になる。

$$\Pi_1 = \frac{m' n}{(1+q)} \quad \dots (4)$$

(4)式において、剰余価値率 m' を高めるとともに可変資本の年間回転数 n を上げ、従って剰余価値の年率 $m' n$ を大きくすることができれば資本効率 Π_1 は高くなり、逆に資本の有機的構成 q が高くなれば Π_1 は低くなる^{注2)}。

この資本効率 Π_1 は、宇野が「流通期間を均しくする場合には、労働期間が長いかわりに短いによって資本の回転が異なる」としているように、流通期間を捨象し、従って流通資本の存在を資本効率の考慮に入れる必要のない、いわば注文生産によるバッチ生産を前提とした単線的な実物回転モデルであると言える^{注3)}。

注1) マルクスは『資本論』第2巻の第16章可変資本の回転で、「剰余価値の年率を M' 、現実の剰余価値率を m' 、前貸可変資本を v 、回転数を n とすれば、 $M' = m'vn/v = m'n$ である。すなわち、 $M' = m'n$ であって、 $M' = m'$ であるのは $n=1$ 、したがって $M' = m' \times 1 = m'$ である場合だけである。」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第6分冊、新日本出版社、1985年、p.482)とし、「 $M' = m'n$ が表現するのは、一回転期間中に使用可変資本にあてはまる剰余価値率、すなわち1回転期間中に生み出された剰余価値の総量/1回転期間中に使用された可変資本に、前貸可変資本の回転期間または再生産期間の数、すなわち前貸可変資本がその循環を更新する期間の数を掛けなくてはならない、ということである。」(同書、p.484~485)と定義している。日高晋は『経済原論』有斐閣選書、1983年で、『資本論』で回転をみつかる時剰余価値の年率という概念をもちだしているが、これはどうであろうか。利潤率なら利潤の年率という概念が必然的に出てくる。なぜなら利潤率はそれ自身期間と関係をもつ概念であり、利潤率は利潤の年率とならざるを得ないからだ。これとちがって剰余価値率は価値生産物の両階級に対する分割の比率であり、それ自身期間と無関係な概念である。これを無理に期間と結びつけて剰余価値の年率という概念をつくりあげたのは、それによって資本の効率を表現しようというつもりであろうが、それは可能だろうか。不変資本をぬきにして資本の効率など考えられるはずもあるまい。」(同書、p.110)としている。そして資本の分割は固定資本の遊休を避けるために行われるとし、「一週一三1/3万円ずつ九週間投下して三週間生産を中断するのと、一週一〇万円ずつ十二週投下して生産を中断しないのでは、一二〇万円という流動資本の効率からいえば同じことだ。ところが固定資本を考えると同じではなくなってくる」(同書、p.113)とする。日高は資本の効率について固定資本を考慮した場合の資本の分割の説明で使うに止まり、利潤論では「資本の増殖率をあらわすものが、利潤率である。」(同書、p.158)とし、資本の効率という用語を一切使わなくなっている。日高の指摘するように剰余価値の年率だけで資本の効率を表現することはできないが、本稿の(4)式のように定義することができる。

注2) マルクス『資本論』第3巻の第3章利潤率の剰余価値率に対する関係は、(4)式のケース・スタディと言える。エンゲルスの注に「草稿では、ここに『こうした場合(可変資本 v が増えるが収穫逡減する場合—引用者)が地代とどのように連関するかは、のちに

研究すること』と付記されている。」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第8分冊, 新日本出版社, 1986年, p.98)とある。農業の場合は鋤や鍬などの生産手段や農産物の生産期間はほぼ同じであるとする、荒地を耕すための労働力の追加が必要になり、しかも収穫は逡減することになる。土地という自然条件の制約による(4)式の有機的構成 q と剰余価値率 m' の変化にともなう資本効率の違いは差額地代の根拠になる。同一の商品市場では、技術革新の場合でない限り生産手段、生産期間がほぼ同じで、労働に依存するか省力化するかの生産技術を選択するケースが多いと思われるので、(4)式の資本の有機的構成 q の違いに対する m' の変化から市場価値論を展開することができるように思う。エンゲルスは『資本論』第3巻第3篇利潤率の傾向的下落の法則の第15章この法則の内的諸矛盾の展開第四節補遺で、生産性が上昇しても原価が下がらない場合について、「資本主義の諸条件のもとで生産が行なわれる社会にとっては、商品は安くなってはいないのであり、この新たな機械はなんの改良でもない。したがって、資本家はこの新たな機械を導入することになんに関心も持たない。しかも、彼は、この機械の導入によって、まだ摩滅していない彼の従来の機械設備をまったく無価値にし、これをただの古鉄にしてしまい、したがって確実に損失をこうむるのであるから、このような、彼にとっては非現実的な愚行に走らぬよう、非常に用心する。」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第9分冊, 新日本出版社, 1987年, p.446)としている。新設備の導入は商品の原価が下がらなければ踏み切らないという原価率主義は現代でもあるので、物価上昇により実質賃金率 R が下がり市場での実現利潤率が上昇する局面では有機的構成の低い資本の商品の方が相対的に原価が下がるため、むしろ有利になる場合がある。根岸隆は『経済学における古典と現代理論』有斐閣, 1985年の第6章マルクスの市場価値とマーシャルの代表的企業において、マルクス経済学には平均原理と限界原理について混乱があり、「市場価値に対応する需給均衡の性質と、市場価格に対応する需給均衡の性質との相違が十分に認識されていないことによるのではないか」(同書, p.85)としている。根岸は「マルクスの市場価値は、マーシャルにおける定常状態の産業の、ないし代表的企業の、正常供給価格に対応し、マルクスの個別価値はマーシャルの個々の企業の供給価格に対応する。」(同書, p.98)とし、「市場価値は産業における全商品の個別的価値の平均として定義されるべきである。」(同書, p.98)と結論している。『資本論』第3巻の第10章競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤の不明瞭な箇所を含めて説明可能な、市場価格に対応する短期的な限界原理による需給均衡と市場価値に対応する長期的供給者である代表的企業の間をどのように考えたらいいかは、未だに決着がついていないことのように思う。市場価値は、個別資本の競争により水辺の植生が環境に適応して変化すると同様に連続的に変化するものなのか、何らかの経済的強制力により断続的に起こるものなのか問われているように思う。

注3) マルクスは『資本論』第2巻の第1章貨幣資本の循環では、キャッシュフロー計算書と同様に、貨幣を如何に調達し、生産手段 P_m と労働力 A にどれだけ投資し、貨幣がどのくらい増えるかについての $G - W \{ P_m, A \} \dots (P) \dots W' - G'$ の単線的な実物回転モデルを前提にしている。マルクスは『資本論』第2巻の第7章回転時間と回転数で、「形態 $I G \dots G'$ 、 $II P \dots P$ 、 $III W' \dots W'$ という三つの形態は、形態 $II (P \dots P)$ では過程の更新すなわち再生産過程が現実的なものとして表現されるが、形態 I では可能性としてのみ

表現される、ということによって区別される。しかし、この両形態が形態Ⅲと区別されるのは、前貸資本価値が一貨幣としてであれ素材的生産諸要素の姿態であれ一出发点となっており、それゆえまた復帰点ともなっているからである。」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第6分冊, 新日本出版社, 1985年, p.241)とし、「循環ⅠとⅡのうち、剰余価値形成への回転の影響が主として注目される限りでは前者を、生産物形成への回転の影響が主として注目される限りでは後者を、しっかりつかむべきである。」(同書, p.242)としている。宇野は『経済原論上』岩波書店, 1950年で、「個々の資本にとっては、資本の回転は、一定量の資本が一定量の剰余価値を加えて、いかなる期間に回収されるかという形であられる。貨幣の形で投ぜられた資本が、再び貨幣の形で同じ過程を繰り返す貨幣資本の循環の形式によって、まずその期間が問題となる。」(『著作集第一巻』, p.152)としている。投下資本の回収を考えれば資本の回転期間は貨幣資本の循環の問題であると言えるが、貨幣資本の循環では継続的に連続回転する可能性はあっても必然性はないので、生産過程Pにおいて回転の連続性が証明されなくてはならない。また、宇野は「生産過程にある生産手段と労働力が生産資本として価値増殖をなすのに対して、商品、貨幣の形態をとる資本は単に流通過程にあって、その形態転化をなすものにすぎないものとして、これを流通資本として区別する。」(同書, p.146)としているが、この生産資本と流通資本の区別は資本効率 Π_1 の貨幣資本の循環 (circulation of money-capital) による単線的な実物回転モデルに固有の定義である。この流通資本を捨象することは、注文生産を前提することになる。

2. 資本効率 Π_1 の展開

(1) 労働の連続性と資本の下への労働の包摂

生産過程Pの回転の連続性の証明は、如何にして労働力商品として資本の下に雇い入れた労働者を遊ばせることなく、労働させ続けることができるかによる^{注1)}。

マルクスは『資本論』第1巻の第12章分業とマニュファクチュアで、「マニュファクチュアの第二の種類、すなわちマニュファクチュアの完成された形態は、相関する発展諸局面、すなわち一連の段階的諸過程を通過する製品を生産する。」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第3分冊, 新日本出版社, 1983年, p.598)とし、「それぞれの部分過程で目的とする有用効果を達成するために必要な労働時間は、経験的に確定されるのであって、マニュファクチュアの全機構は、与えられた労働時間内に与えられた成果が達成されるという前提に立っている。この前提のもとでのみ、相互に補足し合うさまざまな労働過程が、中断することなく、同時にかつ空間的に並行して、続行できるのである。労働相互の、それゆえ労働者相互のこの直接的依存は、各個人にたいし自分の機能に必要な時間だけを費やすよう強制するのであり、そのため、独立の手工業の場合とは、または単純な協業の場合とさえも、まったく異なる労働の連続性、画一性、規則性、秩序、とりわけ労働の強度までもが、生み出される。」(同書, p.600~601)としている^{注2)}。

この有機的マニュファクチュアの生産過程の供給連鎖 (supply chain) において、有用効果 (useful effect) の達成のために必要な労働時間が経験的に確定し、さまざまな労働過程が中断することなく空間的に並行して連続的に継起することになる。

単線的な実物回転モデルのいわばバッチ生産による遊休時間 (idling time) を回避する

ためには、資本の分割を行うことにより労働の連続性を保持する必要がある。

マルクスは『資本論』第2巻の第15章資本前貸しの大きさにおよぼす回転時間の影響で、「六〇〇ポンド・スターリングが $6 \times 8 = 48$ 週間働くか（生産物＝四八〇〇ポンド・スターリング）、それとも九〇〇ポンド・スターリングの全資本が六週間のあいだ労働過程に投下され、次いで三週間の流通期間中は遊休するかは、抽象的に見れば同じことである。あとの場合には、資本は四八週間のうち $5 \cdot 1/3 \times 6 = 32$ 週間〔 $5 \cdot 1/3$ は $8 \times 6/9$ 〕働いて（生産物＝ $5 \cdot 1/3 \times 900 = 4,800$ ポンド・スターリング）、一六週間は遊休することになるであろう。しかし、一六週間という遊休期間中に固定資本がかなり大きな腐敗をこうむることや、年間の一部分しか働かないのに一年中支払われなければならないために労働が高価につくことは別にしても、生産過程がこのように規則的に中断することは、近代的大工業の経営とはまったく相容れない。この連続性それ自体が労働の生産力である。」（『資本論』資本論翻訳委員会訳第6分冊，新日本出版社，1985年，p.443～p.444）としている。

この労働の連続性それ自体が労働の生産力であるということは、注文生産に基づくバッチ生産とは異なり、生産のための生産^{注3)}、言い換えれば見込生産による連続生産が行われることを前提することになる。この労働の連続性は資本の下へ労働が包摂されることによって増大する。

マルクスは『直接的生産過程の諸結果』岡崎次郎訳，大月文庫，1970年で、「労働過程は、価値増殖過程の、資本の自己増殖—剰余価値の生産—の過程の、手段になる。労働過程は資本のもとに包摂されて（それは資本自身の過程である）、資本家は、指揮者、管理者として、この過程にはいる。それは資本家にとっては同時に他人の労働の直接的搾取過程でもある。私はこれを資本のもとへの労働の形態的包摂と呼ぶ。」（同書，p.79～80）とし、「形態的包摂の一般的な特徴、すなわち、技術的にはどんな様式で営まれていようとも、資本のもとへの労働過程の直接的な従属は、変わらない。しかし、この基礎の上では、労働過程の現実の性質をもその現実の諸条件をも変化させる技術的にもその他の点でも独自の生産様式—資本主義的生産様式が立ち上がる。この生産様式が現れるとき、はじめて資本のもとへの労働の実質的包摂が生ずるのである。」（同書，p.103～104）としている。

労働の形態的包摂、実質的包摂という概念は、現行『資本論』第1巻の第15章絶対的および相対的剰余価値の生産にもあるが、『直接的生産過程の諸結果』と比べ相対的に記述は少なくなっている。この資本の下への労働の形態的包摂と実質的包摂について経験的に言えば、近在の求職者と形式ばかりの雇用契約を取り交わし、主人も一緒に汗水流して働く家族的経営の段階から、生産のための生産、言い換えれば顧客に依存する注文生産から顧客への販路拡大を期待する見込生産への移行を行う段階になると、「資本がある程度の最小限に達するとともに、はじめて資本家は自分自身が労働者であることをやめて、ただ労働過程の管理と生産された商品の取引だけを自分の手に残しておく」（同書，p.91）ということになる^{注4)}。

(2) 労賃と労働過程

宇野は『経済原論上』岩波書店，1950年第2篇生産論の第1章資本の生産過程で、労働力商品の特殊性について、「元来、資本家にとっては、前にもしばしば述べたように労働力

は購入に際して商品たるにすぎない。再び商品として売り得るものではない。したがって可変資本たる貨幣をもって労働力を購入したとしても、これを商品としては意識しないのである。反対に労働力の使用価値たる労働を購入し、その価値を支払うものと考えてるのであるが、労働は、たとい後から支払われるにしても、購入に際してはなお行われぬし、行われるときはすでに資本の形態をもってせられ、労働者が自身で行うものではない。」（『著作集第一巻』、p.131）とし、更に「ところが労働者にとっても、常識的には労働力を販売するとは考えられない。事実、労働力の価値は労働のあとで支払われる。しかも労働はつねに具体的な有用労働として行われ、この労働が価値を形成する労働として有する他の一面は意識されない。」（同書、p.132）としている^{注5)}。

賃金は労働の対価として後払い形式で現れるが、先払いか後払いかの議論については、資本効率 Π_1 の単線的な実物回転モデルでは賃金は前貸資本として分母に入ることになる。賃金を運転資本として用意しないで労働者を雇用するような経営はあり得ないと思う^{注6)}。雇用契約ではあらかじめ労働条件を明示する必要があるが、労務管理面で賃金を後払いにするのは持ち逃げされるからではなく、札束で頬を叩いて強制労働させることを禁止する労基法の精神に則っているからである。資本効率 Π_2 の複線的価値回転モデルになれば、費用価値を発生主義的に期間対応させるので賃金の先払いか後払いかはどちらでも良いと思うが、資本効率 Π_1 の分母に入る以上は資本効率の向上が求められることになる。

時間賃金か出来高賃金かの議論については、資本効率 Π_1 を高めるために可能な限り業務を標準化して時間賃金と労働の成果 (performance) を一致させようとするが、どうしても能力の個人差が残るので出来高賃金を導入することになる。出来高賃金が資本主義にとって最も適応した賃金の形態規定であるのは、協業と分業による職能の多様化の中で実質賃金率を均等化させようとする力が働くからであると思う^{注7)}。

このことは労賃論から労働過程論、更には組織論へ展開する議論の契機となる。労働者を適材適所に配置し、パフォーマンスを高めることのできる労働過程ないし労働組織は明らかに資本効率 Π_1 を高めることができると思う。

労働過程において、支配する権威 (authority) と権力 (power) の正当性 (legitimacy) は何かについては、何時も思うことである。筆者は社会人になって間もなく管理過程学派のクーンツ=オドンネル『経営管理の原則』中原伸之訳、マグロウヒル好学社、1979年の下訳を手伝ったことがある^{注8)}。経営学で言う管理過程学派には権限委譲説がベースにあると思うが、階層構造 (hierarchy) の管理プロセスを重視しており、労働者は統制 (control) に従わなければ制裁 (sanction) を受けることになる^{注9)}。制裁や懲罰は日常的に行われ、私傷病になれば一定の休職期間後に退職しなくてはならないので、労働力商品の擬制説、賃貸説には違和感を感じる。

今日においては、バーナードのような権限受容説^{注10)} や、ブルードンに見られるような労働者の権利 (rights) を守り、生存するに足る能力 (competency) を育成することが求められているように思う^{注11)}。労働過程は合理的 (rational) で意図的 (deliberate) なプロセスかと言えば実際はそうではないことが多く、自己組織的 (self-organizing) で創発的 (emergent) なプロセスとして捉えることが重要になっているように思う^{注12)}。

(3) 生産過程と生産技術

宇野は『経済原論』岩波全書、1964年第2篇の第一章資本の生産過程第一節労働生産過

程で、「労働過程は、その目的に対する結果としての生産物からいけば生産過程である。すなわち労働対象は労働手段と共に生産手段とせられ、労働力もまた生産手段と共に生産の二要因をなすものとなる。」(同書、p.50)とし、有用労働と抽象的人間労働の二重性に触れた後に、「労働力は、元来、特定の有用労働に制限せられることなく、あらゆる生産物を生産しうる、種々なる有用労働として使用されるのであるが、そしてこれがまた上述のような労働の二重性の基礎をもなすわけであるが、このことはまた、労働力自身はその労働の生産物たる一定量の生活資料の消費によって再生産されるという事実に基づいて、人間社会の発展の物質的基礎をなすことになる。」(同書、p.52)としている^{注13)}。

石油・石油化学のようなプロセス産業には規模の経済があるが、巨大な製油所や化学工場を一箇所に造っても、製品の運送費がかかり過ぎるので規模の上限がある。電器・電子製品のような組立加工産業にも同様の資本の有機的構成の上限があると思う。部品のモジュール化による超国籍的(transnational)な生産は資本の有機的構成を下げるかも知れない。また、ITやサービス産業のような知識集約型産業は労働依存的なので、資本の有機的構成は下がると思う^{注14)}。

今回の原発事故により、エネルギー産業は天然ガスやオイルシェールのような化石燃料に一時的に戻るかも知れないが、太陽、風力、水力、波力、地熱のような地球上に遍在する(ubiquitous)自然エネルギーに漸次転換するに思う。そうすると資本の有機的構成は下がるかも知れない。労働力人口が枯渇した場合、省力化投資が行われることになるが、生産性向上は省資源、省エネルギーのような投資もあるので、資本の有機的構成がどうなるのかを一般的に言うのは難しく、段階論や現状分析の対象になると思う。その意味で有機的構成高度化により一般的利潤率が下がることを前提にした恐慌論が未だに見受けられるが、『資本論』の一つの解釈として意義があるとしても、現実的に考えれば無理があるように思う。

注1) 鎌倉孝夫は『資本主義の経済理論—法則と発展の原理論』有斐閣、1996年第2編の第2章資本価値の循環・回転で、「生産手段も労働力もそれ自体としては、どのような社会においても存在する生産過程の実体的要素なのである。たしかに生産手段については、それを生産的に使用せず売却することもありうるからそれ自体価値たりうるというてよい—この意味で価値を喪失したとはいえない—が、労働力についてはそれ自体としては売る対象にはなりえないのであり、価値はない。だから資本が労働力を買う—労働力に一定の価値(貨幣=賃金)を支払う—とすれば、買った労働力自体に価値はないのだから、この過程は価値の喪失というてよい。したがって、G-WのW、少なくとも労働力については、必ずそれを使用し、つまり労働させて、それによって支払った価値を形成させ、それ以上の価値を創造させるしか資本としての意味はない。」(同書、p.183)としている。

注2) 安藤金男は「資本循環論についての一考察—『循環過程の三つの図形』を中心として—」『経済科学』15巻3号、1968年3月で「諸循環の統一と連続性の論理は、じつは、『分業にもとづく協業』の論理にほかならない」(同誌、p.98)とし、補註では「資本主義的生産の連続性は、すでに『協業』における労働者の連帯のうちに含まれてはいるのであるが、その技術的な客観化は、マニュファクチュアの完成形態たる『有機的マニユフ

アクチュア』においてはじまる。それは、さらに、人間の肉体的器官（手や足）の延長としての『道具』が人間から離れて『機械』の『作業機』に移されるとともに発展し、『機械体系』において完成する。」（同誌、p.108）としている。鈴木鴻一郎は『経済学原理論（上）』東京大学出版会、1960年で、固定資本と流動資本の区別は前貸しされた生産資本の回転にともなう費用回収の相違にあるとし、「元来、固定資本がその機能を継続するためには、生産過程が引続き継続されねばならないが、しかし、生産期間を超える回転期間の存在、すなわち流通期間の存在のために、生産過程は中断されざるをえない。かくて固定資本もその機能を中断されざるをえないが、そうすると固定資本は遊休化をまぬかれないことになる。いまや、固定資本は無用な待機を余儀なくされ、その使用価値とともに、その価値の喪失をまぬかれない。それと同時に、固定資本の遊休化は価値増殖過程を制限するものとなる。これを回避するためには生産過程が継続しておこなわれる以外にはない。ここに生産過程継続への要請が生ずる。」（同書、p.167）とし、資本の分割および生産資本と流通資本の同時的並存に言及している。生産過程Pの連続性を固定資本の費用回収の問題から説明することは、遊休しても減価償却の負担が発生することから間違っていないと思うが、資本効率 Π_2 の費用回収総回転ベースの複線的価値回転モデルにおける資本流通の時間の費用化の議論の一部であると思う。

- 注3) マルクスは『直接的生産過程の諸結果』岡崎次郎訳、大月文庫、1970年で、『生産のための生産』—自己目的としての生産—は、できるだけ大きくてできるだけ多量な剰余価値を生産することが一般に生産の直接目的となれば、そして一般に生産物の交換価値が決定的な目的になれば、すでに資本のもとへの労働の形態的包摂とともに始まるということは確かである。とはいえ、このような資本関係に内在する傾向が、はじめて十分に適合した仕方で実現されるのは—そして技術的にも一つの必要条件にさえるのは—、独自に資本主義的な生産様式が、そしてそれとともに資本のもとへの労働の実質的包摂が、発展しているときのことである。」（同書、p.107）としている。
- 注4) 資本家の手元に残る労働過程の管理と生産された商品の取引は、製品（product）、価格（price）、流通（place）、販促（promotion）のマーケティング・ミックスの4Pに寄与することである。マルクスは『直接的生産過程の諸結果』岡崎次郎訳、大月文庫、1970年で、資本家の仕事として原料や機械の購入の際の品質や「労働がちゃんと目的に適切に行なわれ、生産手段の生産物への転化が適当に進行し、目的として念頭にある使用価値が実際にうまくできた形で結果となって出てくる、ということ」（同書、p.26）や「生産過程が、攪乱も中断もされないで、労働過程とその対象的な諸条件との性質によって与えられた期間のうちに現実に生産物が出てくるまで続く、ということ」（同書、p.26）をあげて、「これは一部分は労働の連続性にかかっているが、この連続性は資本主義的生産とともに現れるものである。しかしまた、一部分は外的な制御できない偶発事にかかっている。そのかぎりでは、どの生産過程でもそのなかにはいる価値にとっては危険が生ずる。」（同書、p.26～27）とし、生産過程の内外で遭遇する危険（risk）について言及している。
- 注5) 労働力商品の特殊性からであると思うが、労働力商品の売買とするのではなく、擬制説、賃貸説、契約説など諸説あり得る。本来であれば、労働は自然を対象に働きかける人間の自発性（spontaneity）の発露であるが、労働者は生産手段や販売手段を所有しない

限り生活するために他者すなわち資本のための使用価値である労働力を商品として売り、労働過程では労働者が必ずしも自身で自発的に働くとは言えなくなるのは事実であると思う。筆者は新卒採用、中途採用、人材紹介、人材派遣などの業務経験があるが、応募者に向かって「今回の求人はピンポイントなので、あなたを労働力商品として売ること、もしくは買うことは難しいかも知れません。」などと決して言わないのは人間の尊厳を思うからである。自身の労働の人格的所有はジョン・ロックに由来していると思う。ヒックスは『貨幣と市場経済』花輪俊哉・小川英治訳、東洋経済新報社、1993年で、「労働は持ち越しできるようなストックではない。ヴィクトリア王朝時代の経済学者（ソートン—引用者）がかつて述べたように、それは『切花より腐敗しやすい』、いふなれば『魚』よりも腐敗しやすい。」(同書、p.31)としているが、リアルな言葉である。以前働いていた会社で従業員のリストラをするために、デスクと椅子だけで電話も何もない部屋に余剰人員を集め、「あなたたちは自由です。何をしても良いのです。」と言ったところ、あっという間に全員辞めたという話がある。労働力は在庫のきかない、鮮度を保つのが難しい商品である。

注6) 丸山徹は『アダム・スミス「国富論」を読む』岩波書店、2011年の第4話成長で、「スミスは経済成長が十分な高さで実現するための条件として、次のふたつをあげました。第一に生産的労働と不生産的労働とを比べてみたときに、生産的労働の割合が高いこと。第二に分業による技術進歩。それから、もうひとつ—この二条件を支える要件として、儉約、つまり人間は勤勉であるよりも節約であることが大事だといったのです。スミスはこの三条件がそろふことによって、経済成長が速やかに起こるのであろうと考えた」(同書、p.124)とし、収穫逓増、生産的労働の比率の上昇、節約により賃金基金も利潤も自然率に従って増えるとしたとしている。根岸は『経済学における古典と現代理論』有斐閣、1985年第1章スミスの成長モデルと労働価値説でスミスをフォン・ノイマンの均斉成長モデルから捉え、「フォン・ノイマン・モデルにおいては、すべて商品のストックないし生産は一定率で拡大し、相対価格は一定であり、そして利子率と成長率は一致する。スミスの用語では、商品の自然価格、賃金および利潤の自然率が成立し、賃金の自然率は生存費水準を利潤の自然率のぶんだけ上回ることになる。」(同書、p.10)としている。賃金基金説については、労働力の価値である実質賃金がどのように決まるかについて定説がないとする馬渡尚憲の「賃金論—古典的再構築」『研究年報経済学』56巻3号1995年1月が参考になる。馬渡は、ソートンによるダッチ・オークションを考えれば労働市場は不均衡の状態で行われるので、労働組合の存在により実質賃金が上がることがあるという批判をJ. S. ミルが受け入れて賃金基金説を見直したとしている。ソートンのミル批判については、根岸の『経済学における古典と現代理論』有斐閣、1985年第4章ソートンとミルにおける均衡と賃金基金が参考になる。

注7) マルクスは『資本論』第1巻の第19章出来高賃金で、「出来高賃金が個性にまかせるより大きな活動の余地は、一方では、労働者たちの個性、したがって自由感、自立性、および自制を発展させる傾向があり、他方では、彼ら相互の競争を発展させることになる。それゆえ出来高賃金は、個人の労賃を平均水準以上に引き上げる一方で、この水準そのものを低下させる傾向をもつ。」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第4分冊、新日本出版社、1983年、p.950~951)とし、「出来高賃金は、資本主義的生産様式にもっとも適応

した労賃形態である」(同書、p.952)と結論している。これを経験的に言えば、個々人の成果(result)や生産高(output)を貨幣賃金率で割った実質賃金率が均等化するように配慮して人事考課(performance appraisal)が行われているという実感がある。言い換えれば労働生産性の寄与度に応じた賃金が求められているということである。その方が被考課者のモチベーションが高まるからであるが、成果主義(resultism)を前面に出すと敗北感が蔓延し、組織全体のモチベーションが下がることもある。ホワイトカラーの賃金は担当業務の大きさ(job size)に応じた時間給相当の役割給と、能力給もしくは業績給に分けるのが普通であるが、更に年俸社員の場合は資本家の代理人(agent)としての役割を期待され、経営目的・目標へのコミットを求められることになる。筆者は企業内労働組合の専従をしたことがあり、賃金(定期昇給とベースアップ)、一時金(ボーナス)、労働協約(労働時間や交代勤務制)、福利厚生(保険や余暇活動)、労働の現場(合理化対応や安全・衛生)の五つの労働条件全体の取組みを教宣物に纏め、組合員に配布したことがあるが、労働条件と労働生活の質(QWL: quality of working life)の実質的向上を目指していた。高度成長期の民間企業の賃金体系は、初任給に対して定期昇給により昇給額を積み上げる方法が主流であったが、オイルショックやプラザ合意後の減量経営で賃金制度を抜本的に見直す必要が生じ、筆者は絶対額管理による賃金制度の改定作業に携わったことがある(「職能要素を強めた東亜燃料工業の新賃金制度」『労政時報』2901号、1988年10月参照)。当時米国企業の賃金制度の聞き取り調査を何社か行ったが、ドラッカーが提唱した目標管理(MBO: management by objectives)をベースとした人事考課が行われていたことに驚いた記憶がある。MBOによる人事考課とレンジ給(賃金の絶対額管理)による処遇および人件費総枠(remuneration)の管理は、今日では日本のどの企業でも見られるように思う。ヒックスは『貨幣と市場経済』花輪俊哉・小川英治訳、東洋経済新報社、1993年で、1954年以降の賃金インフレーションについて「貨幣賃金だけでなく実質賃金、すなわち物価指数でデフレートした貨幣賃金を防御する欲求があった」(同書、p.36)とし、「ケインズが執筆していたときには、労働組合が主張していたのは貨幣賃金の維持であった。というのは、貨幣賃金の維持のほうが彼らにとって都合がよかったからである。ケインズと彼の信奉者たちがこの一時的な事情をケインズ理論の構造にそれほど深くはめ込んだことが最も不運であった」(同書、p.37)としている。ヒックスは更に、固定的(solid)雇用であるS雇用と流動的(fluid)雇用をF雇用とに分けて議論している(同書、p.40~41)。都留康は「分断的労働市場: Edwards=Gordon=Reichによる概念構成の検討」『経済研究』36巻2号、1985年4月で、ラディカル・エコノミストの労働力の特殊性(specificity)の把握に理論的基礎を置く資本と労働とのコンフリクト理論からの分断的労働市場へのアプローチを批判的に紹介しており、参考になる。労働市場には産業による分断化と職業における分断化の両面があると思うが、分断的労働市場の分析は、資本が如何に有効かつ効果的(effective and efficient)に労働を包摂しようとしているかについての考察が不可欠のように思われる。

注8) 筆者は人事管理、労務管理、業務管理、組織管理の四つの視点から中間管理職の管理プロセスを支援するために『管理者ハンドブック』東燃株式会社総合研究所、1993年5月を編纂したことがある。企業組織を有機的生命体とすれば、人事管理は神経系統であ

り、労務管理は酸素と栄養素を運ぶ血液循環であり、業務管理は内臓・筋肉などの肉付けを与え、組織管理が骨格を形成し、経営計画が頭脳になるとした。就中人事管理には評価・処遇と育成・配置の二つのシステム (dual system) があり、前者は人事考課を、後者は人材アセスメントを委員会方式により行うとした。浪江巖は『労働管理の基本構造』晃洋書房、2010年で、人事労務管理を人事部門の活動として狭く捉えず、資本循環論に則して幅広く把握し、労働過程の管理である作業管理 (task management) を考察の対象に含めることを強調している。

注9) 廣松渉は『役割存在論』著作集第五巻、岩波書店、1996年第三章役割行為の構造で、「<他者によって期待されている行動の一解発的に現前する当事他者に対向しての一呼応的遂行>、この間主体的に共軛的な関係性における実践を『役割行動』と呼ぶ」(同書、p.139)としている。廣松は制裁 (sanction) について「正・負のサンクションたる賞・罰は、サンクションの対象となる行為の主体に、それ以降の行動に関して、鼓舞的・禁圧的な影響を及ぼす」(同書、p.196)とし、役柄 (position) について「相關的配位相で既成態として覚識される『役柄』、それが『部署』であり、亦、いわゆる『地位』にほかならない。一発生論的にも存立構造論的にも、その都度の期待的察知に呼応しての行為、すなわち、われわれの謂う『役割行動』が先件であり、役割的行動の特種的综合において『役柄』なるものが覚識されるようになるのであるが、役柄なるものが既成態の相で意識されるようになると、当事者たちの直接的意識においては、往々、地位的役柄から役割期待が生まれるかのような倒錯視が形成される。」(同書、p.238)とし、権限 (authority) と権力 (power) について「役柄 (従って部署・地位) には、…夫々『権限』が附帯する相貌で意識されるのであるが、指揮者という役柄・地位の権限には或る特異性がある。協働態の成員は全員が相互に所期的役割行動 (所作様式 - 帰結状態) を督促し合い、期待通りでない行動をする者があると負のサンクションを加える。指揮者の特別な権限といっても協働者たちが普通におこなっている期待的誘導・賞罰的規制の特殊的一形態に過ぎないと言え過ぎないのだが、それは『命令』という権限となる。命令においては、期待的誘導が指令という形態をとり、負のサンクションが懲罰という形態をとる。命令的指令は直接的な強制権を有つ。指揮者=命令者のもつこの権限 (これは非人称化・脱人称化・匿名化されて命令系統の上位的機構の権限の相で表象されることもある)、この強制権を機構内部にビルト・インされた『権力』と謂う。」(同書、p.255~256)としている。人が、人と人の相互に期待し合う関係である役割 (role) が物象化した役柄 (position) や地位 (post) の振舞い (behavior) を演じ続けざるを得ないとすれば、それは制裁すなわち賞賛 (praise) と懲罰 (sanction) の両方があるからである。

注10) バーナードは『新訳経営者の役割』山本安二郎・田杉競・飯野春樹訳、ダイヤモンド社、1968年第7章公式組織の理論で、「組織は、(1) 相互に意思を伝達できる人々がおり、(2) それらの人々は行為を貢献しようとする意欲をもって、(3) 共通目的の達成をめざすときに、成立する。したがって、組織の要素は、(1) 伝達、(2) 貢献意欲、(3) 共通目的である。」(同書、p.85)とし、「組織とは、単純なものであろうと複雑なものであろうと、つねに、調整された人間努力の非人格的な体系である。そこにはつねに、調整および統一の原理としての目的がある。そこではつねに伝達能力が不可欠であり、

人格的な意欲が必要であり、さらに目的の統合と貢献の継続を維持するに当たって有効性と能率が必要とされる。」(同書、p.98~99)と結論している。統制と制裁の管理プロセスは非人格的体系 (impersonal system) であるが、共通の目的を受容する人格的意欲 (personal willingness) は組織の有効性と効率性 (effectiveness and efficiency) を高めることができる。

注11) 河野健二編『プルドン・セクション』平凡社ライブラリー、2009年を読むと、プルドンは国家・教会・資本の三位一体による権威 (authority) と権力 (power) に抗し、労働者の権利 (rights) と能力 (competency) を力強く主張した稀有な思想家のように思われる。プルドンの自発的労働をキー概念とする連帯 (association)、相互性 (mutuality)、連合主義 (federalism) は、自己組織的 (self-organizing) なあるべき社会を構想する極めて現代的な印象を与える。また、銀行の人民銀行化と利率の廃止は、銀行を社会的共通資本とする考え方のように思える。プルドンはスミスの賃金基金説を受容し、利潤の存在根拠は労働者の集合力にあるとしているが、マルクスがリカード理論により批判していることに無理は無かったのだろうかと思う。田中菊次の『マルクス経済学の学問的達成と未成』創風社、1989年に紹介されているプルドンの価値釣り合いの法則はスケールの大きさを感じさせる言葉である。城塚登は『若きマルクスの思想』勁草書房、1970年で、「マルクスは『哲学の貧困』でプルドンを徹底的に批判すると共に、その批判を通じて労働の二重性を解明し、みずからの価値論の基礎を築き、それと結びつけて唯物史観をさらに具体化したのであった。」(同書、p.245)としている。

注12) 野中郁次郎は、『企業進化論』日本経済新聞社、1985年の第6章情報創造のマネジメントに向かって、「セルフ・オーガニゼーションは、人間の限界という視点から構築されてきたこれまでのマネジメントの否定である。組織はチェスター・バーナードにとって『組織は人間が個人の力ではなし得ない目的を達成する場合に、その限界・制約を克服するためにつくりあげる共同行為』であり、ハーバード・サイモンにとって『人の認知限界を克服するための階層』であった。このようなペシミズムを採らない。人間関係論はヒトの『自己実現』欲求の充足を主張してきたが、それは人間の動機づけに限定されて戦略的視点を欠いていた。われわれは、『ヒトはむしろ秩序(情報)創造能力がある』という視点を前面に出してきた。」(同書、p.264)とし、「どこに飛んでいくかわからないが、目的設定からその実現まで一切のプロセスを任せるセルフ・オーガニゼーションを企業の中に組み込んでいく必要があるのではないだろうか。」(同書、p.265)と問いかけている。社員教育はカツの図式に従って概念形成力 (conceptual skill)、知識・技能 (technical skill)、対人関係力 (human skill) の三つから体系化することが多いと思うが、マネジャーの役割が重要である。ミンツバーグは『マネジャーの仕事』奥村哲史・須貝栄訳、白桃書房、1993年の第4章マネジャーの仕事上の役割で、「役割とは、識別可能な役職や職位に属した行動が集合になったもの」(同書、p.91)と定義し、「マネジャーの仕事は三つに大別できる。つまり、主に対人関係に関連するもの、情報伝達を扱うもの、本質的に意思決定にかかわるもの、の三グループである。」(同書、p.93)とし、10の役割に分類している。ミンツバーグは、「マネジャーが直面するのは、教科書が描くような確実性でもリスク下でもまた不確実性下の意思決定ですらない。そ

れは曖昧さのもとでの決定なのだ。マネジャーが直面する戦略案件に与えられる情報はごくごくわずかで、しかも構造化されているものなどほとんど皆無である。」(同書、p.308~309)としている。

注13) 宇野は『経済原論』岩波全書, 1964年第2篇生産論の第1章資本の生産過程で、「元々、人間は一日の労働によって一日の生活資料以上に多かれ少かれ剰余生産物を生産してきたのであって、この剰余生産物を生産する剰余労働時間が如何様に処理されるかは、それぞれの社会において生産自身が如何様にして行われるかに対応して決定され、歴史的に社会形態を区別することになる。」(同書、p.52~53)としている。生産過程は生産財と消費財の再生産でもあるので、消費財に剰余生産物があるという剰余条件だけでは十分でなく、生産財を1単位生産するために生産財を1単位以上消費してはならないという純生産可能条件が満たされていること、生産財の生産と消費財の生産の部門間で労働が適切に配分され、一定の比率を保たなくてはならないということが必要になる。この三つの条件はいかなる社会も存立のために必要不可欠であるという意味で経済原則と言える。山口重克は『価値論の射程』東京大学出版会, 1987年で、経済原則には「人間がその生存に必要な生活資料を獲得するためには、そのために直接、間接に必要な生産手段とともに、それを労働によって生産しなければならず、したがって労働を種々なる生産物の生産に適切な割合で配分、編成しなければならないという原則」(同書、p.26~27)と「人間が物質的生活資料を生産するさいの効率性原則、節約的行動原則」(同書、p.27)の二つの原則があるとし、「生産を担当する産業資本は、流通形態としては個別的にバラツキのある流通行動をとりながらも、効率性原則によって労働生産過程を締めあげることによって、それを均質の確定的な効率的構造のもとに変造する」(同書、p.37)としている。

注14) 松石勝彦は『「資本論」と産業革命』青木書店, 2007年で、「生産様式は『労働手段』と『労働方法』, すなわち『労働の生産諸条件』『労働過程の技術的および社会的諸条件』から成り立つ。『労働手段』と『労働方法』は『労働の生産諸条件』そのものであり、また『労働過程の技術的および社会的諸条件』でもある。だから、生産様式の変革は『労働手段』または『労働方法』または両者の変革であり、したがって『労働の生産諸条件』『労働過程の技術的および社会的諸条件』の変革である(K I S. 333 - 334 参照)。(同書、p.8)とし、「資本主義的生産様式は固定的なものではなく、それ自身変革を遂げていき、『労働過程のすべての社会的および技術学的諸条件』すなわち『労働方法』と『労働手段』を変革し、独自の資本主義的生産様式つまり協業の生産様式、分業の生産様式、機械制生産様式、コンピュータ生産様式となって現れるのである。」(同書、p.8)としている。このコンピュータ生産様式において、24時間連続運転を行うプロセス産業と生産過程が不連続(discrete)な組立加工産業ではIT技術の使われ方は異なるように思われる。プロセス産業は生産過程で荷姿が変わり、原料が多種多様な製品になる連産品の生産を行っており、個々の装置や機械の計測と制御だけでなくプラント全体の運転のコンピュータによる最適制御が必要である。自動車のようなディスクリート産業では産業ロボットにマイコンが使われるが、工程管理はかんばん方式のようなコンピュータを使わない方法によっても可能である。柴田昌治と金田秀治は『トヨタ式最強の経営』日経ビジネス人文庫, 2006年で、「『かんばん』は…生産システムを『動かし』『動かし続ける』

ための『指示』と『制御』の役割を果たす。フォード方式とは、…最初に生産計画があり、その計画が生産指示となって生産活動が行われる。生産活動で異常が発生すれば『管理』をする役割の人がいて、その人の判断で制御を行う。このような生産計画を『計画生産方式』とか『押し込み生産方式』と呼んでいる。これが従来の大量生産型の工場での生産方式である。これに対してトヨタの生産方式は『売れた分だけ生産する』システムをとり、『受注生産方式』と呼ばれるものである。」(同書、p.66)としている。生産過程には供給連鎖 (supply chain) だけでなく、需要連鎖 (demand chain) の側面があり、両方の連鎖効率を高めるために IT 技術が使われるということであると思う。藤本隆宏は『能力構築競争』中公新書、2003年で、「製品を構成するコア部品をどのように連結するか、ということに関する基本コンセプトを製品アーキテクチャと呼ぶ。」(同書、p.59)とし、「製品アーキテクチャには、大きく分けて、部品設計を相互調整して最適化しないと全体として十分な機能を発揮しないタイプの製品 (インテグラル型) と、部品のつなぎ部分 (インターフェース) の設計標準化により、既存設計部品の寄せ集めでもまともな新製品が作れるタイプの製品 (モジュラー型) がある」(同書、p.59)としている。個々の商品をどのようにデザインするだけでなく、製品アーキテクチャをどのようにデザインするかといった知識集約型の労働が資本効率 Π_1 を高めるために極めて重要になっていると思う。

II 資本効率 Π_2 の定義と展開

1. 資本効率 Π_2 (費用回収総回転ベース) の定義

投下資本 K は固定資本 K_F 、減価償却引当金 K_D 、運転資本 K_W (不変流動資本、可変流動資本、流通資本などの working capital) に分解することができる^{注1)}。商品 1 単位あたり費用価値を $(c+v)$ とし年間生産量を x_2 とすると、年間回収されなくてはならない費用価値は $x_2 (c+v)$ となり、費用回収総回転ベースの資本効率 Π_2 は次の (5) 式で定義することができる。

$$\Pi_2 = \frac{M}{x_2 (c+v)} \times \frac{x_2 (c+v)}{(K_F + K_D + K_W)} \quad \dots (5)$$

商品 1 単位あたりの剰余価値を m とすると年間生産される剰余価値 M は $x_2 m$ となる。商品 1 単位あたりの剰余価値の費用価値に対するマークアップ率 $m / (c+v)$ を p' 、年間回収されなくてはならない費用価値 $x_2 (c+v)$ を A_c とすると、(5) 式は次の (6) 式になる。

$$\Pi_2 = p' \times \frac{A_c}{(K_F + K_D + K_W)} \quad \dots (6)$$

(6) 式において、マークアップ率 p' を高くし、従って商品 1 単位あたりの費用価値を削減し、 $A_c / (K_F + K_D + K_W)$ すなわち費用回収総回転を大きくすることができれば資本効率 Π_2 は高くなる^{注2)}。

資本効率 Π_1 から Π_2 への移行は、資本の分割と並列による単線的実物回転モデルから複

線的価値回転モデルへの転換であり、固定資本の減耗した価値を含めて投下資本の費用価値の回収を如何に速やかに行うかが問われることになる^{注3)}。

資本効率 Π_2 では、純粋な流通費用 U は年間生産される剰余価値 M から控除されることになるが、 U は Π_2 の段階では不確定 (indefinite) な要因が多く、従って資本効率のプラスとマイナスの分散が大きくなるだけであると考えられるので、資本効率の定義から捨象することができる。

個別の産業資本において、純粋な流通費用 U は、店舗費や店員費や販促費にどのくらいコストをかければどれだけ多くの商品が販売できるかは不確定で際限のないことであるが、純粋な流通費用 U の投入により、時と場合によって全く売れない危険 (risk) と飛ぶように売れる好機 (chance) の両方が生じるということである。

注1) アダム・スミスは『諸国民の富 (二)』大内兵衛・松川七郎訳、岩波文庫、1960年第二編の第一章資財の分類についてで、資財 (stock) を収入 (revenue) をもたらすものと期待できる資本 (capitals) と直接の消費を充足するものの二つの部分に分け、「資本がその使用者に収入または利潤をもたらすように使用されうるのには、二つの異なった方法がある。第一に、それは財貨を調達し、製造し、または購買し、さらに利潤をえてふたたび売るのに使用されうる。こういうふうに使われる資本は、それがその使用者の所有にとどまるか、または同一形態にとどまるかのいずれかするあいだは、その使用者になんの収入または利潤ももたらさない。商人の財貨は、かれがそれを貨幣と引きかえに売るまでは、かれになんの収入ももたらさないし、またこの貨幣にしても、それがふたたび財貨と交換されるまでは、右と同様かれになんの収入ももたらさない。かれの資本は、つねにある一つの形態でかれの手をはなれ、もう一つ別の形態でその手に帰って来るのであって、それがかれにある利潤をもたらすことができるのは、このような流動、つまり継続的交換のおかげによってだけなのである。それゆえ、このような資本は、きわめて適切に流動資本 (circulating capital) と呼ぶことができるであろう。第二に、それは土地の改良に使用されるし、有用なもろもろの機械や職業上の用具の購買にも使用される。いいかえれば、それは主人を変えることなしに、つまりもうそれ以上流通することなしに、収入または利潤をもたらすような諸物に使用されるのである。それゆえ、このような資本は、きわめて適切に固定資本 (fixed capital) と呼ぶことができるであろう。」(同書、p.236~237) としている。スミスの流動資本は流通資本を含めた運転資本 (working capital) として捉えることができると思う。

注2) マルクスは『資本論』第3巻で一般的利潤率を資本効率 Π_1 と Π_2 の両方で定義し、計算しようとしている。資本効率 Π_2 では固定資本も含めた総投下資本に対して一般的利潤率を計算し直す必要がある。大村泉は『『資本論』第3部主要草稿 (1864 - 1865年) の平均利潤論』『研究年報経済学』57巻4号、1995年12月で、『資本論』第3巻の第8章における回転と利潤率の関係に関する論述のエンゲルスの編集について、「草稿のマルクスが、『回転』と利潤率の関係を、エンゲルスの補筆段落のように『可変的流動資本の回転』と利潤率との関係としてではなく、『前貸資本の総回転』と利潤率の関係として問題設定していた」(同誌、p.19) とし、マルクスが固定資本と流動資本を含めた前貸資本全体の流通・回転時間を意味する「総流通時間」をエンゲルスは可変的流動資本

本の回転だけの「回転時間」に書き換えたとしている（同誌、p.20）。大村は「エンゲルス版第3部第1篇第4章『利潤率に対する回転の影響』は、草稿には標題があるだけで具体的な考察は何もなく、内容の重要性に鑑み、エンゲルスが補筆した章だが、エンゲルス自身はこの章を補筆するさい、第2部第16章『可変資本の回転』での剰余価値年率の規定を念頭に置いている。この第2部第16章は1868年年央より1870年代前半に作成された第2部第2稿より編集されている。この限りにおいて、上の不整合は単にエンゲルスの編集に関わって生じた不整合というだけでなく、マルクス自身の理論成立過程における不整合の可能性もある。」（同誌、p.22）としているが、これは不整合ということではなく、資本効率 Π_1 と Π_2 のそれぞれの論理段階において一般的利潤率を定義することが可能であるということであると思う。マルクスは『資本論』第2巻第9章前貸資本の総回転。回転循環で、「前貸資本の価値回転は、資本の現実の再生産時間または資本の構成諸部分の現実の回転時間から分離する。四〇〇〇ポンド・スターリングの資本が一年に、たとえば五回転するとしよう。その場合には回転する資本は、 $5 \times 4,000 = 20,000$ ポンド・スターリング、である。しかし各回転の終わりに復帰してふたたび新たに前貸しされるのは、最初に前貸しされた資本四〇〇〇ポンド・スターリングである。その大きさは、この資本が新たに資本として機能する回転期間の数によっては変化しない（剰余価値は別として）。」（『資本論』資本論翻訳委員会訳第6分冊、新日本出版社、1985年、p.288～289）とし、アメリカの経済学者であるスクループの総回転の計算を引用している（同書、p.291～292）。訳注に「マルクスは彼の草稿のなかで、資本の回転時間のこのような計算方法は、誤りであることを指摘している。すなわち、引用文中に示された一回転の平均時間（一六ヵ月）は、全資本五万ドルにたいして七 $1/2\%$ の利潤を勘定に入れて計算されている。利潤を勘定に入れなければ、この資本の回転時間は約一八ヵ月になる。」（同書、p.292）とあることを併せて考えれば、マルクスは価値回転（Wertumschlag）という概念を計算期間中に商品に移転した価値＝原価（cost）すなわち費用回収総回転として考えていると言える。資本効率 Π_2 における一般的利潤率の計算は、この価値回転で考えれば資本効率 Π_1 のような回転計算は不要になり、別の何らかのモデル、例えば每期固定資本も含めて新しい生産財を生産するようなモデルで代替されると思う。宇野は『新訂経済原論』青林書院新社、1967年第3篇の第1章利潤〔57〕一般的利潤率の形成、商品価値の生産価格への転化で固定資本の回転度数を入れて計算し、「一部門での生産力の変化による価値変化は、たんにその部門の生産価格をかえるだけでなく、剰余価値率、資本の有機的構成、回転期間、さらには資本の社会的配分などにも影響して、爾余の部門の生産価格にも変動を与えることになる」（同書、p.248～249）としている。日高は『商業資本の理論』時潮社、1972年で「商業資本が独立せず、もっぱら産業資本が商業的機能をおこなっているような段階では、産業資本の流通費用と流通資本（これを含めてよいかどうかはすでにのべたようによくわからない点があるが）とは不確定のまま残されるので、利潤率均等化の分母の一部として参加することはできない、と考えているらしい。」（同書、p.126）と指摘している。確かに不確定な流通期間は流通費の投入によっても不確定のままであるとすれば、一般的利潤率の計算に回転期間を入れるためには流通期間が確定していなくてはならないことと矛盾する。宇野は『経済原論』岩波全書、1964年で「資本の利潤率は、（一）剰余価値

率と、(二) 固定資本を含む不変資本と、剰余価値を直接に生産する可変資本との比率としての、資本の構成と、(三) 労働期間を含む生産期間ばかりでなく、生産物の商品としての販売期間を含む流通期間をも加えた、資本の回転期間の三要因によって決定されるのであって、これらの要因の相違は、利潤の獲得を唯一の目標とする資本の投下を左右するものとなる」(同書、p.146) としている。この利潤率の定義は本稿の資本効率 Π_1 の(4)式と基本的に同じであるが、流通過程を含めた回転期間を考慮することができる理由は、流通期間が不確定 (indefinite) であってもバラツキを捨象して単純平均を取ることが可能なため、一般的利潤率の計算に入れることができるのであると思う。

注3) 損益計算書では、年間売上高から費用が控除され、売上から費用が回収されているように見えるので、費用 (cost) は商品資本の循環 (circulation of commodity-capital) の問題であるように一見思える。しかし、商品は市場で販売して貨幣に実現できなければ廃棄損として、固定資本は減耗したり陳腐化したりして使い物にならなければ除却損として会計処理することを考えると、生産過程 P で固定資本と流動資本の価値が商品価値に移転しているとするのは自然な考え方であると思う。単線の実物回転モデルから複線の価値回転モデルへの転換は生産資本の循環 (rotation of productive capital) で行われると考えられるが、その説明をどのように行うかが問われている。守健二は「資本回転論と利潤論との理論的關係」『研究年報経済学』50巻1号、1988年6月で、『回転が利潤率に及ぼす影響』については、マルクス自身の中に二つの明確に異なる認識の方向が認められる。しかもそれらは互いに両立不可能な排他的な認識であって、決して一方が他方に解消される関係にはない。」(同誌、p.41) としている。守は『第一の把握』は、「経済学批判要綱」1861-63年草稿で端的に提示され草稿「利潤率」において自覚的に発展させられた [総回転=利潤率の変動要因] なる把握である。『第二の把握』は、現行「資本論」第二部の構成に体现された [可変資本の回転=利潤率の変動要因] なる把握である。」(同誌、p.52) とし、「総じて『回転が利潤率に及ぼす影響』に関する『第一の把握』と『第二の把握』との矛盾は、利潤論における費用価格先行の論理と利潤率先行の論理との矛盾と一蓮托生の関係にある」(同誌、p.54) とした上で「総じてマルクスの利潤論は利潤率先行の論理—『第二の把握』という方向性で一元的に処理されうる」(同誌、p.57) と結論している。守に従えば剰余価値年率ベースの資本効率 Π_1 と費用回収総回転ベースの資本効率 Π_2 は矛盾した概念ということになるが、しかしこれは資本効率が $\Pi_1 < \Pi_2$ と向上し、更には Π_2 から売上高総回転ベースの資本効率 Π_3 へと弁証法的に展開して行くプロセスであると考えることができないだろうか。守は「労働過程に根拠を持ち、生産資本の価値回収形態を内容とする固定・流動資本の特殊歴史的規定性はマルクスがはじめて発見した本質であり、この本質は隠蔽されている。それは、固定・流動資本、生産・流通資本、不変・可変資本の雑多な混合物としての『固定・流動資本』へと転倒的に現象するのである。そして固定・流動資本のこうした隠蔽・転倒を媒介する契機は第9章の前貸資本の総回転に他ならない。」(同誌、p.56) と指摘していることを活かすことはできないだろうか。資本効率論は異なる概念の選択の問題ではなく、貨幣資本の循環をベースとした単線的な実物回転を出発点に剰余価値の年率を高める労働の連続性、労賃、労働過程、生産過程などを議論し、生産資本の循環で複線的な価値回転を展開することにより時間の費用化による費用概念の形成と前貸しされ

た雑多な混合物としての固定・運転資本による費用回収の効率を高める方法が具体化され、更に商品資本の循環で売上高総回転を高める販売リスクの集中代位とリスク分散を議論し、ひいては社会的総資本の再生産と蓄積における資本効率向上の形態規定による制約を議論することができるようになるのではないだろうか。これは佐美光彦の「資本循環論(1) —『資本論』第2巻第1篇をめぐって—」『経済学論集』37巻3号, 1971年10月および「資本循環論(2・完) —『資本論』第2巻第1篇をめぐって—」『経済学論集』37巻4号, 1972年1月で、生産論における資本の生産過程、資本の流通過程、資本の再生産過程をそれぞれ貨幣資本の循環、生産資本の循環、商品資本の循環による三部構成に再編すべきとしている結論に結果的に近くなると思う。浜田好通は『資本論を学ぶⅢ第二巻・資本の流通過程』佐藤金三郎・岡崎栄松・降旗節雄・山口重克編, 有斐閣選書, 1977年の2資本の三循環形式で、「こうした佐美の方法は、三循環形式を区別しつつも統一的に把握しようとしたマルクスの意図を最大限に生かそうとするものであるといえるばかりではなく、『生産過程と流通過程の統一』として自立的な運動を展開する資本を、G…G'、P…P、W…W'と順次に視点を移しながら解明していく、という『生産論』の方法論を提起したものとして、重大な意義をもっている。」(同書、p.35)としているが、視点を移しながら解明できるロジックが何か問われているように思う。

2. 資本効率 Π_2 の展開

(1) 時間の費用化

宇野は『経済原論』岩波全書, 1964年第2篇生産論の第2章資本の流通過程で、「生産過程に要する時間は、生産物の生産に要する時間としてではなく、生産条件としての労働力と生産手段とに投ぜられた資本が、新たなる商品として出現するために必要とする生産期間として、流通過程に必要とされる時間としての流通期間と共に、資本の価値増殖を制約するものとしてあらわれる。生産条件としての労働力と生産手段との資本としての費用に対応して、生産、流通の時間的経過そのものが費用化されるのである。資本は、貨幣形態にあるにしろ、商品形態にあるにしろ、あるいはまた生産条件として生産過程にあるにしろ、すべて一様に、いわゆる遊ばしておけないものになる」(同書、p.82~83)としている^{注1)}。

桜井毅は『宇野理論と資本論』有斐閣, 1979年第9章資本の流通と時間で、「資本の流通過程のもつ体系的な意義」(同書、p.192)について、「資本循環論によって生産過程をも資本の循環の一局面にしてしまう資本の流通の意義があきらかにされ、それが流通費の規定を媒介にして、資本投下と回転期間との関係に転じ、回転期間の価値増殖に対する制約の意義があきらかにされる。」(同書、p.192)とし、「ものをつくるのに時間がかかるという常識的把握は、生産が資本主義的におこなわれる資本主義社会において、まさに『時間の費用化』として、資本による時間の尺度の問題として、はじめて理論的課題をあたえられる」(同書、p.192)としている。

この時間過程そのものが費用化されること、言い換えれば時間の費用化は、前貸しされた投下資本としてのストックと充用資本としてのフローを分けて議論することにより分かり易くなると思う。フローとしての流通費用とは異なる流通資本というストックが追加的に発生することにより、機会コスト (opportunity cost) の概念が生まれる。機会コストは、

資本効率 Π_2 で複線的価値回転モデルになることにより費用回収の期間計算がなされ、時間の経過により充用資本であるフローの生産原価 (cost) が収益 (return) を生むという現象が確立することを前提としている。この収益と生産原価を期間的に対応させることから、ストックとしての追加流通資本の発生に伴う機会コストが発生する。言い換えればもし生産資本に充用されていれば収益 (return) があつたはずであるということは、文字通り追加的に発生した流通資本が空費 (Unkosten) であることを意味している。純粋な流通費用 U はこの空費を削減するための追加費用の発生である^{注2)}。

固定資本の取得原価の配分 (cost allocation) をどのように捉えるかは、時間の費用化の試金石になるように思われる。

資本効率 Π_1 の単線的な実物回転モデルでは、資本勘定において貨幣資本 G が固定資本 K_F に振り替り財産目録に記載されることになる。財産目録にある K_F は、稼動に応じて減耗するため取得原価は漸次減価するので、やがて K_F の更新を行わなくてはならない。 ΔG から毎期の減耗 (wear and tear) 相当の価値を積み立て、既存の K_F の寿命が尽きて使用停止になったときに資本勘定である財産目録から除却損失処理を行い、積み立てた $\Sigma \Delta G$ を新たな固定資本 K_F に切り替え、新しい K_F の取得原価を財産目録に記載することになる。

単線的な実物回転モデルでは、前貸しされた固定資本 K_F は埋没原価 (sunk cost) であり、積み立てた $\Sigma \Delta G$ との直接的因果関係はない^{注3)}。毎期の固定資本の減耗を ΔD とし、 $\Sigma \Delta D = \Sigma \Delta G$ となるように K_F の減耗相当の価値を積み立てることができるとすれば、固定資本が流動化されていることになるが、何を根拠にして積み立てることができかが問題となる^{注4)}。

資本効率 Π_2 の複線的価値回転モデルになると、固定資本 K_F は流動資本とともに期間収益を生み出す生産費と見做され、 K_F の取得原価 (cost) は繰延費用 (deferred charges) として期間収益に吸収され、言い換えれば K_F の取得原価を減価償却 (depreciation) することによって期間原価が回収されることになる。減価償却費は実際の現金支払 (cash out) を伴わない振替費用であり、減価償却引当金 (reserve for depreciation) を別途計上することは自己金融作用があると言することができるが、資本効率 Π_2 においては固定資本 K_F の原価配分を行う合理性があつて初めて、固定資本の減耗＝減価の引当金を計上することができることになる^{注5)}。

(2) 資本効率と信用

資本効率 Π_2 の (6) 式の分母、分子の両方の効率を高めるのが信用論である。あらかじめ指摘しておけば、信用論では流通期間が短縮されないため、商品販売という本源的事業リスクを担う商業資本が分化・独立することによって、流通期間が短縮され、資本効率が高まることはⅢ資本効率 Π_3 の定義と展開の課題である。

ヒルファディングこそが、資本効率論から信用論に向かった先駆者であり、原理論と段階論の両面で宇野理論に少なからぬ影響を与えたのではないかと思う。ヒルファディングは『金融資本論』で、流信用と資本信用、自己資本と他人資本の区別、自己資本利潤率を高める財務レバレッジ効果、資本信用に伴う銀行資本による危険の分散・回避 (risk hedge) などの印象的で斬新な議論を行っている^{注6)}。

宇野は『経済原論下』岩波書店、1952年第3篇流通論の第3章利子で、「資本の再生産過程に伴う遊休資金の存在は商業信用の基礎をなすのであるが、これが銀行の如き金融機

関に集中せられ、その必要に応じこれが融通されるということになると、産業資本家の間に行われる商業信用は銀行と産業資本家との間に行われる銀行信用となる。預金と貸付の形式をもって媒介される。」(『著作集第一巻』、p.467)とし、商業信用が「その流通範囲も流通期間も、個人的産業資本家の再生産関係を基礎とする信用に限定」(同書、p.468)されているのに対し、「各産業資本家の遊休資金が銀行に集中せられて、この資金から信用が与えられることになると、この信用はもはやそういう個別的事情や、商品の特殊性に束縛されることなく、それからは開放せられたものとなる。しかも銀行は、多くの産業資本のいわば共同金庫として、それを融通するばかりでなく、その資金を基礎にして自らいつでも支払うことを約束する銀行券をもって、個々の産業資本家の商業手形に代わる信用貨幣を発行することができる。」(同書、p.468)としている。宇野は「商品形態の資本が貨幣形態に転化する過程を促進するということが、産業資本家の資本力の増進であることは否定できないように考えられる—それは事業の拡張資金を得るとまではいえなくても、流通資本部分はこれによって節約され得るのであって銀行によって他人の資金を利用するだけ自己資本の資本力を増進させることができる。」(同書、p.471)とし、「個々の産業資本はかくの如くに社会的に形成せられる貸付資本によって個別的に利益を受けるということから、これに対して利子を支払うということになる。いわば全体から特殊の利益を受けることになるからであるが、この関係はまた産業資本の遊休資金に対してもその預金に利子を支払うということにならざるを得ないのであって、貸付資本はこれによって産業資本に対する独立した資本となる」(同書、p.470)としている。宇野は銀行資本の利潤について、「一方で預金された資金を他方で貸付け、いわゆる利鞘をもって自己資本の利潤とする」(同書、p.473)とし、「銀行は、一定の支払準備さえあれば、自己の債務証書たる銀行券をもって貸付け得る。」(同書、p.473)としている。

宇野の①銀行といういわば産業資本の共同金庫に集積した遊休資金を融通することで貸付を行う、②期限のない自己債務証書である銀行券の発行により手形割引を行うことで貸付を拡大することの二つは、銀行信用の根拠 (basis) と銀行資本の自立に伴う資本効率の追求の2段階説であるように思われる。しかし宇野が銀行という共同金庫へ遊休資金が集積することを所与としているが、その根拠は何かといった問題があり、どのように①と②を展開するかは利子の必然性とも関係し、難しい問題である^{注7)}。

宮田美智也は『資本と金融』晃洋書房、2002年の第4章貨幣取扱資本と商業信用—利子生み資本—で、貨幣取扱資本について、「それ自体としてはいわば中間的な資本範疇であり、利子生み資本と結合的に銀行(資本)に包摂されるか、商品取扱資本と結合してマーチャント・バンカー(資本)となり、世界市場に存立基盤を求める。」(同書、p.78)とし、預金の保管による手数料の取得については、「それ自体では資本としてのリスクを負担しない」(同書、p.80)し、預金による決済サービスを行う商品取扱資本も「それ自体では自立できない。資本リスクを負うものではないからである。」(同書、p.82)としている。宮田は『資本と金融』の第5章マーチャント・バンカーと銀行で、「各銀行は割引依頼人のA、B、Cに対しては一覧払いの債務を負い(負債)、他方手形割引者Dに対しては期限付債務の肩代わりをしている(資産)。言い換えると、一覧払債務(自己宛債務)による期限付債務の代位が手形割引の内容にほかならない。銀行は両債務の間にある支払期日の違いから生じる

支払負担を負うことになる。銀行は D からは期日にしか債務を取り立てられないが、A, B, C に対しては要求あり次第支払わねばならないからである。しかし、そのような支払リスクを負担しうることを根拠に、銀行という資本範疇は成り立つ。割引料はそのリスク負担に対する代償という意味合いを持つ。」(同書、p.111) としている。

宮田が指摘するように、商業信用の限界を克服する銀行信用の成立のメルクマールは、銀行資本が信用リスクを負担することにより商業信用の流通性の限界を解除するための保証 (guarantee) を供与し、言い換えれば自己宛債務による期限付債務の代位により信用貨幣の流通性を高め、一覧払債務という流動性 (liquidity) を供給することにより、割引料=利子は銀行資本による信用リスクの代位に対する代償であり、個別産業資本の資本効率の向上による収益 (return) の還元であると言えると思う^{注8)}。

資本効率の向上と危険増 (increasing risk) は表裏一体である。資本効率の向上に伴うリスク発生の端緒は、資本効率 Π_1 を高めるため、生産過程 P の回転の連続性を維持するために追加された流通資本の持越費用 (carrying cost) が発生することにあるように思う。注文生産であれば余計な流通過程と追加的流通資本および流通費用は発生しないが、生産過程 P の回転の連続性を保つために生産のための生産、言い換えれば見込生産を拡大することは、資本効率の単線の実物回転モデルから複線の価値回転モデルへの転換を促すだけでなく、生産資本の在庫や商品資本や貨幣資本などの流通資本の積み増しといった運転資本の増大をもたらすことになる。

ケインズは、『貨幣論 II』長澤惟恭訳、東洋経済新報社、1980 年第六編投資率とその変動で、「貯蓄と投資との間に不均衡がある場合、それは、投資率 [すなわち期間当りの投資の量] の変化による方が、貯蓄率 [すなわち期間当りの貯蓄の量] の突然の変化によるよりも、はるかに多いのであって、貯蓄率は、正常な状態では、かなり安定的な性質をもっている。」(同書、p.95) とし、固定資本、経営資本、流動資本に分けて投資の変動の原因と程度を扱っている。

ケインズは固定資本については、「企業者は、獲得される利潤についての彼らの予想によって、固定資本の生産に着手するように誘引されたり、あるいは、そうすることを諦めさせられたりする。」(同書、p.95) とし、シュンペーターの革新 (innovation) を是認し、「革新を起こす企業家たちが、彼らを阻止することのないような利子費用を前提として、その企画を実行に移すことが出来るようになる速度は、銀行組織に対して責任をもつ人々が、どの程度の好意を示すかに依存するということである。したがって、信用膨張に対する刺激は、銀行組織の外からやってくるのではあるが、しかし信用膨張は、貨幣的機構がこの刺激に応ずることを許されているときにのみ起こりうるという意味では、依然としてひとつの貨幣的現象である。」(同書、p.96) としている。ケインズは固定資本の供給および投資率は外生的に決まる利子率の影響を受けるとしている。

ケインズは経営資本 (working capital) については、「生産、製造、輸送および小売りの過程にある財貨の集計とし、その中には、原料品にせよあるいは完成生産物にせよ、過程の中断の危険を避けるため、或いは季節的な不規則性 (たとえば収穫と収穫との中間の期間、あるいは、平均値の周りを巡る一回一回の収穫の変動) を乗り切るために必要とされるような、その最小限の在庫をも含むもの (そして経営資本の費用とは、これら財貨の集

計についての費用である)」(同書、p.117~118)としている。ケインズは、「古典学派の経済学者たちは、固定資本と彼らのいわゆる『運転資本』(circulating capital)との区別を強調した。しかし彼らは、資本についての私の第三の範疇、いいかえれば『生産中の財貨』すなわち経営資本を、明確には識別していなかったのであって、これは彼らの『運転資本』と同一ではない」(同書、p.130)とし、古典学派による運転資本の限度を超えて賃金の支払いができないとする賃金基金説を批判している。ケインズの経営資本は、固定資本を除く生産資本および流通資本の保管費、物流費を含んでおり、マルクスの価値を形成する労働に対応した資本概念であると言える。

ケインズは流動資本については、信用循環に左右される過剰な在庫品であるとしており、持越費用(carrying cost)については、品質あるいは適合性の低下を考慮しての割引額、倉庫費用および保管費用、利子費用、貨幣価値の変化の危険に対する代償など(同書、p.139)とし、「予想されている正常価格と、そしてまた在庫品の吸収までにかかる時間の長さとは、確実な事柄でなく憶測的なものである。したがって、それには危険が存在しており、そしてこの危険は、誰かが負担しなければならない。」(同書、p.141)とし、持越費用の危険負担(risk-taking)を誰がどうやって行うかを問いかけている。

この持越費用はケインズの言うような先物市場での取引対象になるような在庫品だけでなく、正常な運転資本でも発生すると思う^{注9)}。

(3) 銀行資本の資本効率

宇野は、銀行資本の自己資本となる信用調査、金銭の出納や保管(custody)などの貨幣取扱業務について、『資本論研究V 利子・地代』宇野弘蔵編、筑摩書房、1968年の第三部ゼミナールで「銀行の場合には金貸資本と異なって自己資本を特に問題にしなければならぬとは考えないんだ。問題は銀行によって仲介される産業資本の遊休資金が貸付資本として現われ、利子率が社会的に規定せられるということにある。したがって銀行資本については仲介業をなすために自己資本を要するということが十分だ」(同書、p.364)としている。

銀行業務には①預金業務と貸付業務、②為替取引業務がある。銀行資本の自立のメルクマールは、産業資本が手元にある決済用資金(=手元流動性)を銀行の要求払預金(=当座預金)として預託することを根拠として、銀行手形による商業手形の割引もしくは信用保証という信用リスクの代位により確立すると言えると思う。

信認(confidence)、信頼(trust)、信用(credit)という言葉があるが、与信および受信の当事者相互の信認(confidence)がなければ信用取引(credit transaction)は行われず、決済用資金(=手元流動性)を銀行に預託(deposit)する信頼(trust)がなければ銀行による信用代位(credit substitution)は成り立たないと思う^{注10)}。

銀行資本が自立後に銀行資本自身の効率を高めるために、通常は預金利子より貸付利子が高いことを梃子(leverage)として、他人資本である預金の獲得に努め、銀行券の発行による貸付を可能な限り増やそうとする。しかし、この信用膨張(credit expansion)には銀行資本の流動性リスクの増大によってブレーキがかかることになる^{注11)}。銀行券が一覧払いで期限がないことは、銀行券に決済の完了性(finality)を与えるだけでなく、蓄蔵貨幣としても使うことができるので、要求払預金残高の振替による決済システムが発達することになる。しかし、これは銀行資本の効率を高めるために為替取引業務から派生的に起こる

ことであり、内生的貨幣供給論のように要求払預金の振替による決済機構を銀行業務の本質とすることになると、手数料 (fee) の説明はできても利子 (interest) の説明ができないように思う^{注12)}。

中央銀行に市中銀行が準備金 (reserve) をもつことは、一方では市中銀行間の決済効率を高め、貨幣の節約を行うためであると思うが、他方では中央銀行が最後の貸し手となることによって流動性リスクを緩和することにあると思う。銀行等の金融機関はレバレッジを利かせて架空資本 (fictitious capital) を可能な限り積み上げようとするが、それを支え、流動性リスクに対処するために中央銀行、市中銀行、その他ノンバンクの3階層システムが形成されることになったと思う^{注13)}。

(4) 資本の構成

商業信用は信用リスクの比較的低い、関係する事業の連鎖で成り立つとすると、固定資本信用のような流動性リスクの高い長期性の資金ニーズは、銀行信用による代位だけではすまないことは明らかであり、ヒルファディングが流動性リスクの低い流信用とリスクの高い資本信用に分けたことは理解できることである。

固定資本信用は、株式資本論にいきなり飛躍するのではなく、最初に、売掛・買掛といった信用取引が発生し、手形による遠隔地の商業信用が発達し、銀行資本による貸付と決裁機構に発展し、貸付債権のプール化と小口化によるリスク分散を行なう証券市場が拡大していったのだと思う^{注14)}。

固定資本信用は他人資本からの債務による資金調達 (debt finance) か、自己資本の増加による資金調達 (equity finance) で行われ、他人資本と自己資本の構成を資本の構成と呼ぶ。与信期間が長期になればなるほど流動性リスクが高まるため、固定資本信用で直接貸付けるのではなく、有価証券の発行により資金を調達することになる。社債も株式も減価償却積立金や内部留保のような長期性資金をプール化し、小口化して吸収できる形式を備えることにより資本市場で売買できるようにし、有価証券による固定資本信用の流通性を高め、流動化 (Mobilisierung) するのだと思う。資本効率論は資本の商品化にともなう自己資本と他人資本との資本の構成や資本コストの議論まで含まないと完成しないように思う^{注15)}。

注1) 宇野は『経済原論』岩波全書、1964年で、「特に W - G'に一定の期間を要するということは、その間、生産過程がその固定資本を遊休せしめないためにも必ず追加的資本を必要とするのであって、それは資本にとっては必要資本額の増減に影響するものとして重要な問題になる。すなわち商品の販売がおくれて流通期間が延長されれば、それだけに可変資本を含む流動資本部分を補う貨幣資本の増加を必要とし、その期間が短縮されればかかる貨幣資本の剰余を生ずることになる。」(同書、p.93)とし、商業資本による商品の貨幣への転化の引受けによる流通費用の節約と平均化および銀行資本の仲介による剰余貨幣資本の資本家社会的利用について言及している(同書、p.93~94)。馬場克三は『経営財務論』馬場克三・片山伍一編、中央経済社、1971年の第3章資本の回転で、「単線連続の場合は現実的回転期間がそのまま現れるのに反し、重複連続の場合は原資本と追加資本との混合のため、現実的回転が価値回転へ変容させられるのではないであろうか。」(同書、p.99)とし、「鈴木鴻一郎編『経済学原理論』上巻、1960年、宇

野弘蔵編『経済原論』新訂版、昭和42年、のいずれにおいても、現実的回転のみが説明されていて、価値回転には一切触れられていない。資本の回転に対する理解の不徹底を示すものであろうと思う。」(同書、p.99)と批判している。馬場は複線的な価値回転になることによって資本効率が向上することを指摘している。回転の複線化は、単なる並列処理では資本効率は向上しないので、資本の分割、資本投入のタイミング、組み合わせにより資本効率をいかに向上させるかが問題となる。公文俊平は「前貸資本量と資本の回転・構成」『経済評論』1962年8月で、「各回転数は、並列的連続生産の場合が最大となる。いいかえれば、このとき資本効率が最高となる。」(同誌、p.157)としている。公文のようにOR (operations research) 的に資本効率を捉える方法もあると思うが、馬場克三を初めとする経営経済学の資本効率論への貢献が大きかったのだろうと思う。馬場は「回転期間の長さが前貸資本の大きさを左右するのみならず、流動資本の回転速度と流動負債の回転速度との噛み合いがまた前貸資本所要額に影響を与える。かくて、一定の生産・流通条件のもとでの一定規模の企業において、どれだけの運転資金が必要となるかという経営学的な接近の仕方から、運転資本という概念が新たに生じてくる。」(同書、p.100)とし、「運転資本は現金→原料・労働力→半製品→製品→受取債権→現金、というふうに循環をつづけることによって固定資本を機能させ、固定資本の価値を徐々に生産物に移転させかつ流通させる働きを営む」(同書、p.101)と定義している。本稿の資本効率 Π_2 の分母は固定資本と流動資本を合わせたものより大きく、馬場の固定資本と運転資本の定義に従っており、費用回収総回転ベースの複線的価値回転モデルに固有の定義になっている。馬場の宇野批判は宇野の利潤率の定義が資本効率 Π_1 の単線の実物回転モデルになっていることだけを見れば当たっていると思うが、本稿は資本効率 Π_2 の向上を宇野の時間の費用化の概念をベースに展開しようとするものである。

注2) 大内力は『経済原論上』東京大学出版会、1981年第二篇生産論の第二章資本の流過程で、「流通費用 Zirkulationskosten: expense of circulation というのは、ごく一般的に言えば、資本が流過程を経過するにさいして必要とされる費用のことである。」(同書、p.337)と定義し、『資本論』では流通費用は資本の循環のために必要とされる費用と理解されたのであろうか、第二巻第一篇の循環論の最後に第六章として位置づけられている。そして宇野博士もほぼそれを踏襲されているが、それには疑問がある。もちろんそれが資本の循環運動にともなう費用であることは事実としても、それでは流通費用が資本の運動にたいしてもつみはかならずしも判然としない。流通費用は資本の回転を左右するいみをもつものであり、またあとでみるように、とくに保管費のばあいには回転とある程度相乗化される関係にあるばあいもある。したがってそれはとうぜん、資本の回転が明らかにされたのちに説かれるべきものであろう。」(同書、p.337)とし、「しかし資本の立場からみれば、この純粋な流通費用は、ただ流過程を円滑に、秩序ただしく遂行するために必要であるばかりでなく、流通期間を短縮し、資本回転を早めるためにも不可欠である。」(同書、p.340)としている。

注3) 岩下有司は『景気循環の経済学—10年周期の解明—』勁草書房、1994年の第3章更新投資の一般理論と新式機械導入の条件で、「 $(m+n)(a_0-a)w > F$ を更新有利式として用いていくことにする。」(同書、p.67)としている。ただし $(m+n)$ は機械の寿命、 a_0 は

旧機械の労働投入量、 a は新機械の労働投入量、 w は労働投入 1 単位あたりの賃金、 F は新機械の価格である。この式は原価が下がらなければ機械は更新されないという意味であるが、旧機械の価格を埋没原価とし、新機械が導入された場合の生産費の機会コストが旧機械の生産コストよりも小さいことが更新の基準になっているということである。岩下は「大企業が膨大な数の機械や大型装置などを新しい機械や新しい装置に容易に取り替えることができないのは、巨額の未償却部分が新しい機械や装置による生産コストに追加されるからである。」(同書、p.68)としている。生産コストとして機械の減価償却を含めること自体が機会コストの考え方で成り立っていると思う。産業資本が生産手段として機械を購入する際に、 A : 機械を商品として買うかそれとも B : 機械自体を自分で生産するかを選択が生じる。 B であれば流動資本だけでなく追加の固定資本が必要になる。投下資本の価値が $A < B$ であれば商品を購入するし、 $A > B$ であれば機械を自分で生産することになる。ということは商品の価値には固定資本の価値が含まれてよいとする社会通念があるということである。

注4) 大河内暁男は『産業革命期経営史研究』岩波書店、1978年第2部の第3章産業革命期の工業経営における固定資本概念で、「労働手段が手工業的道具の域を出ない場合には、通例、使用に耐えている限り、その道具は取得価格のまま、いつまでも財産目録に記載されていた。この道具は、いよいよ用を為さなくなつて廃棄される時に、『使用による損壊』を損益勘定に計上して、一挙に損失として処理し、帳簿から除却していた。」(同書、p.220)とし、サミュエル・オールドノウとマシュー・ボウルトンの二つの経営を取り上げている。当時は作業場賃借経営が支配的であり、オールドノウは「所有した固定資本財について、賃借料または利子を支払うことになっており、それを商品の原価に参入するという操作をしている」(同書、p.229)のに対して、「ボウルトンは、ソホウ製造所の経営において、建物や機械など固定資本財の価値が年々減少し、その限りで、企業資産の総額も減価するという事実を、はっきりと把握しており、これを会計的に処理している点で注目に値する。」(同書、p.232)とし、鉄道企業の条件として、①大部分の資産が自己所有であり、賃借制が見られなかったこと、②耐用年数が短く、磨耗、減価を認識し易かったこと、③パートナーシップ制でなく株式会社制をとり、株主は配当を求め、企業者は安定した収益を上げる必要があったことの三点をあげている(同書、p.234~235)。減価償却は賃借料率や利子率の機会コストとしての認識から減価率=償却率が定着し、損耗という費目名も定着していった(同書、p.254~255)。固定資産の減価の方法もボウルトン=ウオット商会の固定資産の減価を年々財産高から除却する直接法と紡績企業のアシュワース商会のように財産高からの除却を行わず償却金を別途積み立てる間接法があった(同書、p.259)。

注5) 飯野利夫は『財務会計論』同文館出版、1977年の第7章減価償却で、(1)固定資産に投下された資金が貨幣性資産によって回収されること、(2)振替費用であるため減価償却費計上額だけ資金が企業内部に留保されることの二つの効果があることを指摘し、(1)を固定資産の流動化、(2)を減価償却の自己金融作用と呼んでいる(同書、p.173)。マルクスは『資本論』第2巻の第8章固定資本と流動資本で、「固定資本の独自の流通によって、独自の回転が生じる。現物形態での固定資本が摩滅によって失う価値部分は、生産物の価値部分として流通する。生産物は、その流通によって商品から貨幣に転化す

る。したがってまた、生産物によって流通させられる労働手段の価値部分も貨幣に転化し、しかもその価値は、この労働手段が生産過程において価値の担い手であることをやめるのと同じ比率で、流通過程から貨幣としてしたり落ちる。したがって労働手段の価値は、いまや二重の実存をもつことになる。その一部分は、生産過程に属する労働手段の使用形態または現物形態に縛りつけられたままであり、他の一部分は、この形態から貨幣として分離する。」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第6分冊, 新日本出版社, 1985年, p.254) としているが、これは飯野の言う減価償却の二つの効果のうち(1)固定資産の流動化のことである。日高は『資本の流通過程』東京大学出版会, 1977年で、「この文章でマルクスが固定資本と流動資本についての正しい規定の入口まで到達していたことがわかる。生産手段と生産物の二重性ではなしに生産手段と貨幣形態の二重性ということを追求していけば、資本の回転との関係をきめ手としなければならないことが明らかになったはずだ。」(同書, p.181) としているが、日高は減価償却を単線的な実物回転モデルで捉えており、価値回転の考察がなく、総回転を算術遊戯にすぎないとし(同書, p.187~193)、「生産資本の循環という見方が欠けたら(生産資本そのものが欠けたら、ではなしに)、資本のどういう側面が明らかにならないか、を示してくれる著作は、一つも存在しない。」(同書, p.65) とし、『経済原論』有斐閣選書, 1983年からは生産資本の循環自体が消滅している。資本効率 Π_1 の単線の実物回転モデルで捉えると固定資本の償却率は稼動状況によって変わることになる。航空旅客機やタクシーは物理的に運行可能なマイル数やキロ数が決まっているため稼動に応じて減価償却費を計算することができるが、ほとんどの固定資本は実物回転モデルで償却費を計算することは不可能であると思う。馬場克三は『資本論講座第三分冊』遊部久蔵編, 青木書店, 1964年第1編の第1章循環・回転の問題と経営学で、「固定資本の耐用年数とはいったい何であろうか。普通には物理的寿命と経済的寿命とを区別するが、物理的寿命といわれるものも実は経済的寿命にすぎないのである。修繕や部分的取り替えの費用を支出するよりは、同種の新品と取り替えた方が経済的と判断されたときがいうところの物理的寿命の到来であるからである。しかるにこのような経済的判断は社会的再生産の条件に規定された価値関係を前提とするものであるから、再生産条件の変化によって物理的寿命の限界も変わらざるをえないのである。だから戦時など資材不足の時期には一般に物理的寿命は事実上、延長されるのである。」(同書, p.93) としている。資本効率 Π_2 の複線的価値回転モデルにおける減価償却は固定資本における時間の費用化であるが、社会的再生産の条件に規定された価値関係を前提することになる。

注6) ヒルファディングは『金融資本論(上)』岩波文庫, 1982年の第4章産業資本の流通における貨幣で、『資本論』第2巻の資本循環論・回転論から引用を行い、流通期間があるために生産を続行するための追加資本が必要になり、生産手段購入のための貨幣資本の遊離と、労賃を週払いするための貨幣資本の遊休が生じるとし、『資本論』の第二巻でマルクスはこの問題を細部まで論じた。もっとも、この細目はせんさく家たちによってもっとふやされうるではあろうが。しかし、信用関係の理解にとってのこれらの研究の根本的な意義は、従来看過されていた。」(同書, p.125~126) としている。ヒルファディングは追加資本による貨幣資本の遊離、追加資本がなくても貨幣がすぐに労働力や生産手段に転化されないことに加え、固定資本の価値の補填、あるいは企業の拡張や

設立のために貨幣資本が遊離するとしている(同書、p.127~130)。ヒルファディングは『金融資本論(上)』の第5章銀行と産業資本で、生産的資本家間で行なわれる信用を流通信用とし、「手形信用は、流通過程の経過中の信用であって、流通期間中保持されねばならない追加資本に代位する。この流通信用を生産的資本家たちは自ら互いに与え合う。」(同書、p.149)とし、「流通手段および支払手段として機能すべき手形の信用性は、周知されていなければならない。この機能も銀行のものとなる。銀行は手形を買うことによって、この両機能を果たす。銀行業者が手形を買えば、彼は信用を与えるものである。銀行業者は、商業信用に銀行信用—彼自身の信用—を代置する。」(同書、p.150)としている。ヒルファディングは、現金に代位する機能を果たす信用を流通信用とし、遊休貨幣資本を機能貨幣資本に転化する機能を果たす信用を資本信用とし、「資本信用は、支払信用のように流通費を節約するのではなく、同じ貨幣基礎の上で生産的資本の機能を拡張するのである。」(同書、p.163)としている。ヒルファディングは「ある程度の信用の発展が与えられていれば、信用の利用は、資本主義的企業にとっては、競争戦がそれに押しつける必然性となる。なぜならば、個別資本家にとっては、信用の利用は、彼の個別利潤率を高めることを意味するからである。」(同書、p.173)とし、いわゆる財務レバレッジ効果について触れた後で、「かくして、生産的資本家たちの利用する自己資本は、彼らにとっては、他人資本の助けによって自己資本の限界をはるかに越えて拡張される一企業の基礎であるに過ぎなくなる。」(同書、p.175)とし、「個別資本家の企業者利得の上昇は、彼らにますます強く信用を要求させる。同時に、すべての貨幣資本を銀行にまとめることによって、要求の可能性が増大する。産業において生ずるこの傾向は、それ自身また、銀行による信用供与の仕方に反作用せざるをえない。」(同書、p.175)としている。ヒルファディングは、自己資本が固定資本に転化し、流動資本が他人資本に置き換わると、生産規模が大きくなればなるほど流動資本の信用の制限が苦痛になり、固定資本信用が始まるとし、「固定資本を用立てる銀行は、すでにある程度の規模をもっておらねばならず、この規模は、産業企業の膨張とともに、またこれよりもなお急速に、増大せねばならない。同時に、銀行は、一つの企業だけに参加することはできず、幾つかの参加によってその危険を分散するという傾向をもつであろう。」(同書、p.177)としている。

注7) 田中英明は「市場機構としての銀行信用」『経済理論学会年報第37集』青木書店、2000年9月で、「商業信用から銀行信用への展開を図る議論には、むしろ商業手形から銀行券という信用貨幣の発展を軸とするものが多い。これは商業信用の意義を手形の流通にみて、その限界を産業資本の個別的に規定された手形の流通性の限界と捉えたことによるものであるが、銀行資本成立の意義を、『完全な社会性』をもった信用貨幣の完成にみることで、産業資本からの内生的な展開を困難にしているように思われる。」(同誌、p.132)とし、信用代位機関としての銀行資本の成立を導く。田中は宇野の2段階説の②から銀行信用銀行信用の成立と銀行資本の自立を説くことを否定し、①から説こうとしているように思われる。田中は与信と受信の信用関係に立ち返り、「AによるBの信用とは、手形の期限内に順調に資金を形成して返済ができるという返済能力と、機会主義的・詐欺的な行為を意図していないという返済の意思とを『信用力』と呼ぶとすると、AによるBの信用力の確認と言い表すことができよう。」(同誌、p.137)としている。

商業信用のような信用取引において、商品情報に偽りがなく、預かった商品を持ち逃げせず確実に販売すること、商品の販売代金から借りた金は必ず払うことについて A と B の相互に信認があることが前提となり、代金を受取る前に相手に商品の先渡しをする信頼があって、初めて相手に繰延払いをしてもよいとする信用を与えることができるのであると思う。田中は「信用代位業務による信用取引の拡大は、不渡準備による確率的な事前的処理によって不渡りの発生に対処することを可能にする。多くの産業にわたって多数の信用取引を集積した主体であれば、不渡りの発生の仕方がある程度平均化することが期待できる。そして、予想される不渡りの確率の分を割引料に加算することができれば、現実の不渡りの発生がその予想の範囲内にある限り、消費される準備金は基本的に受信側の負担によって回収されることになる」（同誌、p.139）とし、「銀行資本の情報収集能力に基く、保有手形債権の還流の円滑さだけでなく、信用業務への専門化によって有効となりうる、不渡準備による不確実性への対応能力をも信用の根拠にすることで、諸資本は銀行手形を受け取り保有するのである。その意味で、諸資本にとって保険的な機能を果たす一種の共同準備機関としての性格を有するものとして銀行資本は成立し、個々の資本が負担する割引料には保険料的な意味合いが含まれているということができよう。」（同誌、p.140）としている。銀行資本は個別産業資本の信用リスクを負担するが、信用リスクのプール化によるリスク分散により個別産業資本からの信認が高まる。銀行資本の信用代位によって個別産業資本の発行する商業手形の流通性が高まるメリットが生まれるが、決済用資金を銀行資本に預託することが信頼につながり、銀行資本による信用代位の根拠（basis）になるように思う。

- 注8) 宮田美智也は「イギリスにおける銀行範疇の成立過程—イギリスにおける銀行制度の成立（1）—」『金沢大学経済学部論集』18巻2号、1998年3月で、金匠（goldsmith）について「前期的商業資本の運動に依拠していた金匠は、歴史的な系譜としては（17世紀に始まり18世紀第4四半期に本格化する）地方産業の発展に伴う前期的商業資本の消滅とともに消滅する。逆に言い換えると、勃興する産業的利害（→ロンドン卸売市場の歴史的な性格変化）に対し自己変革し、新しい歴史的な性格を得る以外に歴史的に存続する道（→シティの銀行への道）はないのである。」（同誌、p.49）とし、「『近代的銀行』制度の成立過程は産業資本の蓄積運動との関係で実証されなければならない。」（同誌、p.50）としている。宮田は17世紀末イングランド北部（ボールドトン、ロッチ戴尔）の間屋制織元の貨幣取扱資本業務について、「その過渡期性が払拭されるには、為替の取扱業務と結び付くべき預金業務としては、預金による決済業務が追加・獲得される必要があったと考えられる。」（同誌、p.54）とし、18世紀前半のヨークシャーにおける公開市場取引と受注生産による地方卸売市場の発達にともなう商業信用の成立に注目する。宮田は「銀行の本質的機能の1つである預金による支払決済機能は、ロンドン為替の取扱業務が（当座）預金業務と結びつき、ロンドン為替の預金による売買の形で始まったのである。見方を換えて言うと、ロンドン為替が預金に対する支払指圖書の機能を果たすようになったということでもある。」（同誌、p.61）とし、預金残高を超えて為替手形を振り出す過振と預金設定による貸付がされたとし（同誌、p.62～63）、「ロンドン為替に化体された信用関係が高次的に代位され、預金を貸すことができるようになるねばならないのだが、そのためには支払準備金が定期性預金として集積される必要が

あった。」(同誌、p.68)としている。ヒックスは『経済史の理論』新保博・渡辺文夫訳、講談社学術文庫、1995年の第五章貨幣・法・信用で、「商人的経済の発展にとってとくに重要なのは、貸付の『内部』市場—(程度はさまざまだが)信用の高い借り手のための市場—である。」(同書、p.130)とし、信用の高い借り手の範囲を拡げる方法として手形の保証人制度と金融仲立人の二つの方法があることを指摘し、保険の基礎である大数法則による危険分散の銀行業への適用により貸付市場が拡大したとしている。このような貸付市場の拡大が進んだ後の段階になると、証券発行による借入と証券取引が出来る証券(貸付)市場—例えばアムステルダム取引所では1630年に有価証券の取引が行われていた—が設けられ、銀行業者以外の小規模な財産所有者も危険分散による投資ができるようになり、更には有限責任会社制度の創案により確定利子付借入が困難あるいは不可能なときでも利潤の分け前を与えることを約束する条件で資本調達が出来るといったことになったとしている。ヒックスが近代的な金融の成立には保証人(guarantee)と仲立人(broker)の二つの方法があるとしていることは、銀行資本の自立のロジックのために参考になる。

注9) 田中は「市場機構としての銀行信用」『経済理論学会年報第37集』青木書店、2000年9月で、「流通過程特有の問題とは、生産物がいつ、どれだけ、いくらで売れるか不確定で、その予測が困難であり、その不確定性を消極化するための情報活動も含めて、技術的な基準が形成されえないところにある。販売価格や販売量の不確定な変動の影響を遮断して生産の連続性を維持するためには、平均的な流通期間などではなく、予想される最大限の流通期間に対して、原材料や賃銀支払のための準備が必要であろう。」(同誌、p.133)としている。実際には、花枝英樹の『企業財務入門』白桃書房、2005年の第16章運転資本管理にあるように、運転資本を保有する保持費用と不足した場合の不足費用のかね合いで運転資本の最適化を行う。保持費用と不足費用にはそれぞれ実際に生じる費用(actual cost)と機会費用(opportunity cost)の両方があり、それを貨幣資本に適応したものがボーモル・モデルである。運転資本の規模が決まれば、次のステップは資金調達をどのように行うかということになる(同書、p.331~336)。宇野は『資本論五十年(下)』法政大学出版局、1973年で、ケインズ貨幣論とか「人類の英知」の随筆についてはどうかという質問に、「『ケインズ出でて節度失われる』というのを書きたくてしようがないが、実はケインズをよく知らないので書けないんだ。『人類の英知』の方はもうじき出ますよ。ケインズが書けないから日本の大臣をやじったわけだ。」(同書、p.1077)とあり、ケインズに対する強い関心があるように思う。

注10) 預金(deposit)を根拠にした銀行資本による自己宛債務による信用リスクの代位という危険負担が代償としての利子を発生させ、代位する期間、信用リスクの度合いに応じた利子率(=割引率)の期間的差異(yield curve)となる。齊藤壽彦は『信頼・信認・信用の構造—金融核心論—』改訂版、泉文堂、2005年で、「本書は人間の心を視野にとりいれながら金融の基本、本質を論じようとするものである。この場合のキー概念となるのは信頼(trust)、信認(confidence)、信用(credit)という用語である。これらが金融の本質をなす」(同書、はしがき iii)としている。齊藤は「信頼に類似した言葉に信認という言葉があるが、後述のように私は信認という用語を、あることを他のものに私的に委託した場合か社会が一致して認めた場合に用い、個別銀行や個別企業に対する

期待や個人、個別企業の段階にとどまる社会システムへの期待としては信頼という言葉を使う。」(同書、p.43)とし、「信認関係とは、当事者の一方が他方に信認 (confidence) を置き、受任者 (fiduciary) は信認義務 (fiduciary duty; fiduciary obligation) を負い、受益者 (委託者または委託者が指定した者) の利益のために行動しなければならない (“in the interest of” or “for the benefit of” his beneficiary) という忠実義務 (duty of loyalty; duty of fidelity; duty of good faith) を果たさなければならず、この信認を法的に保護することが相当と考えられる関係である」(同書、p.49)と規定している。松石勝彦は『マルクス経済学』青木書店、1990年の第二章貨幣の資本への転化—宇野理論の内在的問題点を中心に—で宇野の資本形式論を詳細に批判しているが、これを読んだ反論は、宇野の商人資本的形式の本質は商品の貨幣への命がけの飛躍という本源的事業リスクを引き受けるからこそ商業利潤を得ることができることにあり、金貸資本的形式の本質は信用リスクを引き受けるからこそ利子を得ることができることにあると思う。本源的风险には空間的リスクと時間的リスクがあるが、何時、如何なる場所で商品が貨幣に実現できるかは不確実 (uncertain) な要因を残さざるを得ないが故に、商人資本的形式は空間的リスクを、金貸資本的形式は時間的リスクを主に引き受けるのだと思う。商人資本的形式が時間的リスクを積極的に取れば投機 (speculation) になる。産業資本的形式の本質は、注文生産であっても、あるいは見込生産であっても、自身で商品を生産し、価値を生み出すことによってリスクを軽減することができることにあると思う。

注11) ヒルファディングは『金融資本論 (上)』岩波文庫、1982年の第十章銀行資本と銀行利得で、「銀行相互間の競争を、銀行はその自己資本だけをもって行うのではなく、自己の処理する総資本をもって行う。」(同書、p.372~373)とし、「信用媒介の分野では、特別利潤も、比較的小さい企業にたいして極めて大きい企業の場合に、節約と、損失回避および危険分散の容易とによって生ずるものが唯一のもので、それ以外にはなくなる。」(同書、p.373~374)としている。また、「銀行利得は利潤ではない。しかし、利得の総額は、銀行の自己資本にたいして計算されたとき、平均利潤率に等しくなければならない。」(同書、p.375)としており、銀行資本にとって自己資本利潤率に意味があるとしている。八木紀一郎の『オーストリア経済思想史研究—中欧帝国と経済学者—』名古屋大学出版会、1988年の第5章ベーム・ゼミナールの新世代を読むと、1905年のベーム・バヴェルクのゼミナールのインパクトが大きかったことを感じる。八木はベームが恐慌論を重視したことに「ミーゼス、シュンペーター、ヒルファディングはそれぞれのやり方で、それに挑戦した。彼らの理論は、先行する世代の業績に比べて、第一に貨幣的であろうとすること、第二に動的であろうとすることの特徴としていた。」(同書、p.186)とし、ミーゼスを個人主義資本主義観かつ信用創造、シュンペーターを信用創造かつ組織資本主義、ヒルファディングを組織資本主義かつ信用仲介として図示している(同書、p.191)。ヒルファディングの資本信用も銀行資本が産業資本の新株発行を引き受ければ信用創造になるわけであるし、流通信用による流動性の供給でもベースマネーが増えていけば信用創造が起きていることになる。マルクスは信用創造というバラ色の言葉よりも信用膨張 (credit inflation) や架空資本 (fictitious capital) という言葉を多く使っているように思われ、それには意味があるように思う。八木の『ウィーンの経済思想—メンガー兄弟から20世紀へ—』ミネルヴァ書房、2004年の第II部の

第2章ベーム＝バヴェルクによる資本理論の開拓を読む限り、ベームは単線の実物回転モデルで収穫逓減と賃金基金説を前提にして利潤率＝資本利子率の計算をし、マルクスの労働価値説を賃金前払いによる資本利子率による割引であって搾取ではないと批判したように思えるが、複線的価値回転モデルで考えればこの批判は当たらないように思う。シュンペーターは『経済発展の理論(上)』塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳、岩波文庫、1977年で、経営信用(Betriebskredit)を流通の技術的補助手段に過ぎない信用であるとし、それとは異なる信用の唯一かつ本質的な機能は「信用の供与によって、企業者は彼の必要とする生産手段に対する需要を展開することによって、これを従来の用途から抜き取り、経済を強制的に新しい軌道に乗せることができるのである。かくして信用は財貨吸引の梃子となる。」(同書、p.271)とし、信用現象の中心的核心を「信用とは本質的には企業者に譲渡する目的でなされる購買力創造であって、彼に対して単に既存の購買力—すなわち、既存の生産物に関する証明書—を譲渡することではない。」(同書、p.273)と定義している。シュンペーターは『経済発展の理論(下)』塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳、岩波文庫、1977年で、「現在の貨幣額は—いわば潜在的なより大きな貨幣額として—価値打歩をもち、そのことによって価格打歩をもつことになる。ここにこそ利子の説明が存在するのである。発展においては、信用の授与と信用の獲得とは経済過程の本質的部分となる。」(同書、p.136)とし、「国民経済の財貨の流れがより広くより豊富になるときののみ、またそのことのために、利子は載然として現われ、ついにはわれわれは著しくその影響のもとにおかれるようになるのであって、その結果、人間が経済活動をおこなうところに必ずしもつねにかつ普遍的に利子が存在するものではない」(同書、p.136～137)としている。シュンペーターに従えば定常状態すなわち単純再生産では利潤も打歩(agio)としての利子も存在しないことになるが、マルクスに従えば単純再生産でも利潤は資本家の個人消費が行われる限り存在し、利子は資本効率 Π_2 が向上している限り存在するのであると思う。

注12) 吉田暁は「内生的貨幣供給論と信用創造」『経済理論』45巻2号、2008年7月で、①現代にあっては、貨幣(中央銀行券、預金通貨)はすべて信用貨幣である、②銀行は預金というマネーを信用創造で創出しつつ金融仲介を行う、③預金をマネーたらしめるために手形交換、為替等の預金振替システムが形成される、④中央銀行の本質は銀行の銀行である、⑤銀行券は預金の引出しを通じて人々の手に入る、⑥銀行券・中央銀行預金需要に対して、中央銀行はアコモデートすると自説を六つに要約している(同誌、p.15)。これは宇野の2段階説の②の銀行資本の資本効率の向上のための振替決済システムの展開であるように思われるが、どうしても手数料(fee)のイメージしか湧いてこない。以前、筆者が財務の仕事をしていたときに、大手都銀の法人営業担当が、企業融資が急速に減少しているのでこれからは手数料ビジネスに打って出るしかないと言っていたことを思い出す。そのとき行ったことは、自己株式の買戻消却を行うと手元流動性が大幅に減ってCP格付が下がるデメリットがあるため、売掛債権の流動化、コミットメントライン(実際に資金調達しない貸越枠に手数料が掛かる)、銀行の本店・支店間で日々残高を振替えるシステムを流用したグループ金融などであったが、全てについて手数料が発生し、その法人営業担当は頭取表彰を受けることができた。宇野の2段階説の①のロジックが確立しないと利子(interest)は説明できないように思うのであるが、如何

であろうか。

- 注13) バジヨット『ロンバード街—ロンドンの金融市場—』宇野弘蔵訳、岩波文庫、1941年を読むと、宇野の『経済原論』で中央銀行が説かれていることは当然であるという印象を持つ。信用リスクや流動性リスクへの対応については、鈴木勝男の『信用論・恐慌論の研究』梓出版社、2007年や田中英明の一連の論文が参考になる。間宮陽介は『法人企業と現代資本主義』岩波書店、1993年で、「証券市場の第一の機能が株式（や債券）に流動性を付与する点にあることは証券市場を論じた本ならどの本にも書いてある。このことを最初に立ち入って論じたのはおそらくバーリとミーンズが最初ではなかろうか。ヒックスの推測によれば経済学者、金融学者として初めて『流動性』について触れたのはケインズの『貨幣論』であり、ケインズはそこで銀行の保有する資産の流動性の程度を論じている。」（同書、p.65）としている。ヒックスは『貨幣と市場経済』花輪俊哉・小川英治訳、東洋経済新報社、1993年で、「銀行が行っている種類の業務に本来的に存在している危険に対して、自らを保護できる三つの主要な方法がある」（同書、p.68）として、①大数の法則によるリスク分散、②預金の多くを貸付に固定しないこと、③自分より強い他の銀行、究極的には中央銀行から借り入れることの三つを指摘し、②が流動性の概念に関わるとし、ケインズの『貨幣論』からの引用を行い、『換金可能』という語は、現金または貨幣への交換可能を意味する。」（同書、p.70）としている。
- 注14) 大村敬一は『ファイナンス論—入門から応用まで』有斐閣、2010年の第1章リスクと金融システムで、「金融システムとは、資源の効率的配分のために、その構成要素（家計、企業、政府、市場、金融業者、制度など）が金融取引で有機的に関連し合いながら何らかの機能を発揮する集合体である」（同書、p.4）と定義し、第3章金融システムの機能と歴史で、金融システムは、「不確実性下で経営資源の異なる空間および時間にまたがる効率的配分と利用を本質的な目的」（同書、p.45）とし、①取引を円滑化するための決済機能、②資源の空間あるいは主体間および異時点間の移転機能、③リスクマネジメント機能、④価格情報提供機能、⑤情報の非対称性によるインセンティブ上の問題に対処する機能、⑥プール化と小口化の機能の六つの機能を提供するとしている。大村は、⑥について「本源的リスクを負担するために資金を集積することをプール化という。事業規模は巨大化する傾向にあるのでプール化がますます求められることになる。この一方で、プール化は投資単位を小口化した商品を提供することによって一般投資家にもリスクの移転を促す。このように、金融システムはプール化と小口化の機能をセットとして提供する。」（同書、p.9）としている。
- 注15) マルクスは『資本論』第3巻の第23章利子と企業者利得で、「利子は、前の二つの章で見たように、機能資本家である産業家または商人が、自己資本でなく借入資本を使用する限りにおいて、この資本の所有者であり貸し手である人に支払わなければならない」（『資本論』資本論翻訳委員会訳第10分冊、新日本出版社、1987年、p.626）とし、「自己資本のみを使用し借入資本を使用しない資本家もまた、自己の総利潤の一部分を利子という特殊なカテゴリーに入れ、そのようなものとして特殊に計算することに、どうしてなるのか？」（同書、p.630）と問いかけ、「総利潤のうちから貸し手に支払わなければならない利子に対立して利潤のうち彼に帰属するなお残る部分は、必然的に産業利潤または商業利潤の形態をとる。またはこの両者を含むドイツ的表現でこれを示せば、企

業者利得という姿態をとる。」(同書、p.632)とし、「彼が(個々の資本家たち—引用者)自己資本を、それが出発点ですでに貨幣資本として実存していようと、これから貨幣資本に転化されるはずであろうと、利子生み資本として貸し付けるか、それとも生産的資本としてみずから増産するか、そのどちらを選ぶかは、彼の裁量しだいである。」(同書、p.639)としている。①自己資本と借入資本すなわち他人資本の区別がある、②利子率を上回る企業者利得があることは投下資本の利潤率が利子率より高い、③利子で稼ぐか生産に投下するかの裁量が働く、の三つのことが揃えば、これは財務レバレッジ効果に直接繋がる考え方であり、ヒルファディング、更には宇野に引き継がれたように思う。MM理論では自己資本と他人資本の調達コストの加重平均である資本コストは資本構成によって変わらないとするが、実際には借入による資金調達(debt finance)が増えればカレツキの言うような危険逡増原理が働き、株式発行による資金調達(equity finance)が増えればエージェンシーコストが増えることになるので、経験的に負債/自己資本レシオ100%が理想とされることは実感として分かる。MM理論と資本構成については、岩村充の『企業金融講義』東洋経済新報社、2005年の第7章MMの無関連性命題、第8章資本構成決定の実際が参考になる。カレツキは、『経済変動の理論』宮崎義一・伊東光晴訳改訂版、新評論、1967年の第8章企業者資本と投資で、「企業の規模を制限するものとして極めて重要な要因が存在する。それは、企業資本の大きさ、すなわち企業が所有している自己資本の額である。」(同書、p.105)とし、「拡張に伴って『危険逡増』increasing riskが起こるために多くの企業は、資本市場を最大限に利用しようとはしないだろう。」(同書、p.106)とし、「資本を借り入れる能力と危険度degree of riskの双方に企業者資本の額〔の多少〕が影響を持っていることによって、企業者資本の額は企業の規模に制限を課しているように思われる。」(同書、p.106)とし、「企業の拡張は毎期の利潤からなされる資本蓄積に依存する」(同書、p.107)と結論している。カレツキは株式会社の問題については、①大株主の支配グループが無制限の株式発行を望まないこと、②株式発行によって資金調達されても、「株式資本額と準備金share and reserve capitalとを増加させるのと同じ比率で、会社の利潤を増加させないかもしれない、という危険が存在する。」(同書、p.108)こと、③公衆は多種類の株をもつことにより危険を分散しようとするので、株主の希望する価格で新株発行ができない可能性があることから、「株式会社もまた、その拡張について明確な制限を持っていることを示している。」(同書、p.108)とするが、内部留保の拡大により当該株式会社の株式を消化する資本市場は拡大するとしている(同書、p.109)。

III 資本効率 Π_3 の定義と展開

1. 資本効率 Π_3 (売上高総回転ベース) の定義

流通期間の短縮のために商業資本が産業資本から自立すると、年間の純粋な流通費用 U は一定の基準を持つことになり^{注1)}、売上高総回転ベースの資本効率 Π_3 は次の(7)式で定義することができる^{注2)}。

$$\Pi_3 = \frac{(M-U)}{x_3(c+v+m)} \times \frac{x_3(c+v+m)}{(K_F+K_D+K_W+U_F+U_D+U_W)} \quad \dots (7)$$

U は店舗・事務所などの固定資本 U_F 、減価償却引当金 U_D 、店舗・事務所の維持費、店員・事務員費、広告宣伝等の販促費などの運転資本 U_W に分解できる。簿記・会計などの一般管理費は U_W に準じて考えることができる。また、U は投下資本である分母に入り、年間剰余価値 M から支払われ、生産価格による売上が立つことにより費用として回収されることになる。

商品 1 単位あたりの純粋な流通費用を u 、年間生産量を x_3 とすると $(M-U)$ は $x_3(m-u)$ となる。年間生産量 x_3 が全て売上になることを仮定すると、 $(m-u)$ を商品 1 単位あたりの収益 r とし、売上高収益率 $r/(c+v+m)$ を r' とし、年間売上高 $x_3(c+v+m)$ を A_s とすると、(7) 式は次の (8) 式になる。

$$\Pi_3 = r' \times \frac{A_s}{(K_F+K_D+K_W+U_F+U_D+U_W)} \quad \dots (8)$$

(8) 式において、商品 1 単位あたりの売上高収益率 r' を高くし、右辺の年間売上高 A_s を上げて売上高総回転を大きくすることができれば、資本効率 Π_3 は高くなる。

産業資本から自立した商業資本が U を資本投下し、より高く売れるあるいは値崩れのしない売筋商品を再販購入に注力することによって r' を高め、流通期間の短縮により売上の回転速度を上げて A_s を大きくすることにより資本効率 Π_3 を高めることができるようになれば、前貸資本である U の費用回収は売上から行われるとすることは自然な考え方である^{注3)}。

宇野は純粋な流通費用の回収について、『経済原論上』岩波書店、1950 年で、「資本の回転が、資本家的に費用の回収とみられたからといって、純粋の流通費用は、資本価値として流通するものではない。それは剰余価値の一部分から支払われることになるのであるが、資本価値を費用化してみる個々の資本の回転にとっては、剰余価値が単にその費用を超過する価値部分と看做されるために、その間の区分は無視され、前貸資本の回収と看做されるのである。」(『著作集第一巻』、p.160) としている。

これは「純粋の流通費用は、資本価値として流通するものではない」が、「それは剰余価値の一部分から支払われる」とともに「前貸資本の回収と看做される」という一見矛盾した、難解な表現となっているが、資本効率が $\Pi_2 < \Pi_3$ と、如何にして、何故に、何によって高まるかというロジックを考えれば理解できるように思う^{注4)}。

商業資本の産業資本に対する投下資本の比率を T_R とすると、 T_R は商業資本がどれだけ既存の流通費用 U を削減できるかによってほぼ決まることになる。あとは年間生産量 x_3 = 年間売上数量、従って年間売上高 A_s がどれだけ増えるかにより資本効率 Π_3 の水準が決まることになる。以下、それを示すことにしよう。

商業資本が産業資本から分化・独立した場合は、商品 1 単位あたりの産業資本の商業資本への販売の値引額を d とし^{注5)}、産業資本の運転資本 K_W の商業資本への移転率を e とし、産業資本の資本効率を Π_1 とすると、 Π_1 は次の (9) 式になる。

$$\Pi_I = \frac{x_3 (m-d)}{[K_F + K_D + (1-e) K_W]} \quad \dots (9)$$

(9) 式において、再販購入のための商品資本の所有権は産業資本から商業資本に移転するが、運転資本 K_W の全てが商業資本に移転するわけではないため、移転率 e は $0 < e < 1$ となる。この移転率 e が 1 に可能な限り近づくためには、商業信用、銀行信用の活用が必要不可欠な前提条件となる^{注6)}。

商業資本が再販購入する商品 1 単位あたりの収益は値引額から商業資本の純粋な流通費用 u^* を差し引いたものであるから、商業資本の資本効率を Π_T とすると、 Π_T は次の (10) 式になる。

$$\Pi_T = \frac{x_3 (d-u^*)}{(eK_W + U_F + U_D + U_W)} \quad \dots (10)$$

産業資本から商業資本への参入は比較的容易であると考えられるので、資本効率 Π_T は Π_I に収束するものと仮定することができる。このとき、産業資本に対する商業資本の投下資本の比率 T_R は次の (11) 式になる。

$$T_R = \frac{(eK_W + U_F + U_D + U_W)}{[K_F + K_D + (1-e) K_W]} = \frac{(d-u^*)}{(m-d)} \quad \dots (11)$$

産業資本の値引額の上限は $d=u$ と想定できるので、 T_R は、運転資本 K_W の移転率 e の大きさを所与とすると、商業資本が分化・独立することによってどれだけ産業資本が支出する商品 1 単位あたりの純粋な流通費用 u を削減できるかによって決まることになる。

産業資本の資本効率 Π_I は商業資本に対する値引により低下するので、資本効率 $\Pi_2 < \Pi_3$ になるための条件を求めると、次の (12) 式になる。

$$\frac{x_2 m}{(K_F + K_D + K_W)} < \frac{x_3 (m-d)}{[K_F + K_D + (1-e) K_W]} \quad \dots (12)$$

産業資本にとって資本効率 Π_2 の年間利益額 $x_2 m$ よりも Π_3 の年間利益額 $x_3 (m-d)$ が絶対額で小さくなることは耐えられないと仮定すると、(12) 式は次の (13) 式に変換できる。

$$\frac{[K_F + K_D + (1-e) K_W]}{(K_F + K_D + K_W)} < 1 \leq \frac{x_3 (m-d)}{x_2 m} \quad \dots (13)$$

従って (13) 式は次の (14) 式になり、商業資本が産業資本から分化・独立することができるためには年間生産量 x_3 が x_2 よりも増加する必要がある。

$$\frac{m}{(m-d)} \leq \frac{x_3}{x_2} \quad \dots (14)$$

産業資本は資本効率 Π_2 を高めるために原価意識が鮮明になっているので、商業資本に対して自身が支出していた年間の純粋な流通費用 U を上限として生産価格を割引いて再販に

出すことになるが、割引額以上に売上高が増えて剰余価値が増えればモトを取れることになる。(14)式より、少なくとも $x_3(m-d) = x_2m$ を満たすまで年間生産量 x_3 、従って年間売上高 A_s が大きくなれば、(12)式より確実に資本効率 $\Pi_2 < \Pi_3$ となることが言える。

再販購入する商業資本からすれば、仮に10社の産業資本から商品資本を購入し10社の純粋な流通費用の合計額よりも純粋な流通費用を節約し、流通期間の短縮により回転速度を上げて産業資本が満足するレベルまで年間生産量 x_3 、従って年間売上高 A_s を伸ばすことができれば、産業資本の剰余価値の分配を受けることができるようになる。

また、(10)式より商業資本の資本効率 Π_T が x_3 を増やし、 u^* を削減することにより産業資本の資本効率 Π_I を上回ることにできれば新規参入が増え、 Π_I に収束することになる。但し、商業資本家の商売が上手いか下手かの腕前の差により商業資本間の資本効率のバラつきは最後まで大きく残ることになる^{注7)}。

しかし実際には、利潤論が想定するような均衡状態において以上のことが言えたとしても、産業資本の資本効率 Π_I は資本効率 Π_2 よりも下回ることにはないにせよ、確実に上回ることができるかどうかは必ずしも明らかではない。何故なら、(13)式を導くときに、 Π_3 の年間利益額 $x_3(m-d)$ が資本効率 Π_2 の年間利益額 x_2m よりも絶対額で小さくならないことを仮定したわけであるが、産業資本からすれば不確定な流通期間を確定することができ、継続的に生産を維持できるメリットがある以上は、年間利益額が $x_2m > x_3(m-d)$ と小さくなり、更には商業資本の支払条件が悪化するような場合でも、販売過程の商業資本への集中代位を求めることがあり得るからである。従って、確実に資本効率 $\Pi_2 < \Pi_3$ となるように年間生産量 x_3 、従って年間売上高 A_s が大きくなるとは必ずしも言えないことになる。

好況期のように商品市況が強含みとなり、商業資本の再販購入の値鞘、言い換えれば売上高から仕入高を差し引いた粗利が利子を上回り、レバレッジ効果が働くような場合は商業資本の活動が活発になって売上高が増加し、産業資本の資本効率 Π_I は資本効率 Π_2 よりも上昇する可能性があると言える。しかし、固定資本 K_F の稼動が100%以下のとき、あるいは不況期のように価格競争が激しく商品市況が低迷する場合は別途考察が必要であり、商業資本の分化・独立により産業資本の資本効率 Π_I が確実に上昇するかどうかは景気循環の局面で変わってくることに思われる^{注8)}。

マルクスは『資本論』第3巻の第16章商品取引資本で、「商人資本は価値も剰余価値も創造しない。すなわち直接には創造しない。商人資本が流通時間の短縮に寄与する限りでは、それは間接に、産業資本家によって生産される剰余価値の増加を助けることができる。商人資本が市場の拡張を助け、諸資本間の分業を媒介し、したがって資本がより大きな規模で操業することを可能にする限りでは、商人資本の機能は、産業資本の生産性とその蓄積を促進する。」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第9分冊, 新日本出版社, 1987年, p.476) としている。ここでは商業資本による流通期間の短縮への寄与と市場の拡張による産業資本の生産性と蓄積の促進という二つのことが指摘されている。

商業資本により流通期間が短縮されるだけでは、資本効率 Π_I が想定するような注文生産によるバッチ生産の場合はアイドルタイムが増えるだけである。産業資本からすれば、資本効率 Π_2 の場合は売上が増えることにより見込生産の拡大が期待できることになるが、商業資本が市場の拡張を助け、産業資本のより大きな操業を可能にするためには、社会的総資本の再生産の規模が最終的にどうなるかに依存することになる^{注9)}。年間売上高 A_s の

市場における実現は、次のIV資本効率と再生産の課題である。

- 注1) 宇野は『経済原論下』岩波書店、1952年で、「いうまでもなく商業資本によって買入れられる商品は、同じ種類の商品にしても必ずしも同一の産業資本家から買入れられるものではない。またその商品の販売は極めて多数の直接の消費者を相手として行われる。商業資本は、多かれ少なかれ商品の売買を集中することによってその流通期間に、個々の産業資本にあっては到底期待し得られなかった客観的基準を与え得ることになる。」(『著作集第一巻』、p.498)としている。
- 注2) マルクスは『資本論』第3巻の第16章商品取引資本で、「商品取引資本は、つねに市場にあり変態の過程にあり、つねに流通部面に包み込まれているこの流通資本の一部分の転化形態にほかならない。ここで一部分と言うのは、商品売買の一部分は、つねに産業資本家たち自身のあいだで直接に行なわれているからである。この部分は、ここでの研究では、まったく捨象することにする。」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第9分冊、新日本出版社、1987年、p.457～458)としている。本稿の(7)式および(8)式は産業資本の直販を残した定義となっており、(9)式以降で商業資本が分化・独立する場合を扱っている。
- 注3) マルクスは『資本論』第3巻の第17章商業利潤で、運輸と保管を除く再販購入のための費用について、「これらいっさいの費用がかかるのは、諸商品の使用価値の生産においてではなく、諸商品の価値の実現においてである。それらは純粋な流通費である。それらは、直接的生産過程にははいり込まないが流通過程にははいり込み、それゆえ再生産の総過程にははいり込む。」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第9分冊、新日本出版社、1987年、p.490)としている。
- 注4) マルクスは『資本論』第1巻の第2章交換過程で、「困難は、貨幣が商品であることを理解する点にあるのではなく、どのようにして、なぜ、なにによって、商品が貨幣であるかを理解する点にある。」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第1分冊、新日本出版社、1982年、p.157)としている。如何にして(wie)、何故に(warum)、何によって(wodurch)はヘーゲル『論理学』の有論、本質論、概念論に対応している。有論はわれわれの感覚に直接的に現れる転変する質、量、限度の論理化であり、本質論は転変する多様性の被媒介的な根拠、基盤(Basis)の分析であり、概念論は転変する事物の自己展開とその原動力である概念の有機的統一との弁証法により新しい概念を生成することである(鱒坂真・有尾善繁・鈴木茂編『ヘーゲル論理学入門』有斐閣新書、1978年参照)。本稿の資本効率 Π_3 において、有論は Π_3 の定義であり、本質論は「商業資本の自立」、「宇野・森下論争」および「不確定性と不確実性」であり、概念論は「商業資本の資本効率」および「生産的労働と価値概念の拡張」に相当している。
- 注5) マルクスは『資本論』第3巻の第17章商業利潤で、「生産価格、すなわち産業資本家が産業資本家として売る価格は、商品の現実の生産価格よりも小さい。または、諸商品の総体を考察すれば、産業資本家階級がそれら売る価格は、それらの価値よりも小さい。」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第9分冊、新日本出版社、1987年、p.484)としている。しかし、「明らかに、産業資本家の利潤は、商品の費用価格を超えるその生産価格の超過分に等しく、また商業利潤は、この産業利潤とは異なり、商人にとっては商品の

購買価格であるその生産価格を超える販売価格の超過分に等しいが、しかし商品の現実の価格は、商品の生産価格、プラス、商業利潤に等しい。」(同書、p.485)ともしている。商業資本の再販価格(最終消費財であれば小売価格)を生産価格とするか、再販購入価格(産業資本の商業資本への卸売価格)を生産価格とするかについて試行錯誤があることになる。ローゼンベルグは『資本論注解 4 資本論第三卷上』副島種典・宇高基輔訳、青木書店、1962年の第十七章商業利潤で、「一方では、商人は生産価格で買わなければならないし—けれど産業資本家にとっては彼の費用価格プラス平均利潤を手に入れることが必要だから—、他方では、もし彼が生産価格に恣意的に付加すること—それは問題を解決しないからだが—をみとめないとするれば、生産価格で売らなければならない」(同書、p.228)という矛盾があるとする。ローゼンベルグはマルクスの産業資本だけでは利潤率20%であるが商業資本が加わると18%になる計算について、「流通資本としての商業資本は利潤率を減少させる。なぜなら、それは、剰余価値を生産しないのに、その一部分をひきよせるからである。だが自立化した流通資本としては、商業資本は、流通部面で機能し専門化することによって、流通時間を減少させ、価値および剰余価値の増殖を制限するものを減少させる。」(同書、p.235)とし、「現実の生産価格は、費用価格プラス産業利潤、プラス商業利潤に等しい。」(同書、p.236)とする。ローゼンベルグは純粋な流通費について、「まえには、商品資本は100と仮定されていた(この額は商品の購入だけに前貸しされるものである)。いまたとえば50を、流通費に前貸しされるものとしてつけくわえれば、第一に、この50は剰余価値(180m)から控除され、第二に、それは平均利潤率の均等化に参加するわけである。いまや平均利潤率は $(180 - 50) / (900 + 100 + 50) = 12\%$ (端数は切捨て)となる。流通費がないと一八%であったが、いまや利潤率はいちじるしく低くなる。」(同書、p.238~239)とし、「マルクスはいまの脈絡では、流通費を、利潤率の均等化への参加という見地からのみ研究し、剰余価値から控除されるものとしてはまだ研究していないということに注意しておかなければならない。」(同書、p.239)と注釈している。宇野は『マルクス経済学原理論の研究』岩波書店、1959年の商業資本と商業利潤で、「ローゼンベルグにあっても単に産業資本の下に行われる過程が商業資本に独立化するものとして考察されるのであるが、それは寧ろ商業資本に独立化した場合の関係が、遡って産業資本に想定せられるということになっているのではないかとさえ疑われる」(同書、p.263)とし、「商業資本にとって一〇〇の商品買入資本と五〇の流通費用とが、共に資本の投下として一様に考えられるからといって、産業資本にも同様の関係を想定してよいであろうか。」(同書、p.264)と疑問を投げかけ、「産業資本自身が、この費用を投じて商品の売買をなすとすれば、むしろ一八〇の剰余価値から五〇の流通費を控除した一三〇が、その資本九〇〇と追加資本一〇〇との合計一〇〇〇に対して利潤として計上せられるものと考えなければならない。」(同書、p.264~265)としている。この宇野の批判は、資本効率が $\Pi_2 < \Pi_3$ と向上するロジックが何かを考えることによって理解することができると思う。ローゼンベルグには自立した商業資本による流通時間の減少の記述はあるが、販売過程の商業資本への集中代位により販売リスクのプール化とリスク分散が行われることにより流通費の削減と平均化が促進されることが考慮されていないように思われる。

注6) マルクスは『資本論』第3巻の第16章商品取引資本で、「商品取引資本は、それが商品

資本または貨幣資本の姿態で商人の手のなかにある産業資本の単なる形態でない限りでは、貨幣資本のうち、商人自身が所有して諸商品の売買で回転させられる部分以外のなにもでもない。この部分は、生産のために前貸しされた資本のうち、貨幣準備金・購買手段としてつねに産業資本家の手中にあって、つねに彼らの貨幣資本として流通しなければならないであろう部分を、縮小された規模で表わす。」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第9分冊, 新日本出版社, 1987年, p.474)としており、これは商業資本の分化・独立にともない運転資本 K_w が節約されることを意味している。

注7) 日高は『経済原論』有斐閣選書, 1983年第3篇の第3章利子で、「商業資本の利潤は産業資本のもとで形成された剰余価値の一部を分与されるものだとはいえ、個々の商業資本がどのくらいの利潤を得られるかは不確定的である。」(同書, p.239)とし、「商業資本の利潤率は相互に均等化する傾向はなく、商業資本家はだれでも同じ動きをするというようにはならないのである。」(同書, p.240)とし、「だが商業資本家の活動が巧みであるか拙劣であるかによって、個々の商業資本の得る利潤が大きくもなれば小さくもなるということになると、商業資本の利潤は資本家の活動が生み出した報酬だという観念が生じてくる。」(同書, p.240~241)としている。宇野は『資本論の経済学』岩波新書, 1969年のII「物神性」と「変態」についてで、「特別の利潤も、また損失とともに、いわば資本家の個別的活動の手際、不手際によるものとして、その企業者利得の観念を強化するといつてよいでしょう。それと同時に、買入れ代金としての資本の方は、特に、そういう資本家的活動とは直接には関係ないものとして、商業利潤から企業者利得としての企業利潤を差引いた利子を要求するものに転化してくる。」(同書, p.122)としている。但し、日高は商業資本の利潤率の均等化を認めていないが、宇野は特別利潤、損失に言及しているので、商業資本の利潤率の均等化を前提していることになる。商業資本の利潤率の分布は、流通期間のリスクと流通費用のリスクが2乗されるため、対数正規分布に近くなるものと考えられる。

注8) 大島重衛は「『企業間信用』論議にみる若干の問題点(下)」『金融経済』213号, 1985年8月で、昭和30年代後半の日本の場合であるが、金融引締期の「この間の企業間信用の膨張は大企業を中心に売上債権、買入債務を相互的に増大させた結果である」という重要な特徴的事実が明らかとなる。」(同誌, p.99)とし、大企業が資金繰りの苦しさを中小企業に転嫁するしわ寄せ論に反して「販売を促進させる必要性が大きければ大きいほど大企業は製品在庫として保有しているよりも受取条件を緩和して売上債権を増加させても売上高を維持拡大しようとするからである。」(同誌, p.100)としている。これは企業間信用＝商業信用の現状分析であるが、景気循環の局面に応じた商業資本による再販購入と産業資本の直販による企業間信用＝商業信用の過程分析が必要不可欠であることを示唆しているように思われる。

注9) 宇野は『資本論研究Ⅲ資本の流過程』宇野弘蔵編, 筑摩書房, 1967年の第三部ゼミナールで、平均回転(本稿でいう費用回収総回転)を説く必要は「原論では全然問題にならないのではないかと思う。」(同書, p.273)としており、「実際には総売上高なんかでやるわけですけど、あれは構成の問題を通俗的に処理しているだけではないか。」(同書, p.274)とし、平均回転について「旧『原論』では多少意味のあるもののように考えていたのだが、実際は構成の相違の問題を回転の問題とする通俗的見解によった誤り

ということになる。」(同書、p.277)と結論づけている。本稿は敢えて費用回収総回転および売上高総回転という禁じ手を用いることにより資本の効率の意味を明らかにしようとするものである。

2. 資本効率 Π_3 の展開

(1) 商業資本の自立

商業資本の自立について、マルクスは『資本論』第3巻の第16章商品取引資本で、「商品取引資本はまったく、生産者の商品資本—すなわち、貨幣へのその転化の過程を経過し、市場で商品資本としてのその機能を果たさなければならない商品資本—以外のなにものでもない。ただ、この機能がいまや、生産者の付随的な操作としてではなく、資本家の特殊な部類である商品取引業者の専門の操作として現われ、一つの特殊な投資の営業として自立化されるにすぎない。」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第9分冊、新日本出版社、1987年、p.461)としている。

マルクスは、自立して機能する資本としての性格を商品取引資本に与える理由について、第一に、社会的分業のひとつの特殊形態として商品資本の購買および販売を市場で行う操作(本稿では「再販購入」という。)が独自営業として形成され、流通代理人の専属機能として現われることとしているが、これはまだ産業資本からの完全な自立とはいえないため、第二の契機として流通代理人である商人が貨幣資本を前貸しすることをあげている(同書、p.463~464)。

森下二次也は『現代商業経済論』改訂版、有斐閣、1977年で、この第一の契機を解説する中で「商品資本の貨幣資本への転形にともなう危険の負担についても同様のことがいえる。販売の偶然性から販売にはいろいろの危険がつきまとう。」(同書、p.43)とし、「商人が商品を販売するために買い取った以上、当然その販売にともなう危険負担の責に任じなければならない。しかし彼は危険を負担するが故に商人なのではなく、販売を自己の専門の業とするが故にそれに伴う危険を負担するのである。」(同書、p.43)として、第二の契機を導いている^{注1)}。

マルクスは『資本論』第3巻の第16章商品取引資本で、「商人資本がその必要な比率を超えないならば、次のことが認められる。(一)分業の結果として、もっぱら購買および販売に従事する資本(諸商品を購入するための貨幣のほか、商人的営業の経営に必要な労働や商人の不変資本—倉庫や輸送など—に投下されなければならない貨幣もこれに属する)は、産業資本家が自分の業務の商人的部分を全部自分で営まなければならない場合の資本部分よりも、より小さいということ。(二)商人がもっぱらこの業務に従事するのであるから、生産者にとっては、彼の商品がより速く貨幣に転化されるだけでなく、商品資本そのものがその変態を—それが生産者の手中で行なわれるであろう場合よりも—より速くなしとげられること。(三)商人資本全体を産業資本との関連で考察するならば、商人資本の一回転は、一つの生産部面における多数の資本の諸回転を表わすことができるだけでなく、異なる生産諸部面におけるいくつかの資本の諸回転を表わすこともできるということ。」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第9分冊、新日本出版社、1987年、p.469)としている。

資本効率 Π_3 の定義の(11)式から明らかのように、商業資本の産業資本に対する投下資本の比率 T_R は、上記引用の(一)の流通費用の削減によりほぼ決まり、商業資本の産業資

本からの分化・独立のために、(14)式より(二)の流通時間の短縮により生産量 x_3 、従って売上高 A_s が増えることが条件になるが、問題は(三)の「異なる生産諸部面におけるいくつかの資本の諸回転を表わす」ことの解釈である。

森下は『現代商業経済論』改訂版、有斐閣、1977年で、「貨幣予備の集中、その共同利用による流通に必要な貨幣形態の流通資本の節約」(同書、p.62)について述べ、本稿のⅢ資本効率 Π_3 の定義と展開の1.の注6)で引用した運転資本 K_w の節約だけでは「商業資本の自立化を説明するものとしては不十分」(同書、p.63)としている。

森下は「問題は売買操作の集中の利益ではなく、売買そのものの集中による利益である。」(同書、p.65)とし、「商人に買われることによって、いままで個々の産業資本家によって個別に所有されていた商品は、多数資本家によって共同所有されるいわば社会的商品となる。商業資本は社会的商品のプールである。消費者はこのプールから自己の必要とする商品を汲みとってゆく。」(同書、p.65)とし、「売買の集中によって個別的販売の偶然性が除去される結果、販売時間が短縮されるのはもちろん、危険の軽減をもある程度期待することができる。だがいうまでもなくこの時間の短縮、危険の軽減も結局はそのために必要な貨幣準備の節約としてのみ資本にとって意味をもつものである。」(同書、p.66)とし、「売買そのものの集中にもとづく販売の容易化、販売労働の節約は、販売に必要な資本の集中からはもちろん、売買操作の集中からも期待できないものである。それは多数の産業資本の商品資本から貨幣資本への転形を集中的・社会的に代行する商業資本の本来的性格にもとづくものであるということが出来る。それ故商業資本自立化の必然性は基本的にはこれをもって説明されなくてはならない。」(同書、p.67)と結論づけている。

森下のいう個別的販売の偶然性を流通期間の不確定(indefinite)な性質であると言い換えるならば、個別商品の販売においてデータが二つ以上あれば流通期間の平均値を計算できるとしても、どの時点で売上が立つかについて、確率分布の形がよく分からないということに他ならないように思う。個別的販売の偶然性を除去するために純粋な流通費用が投下されても、成功もあれば失敗もあるが故に、純粋な流通費用と流通期間を相関させた確率分布の不確定な性質は更に増すことになるであろう。このとき、成功も失敗もあるということは、確率分布には対称性があるということになる。

ところが、商業資本により多種類の商品が同時に再販購入され、社会的商品のプールができることになると、純粋な流通費用と流通期間を相関させた確率分布の形が見えるようになり、その結果として個別的販売の偶然性というリスクは分散されることになる。

商業資本の短期的な資本効率 Π_T は、(10)式より産業資本の運転資本 K_w の商業資本への移転率 e 、商業資本の固定資本 U_F 、原価償却引当金 U_D などの商業資本の固定費を所与とすると、純粋な流通費用の運転資本 U_w 、商品1単位あたりの純粋な流通費用 u^* および売上数量 x_3 によって決まることになる。

商業資本が U_w 、従って u^* をゼロの状態から少しずつ増やしていくと、流通期間の短縮によって x_3 が増加し、商業資本の資本効率 Π_T は徐々に高まることが期待できるが、更に U_w 、従って u^* を増やして続けていっても流通期間の短縮には限度があるため、 x_3 の増加率は逡減し、やがて U_w の増加が売上高から仕入高を差し引いた値鞆＝粗利を食い潰し、 Π_T はゼロに収束することになるであろう。このとき、個別商業資本は、資本効率 Π_T が最大になるように、各種商品の純粋な流通費用と流通期間を相関させた確率分布から売筋商品を

試行錯誤的に見極めて再販購入を行うことになる。

このような試行錯誤を繰り返す商業資本全体の資本効率 Π_T の分布は、純粋な流通費用と流通期間を相関させた確率分布に従ってバラつきが出るにもかかわらず、資本効率 Π_T が最大になる分布の頂点 (peak) を有するものと考えられる。もしないとすれば、何故に産業資本から商業資本が分化・独立するのか、積極的に説明することのできる根拠 (basis) を失うことになると思う^{注2)}。

(2) 宇野・森下論争

宇野は、『経済原論』岩波全書、1964年第3篇分配論の第3章利子で、「特に売買の作業に要する費用はこれも実際上は商人資本において資本として扱われてきたものを、理論的に産業資本自身に想定するというは無理である。しかしそれにしても個々の産業資本にとっては、それが流通期間以上に不定の要素をなすばかりでなく、それによって流通期間が短縮されるということは、元来剰余価値の生産にとっての、マイナスをマイナスする費用として、たとい剰余価値の生産を間接的に増加することになるとしても、かかる費用自身は、これを生産資本と同様に、積極的に資本として剰余価値を生むものとするわけにはゆかない。剰余価値部分から支出される費用にすぎない。勿論、また商品資本や貨幣資本と同様に資本部分をなすわけではない。かかる流通資本を減少するための費用である。ところがこの費用も、産業資本家の手から離れて、商業資本家の手にあって、その独自の事業のための費用になると、平均計算を可能にすると共に、一般に資本の流通期間の短縮のための費用を節約するものとして、資本となる」(同書、p.211~212) としている。

宇野は個々の産業資本の場合と商業資本が自立した場合を二つに分けており、個々の産業資本においては、売買の作業に要する純粋な流通費用は剰余価値の生産にとってのマイナスをマイナスするためにあるとは言っても、流通期間以上に不定 (indefinite) の要素をなすとしている。これは純粋な流通費用と流通期間を相関させた分布は流通期間単独の確率分布以上に不確定になることを意味している。

宇野の「商業資本家の手にあって、その独自の事業のための費用になると、平均計算を可能にする」ということは、森下が指摘するように、商業資本は「販売を自己の専門の業とするが故にそれに伴う危険を負担する」わけであるが、「多数の産業資本の商品資本から貨幣資本への転形を集中的・社会的に代行する」ことによって「社会的商品のプール」が形成され、純粋な流通費用と流通期間の相関分布に従って危険 (risk) を分散し、「個別的販売の偶然性が除去」されることを基盤 (basis) としている。

この意味で森下は宇野の商業資本による集中代位の論点を深化させていると言えるが、森下は個々の産業資本だけが競争している資本効率 Π_2 の状況においても、産業資本間の競争により純粋な流通費用が平均化し、分母に流通資本を加算して分子の剰余価値から純粋な流通費用を控除することにより一般的利潤率が成立するとしている点で、宇野と見解を異にしている^{注3)}。

これに対して宇野は『恐慌論・商業利潤論の諸問題』経済学ゼミナール (3)、法政大学出版会、1963年で、森下に反論する中で、「一般的利潤率の形成に対する同一部門内の競争と異部門間の競争とに関して混乱があるようにしか思えない。個々の資本にとって流通期間が区々になるということは、異部門間の競争の基準とならないことで問題になるのであって、それが商業資本に集中され、平均化されると同時に節約されると、一般的利潤率に

準ずる商業利潤を形成することになるのである」(同書、p.144)と再反論している^{注4)}。

森下は『現代商業経済論』改訂版、有斐閣、1977年で、「販売の集中化、社会化によって除去されるのは個別的販売のもつ偶然性であって、販売そのものの偶然性ではない。」(同書、p.66)としている。販売そのものの偶然性の意味は流通期間に確率分布があるということであるが、個々の産業資本の単品商売では流通期間と純粋な流通費用の相関は不確定なままであり、同一産業部門内であれ異部門間であれ、純粋な流通費用の標準値を求めることは難しいと思われる。しかし、商業資本によって異なる産業部門を跨ぐ社会的商品のプールができれば流通期間に対する純粋な流通費用の相関分布が見えるようになり、リスクが分散されることによって個別的販売の偶然性が除去され、純粋な流通費用の分布の頂点(peak)である標準的な費用の計算が可能になると言える。

純粋な流通費用は、長期的に産業資本間の競争が続けば、同一産業部門内だけでなく異部門間においても純粋な流通費用と流通期間の相関分布のデータ数が増えて分布が明確になるという反論はあり得るが、時間の経過により市場が変化するために相関分布の因果関係の説明は難しくなると思う。

(3) 不確定性と不確実性

守山昭男は「商業資本と銀行資本」『証券経済』145号1983年9月で、「商業資本による商品の買取りによって、個々の産業資本は一応のこととは言え自己の商品の実現に成功したことになる。商業資本が商品の販売に失敗しても、それは商業資本の損失になるだけである。産業資本は安心して商品生産に専念し得ることになる。商業資本の自立化の決定的契機と考えられている貨幣資本の前貸しの意義とは、まさに個々の産業資本の将来の流通過程のリスクを肩替りすることによって除去するという点にあったのである。」(同誌、p.51)とし、「商業資本は個々の産業資本の商品を自己の責任でもって買い取ることによって、個々の産業資本の流通過程の将来のリスクを除去する点で、販売部員と決定的に区別される。」(同誌、p.53)としている。

守山は、しかし実際には、「商品生産社会の流通過程のリスクそのものは商業資本によって止揚されるものではなかったから、個別商業資本は流通過程のリスクの社会的平準化と個別産業資本の流通過程のリスクの代位に失敗することも起り得ることになる。個々の商業資本は商業資本相互の競争はもとより、景気循環における流通過程の変動そのものに晒されているのである。」(同誌、p.57)とし、「商業資本による流通過程におけるリスクの肩替りの限界をより社会的に止揚しようとするのが銀行資本である。」(同誌、p.58)としている^{注5)}。

産業資本は、通常は商品販売を外部委託(outsourcing)することによって流通過程の不確定性を解除し、販路を拡大しようとするが、新しい商品・技術が市場を席卷する価値革命や、恐慌・不況期における商品市場の攪乱と停滞のような不確実性(uncertainty)がなくなる限り、産業資本による直販は残るのであると思う^{注6)}。

不確定(indefinite)に対する不確実(uncertain)の意味は、確率分布の形も分からず、データの平均値を計算することもできないということである^{注7)}。事業の不確実性は、将来起こることは確からしさを推定できるが確率の計算が不可能であるということであり、危険(risk)は過去データから計算が可能であるため、両者は全く異なる概念である。

実際の経営判断では、不確実な事業を資本の外に外部委託することはあり得ないと思う。

何故なら、不確実性を自身で制御することが不可能になり、資本の継続性 (going concern) が維持できなくなる可能性が大きくなるからである^{注8)}。事業リスクは確率分布の分散で表現することができるが、分散が大きくなっても平均値として確実に改善する場合は、資本の外に外注化や外部委託をすることになる。従って、かつてトヨタ自動車工業が商業資本であるトヨタ自販を合併してトヨタ自動車になったように、販売の不確実性が大きく資本の継続性に悪影響があると判断される場合は、商業資本を吸収ないし系列化することがあると思う。

(4) 商業資本の資本効率

商業資本が再販購入のリスクを取り、多数の産業資本の商品をプール化し、リスク分散と販売期間の短縮を行うことを産業資本からの分化・独立プロセスの第一段階とすると、第二段階は商業資本自身の資本効率を如何に高めるかである。

商業資本の資本効率を高めるための第一の方法は、商品資本の再販購入のための資金は自己資本だけでなく商業信用、銀行信用を積極的に使うことである。信用取引の拡大により自己資本も機会コストとして利子を得ていることになり、商業利潤の利子と企業者利得への分割という概念が生じる。産業資本の直販は原理論においても市場の不確実性に対応するために残っていることを想定すると、企業者利得と利子の分割という概念が商業資本だけでなく産業資本にも一般化することになる^{注9)}。

日高は『商業資本の理論』時潮社、1972年のII商業資本の独立と信用で「商業資本が産業資本から商品を仕入れるばあいは、商業信用によるもの、ということが明らかになり、マルクスや宇野氏のように、単に信用の利用を補足的に軽く触れるにはとどまらず、商業資本における商品仕入資金を考えなおさなくてはならないであろう。」(同書、p.83)とし、「基本的には流通資本は独立せず、独立するのは流通費用だけであるといわねばならない。したがって商業資本による商品仕入れについていえば、それは必ず商業信用と、それを補足するものとしての銀行資本としての機能をともなわざるをえないであろう。」(同書、p.84)とし、再販購入資金は全て信用取引で行われるという究極の資本効率を考えている。

しかし、資本効率 Π_3 の定義の (9) 式より、産業資本の運転資本 K_w の商業資本への移転率 e が限りなく 1 に近くなれば産業資本の資本効率 Π_1 は最大になるが、移転が全て信用でなされることになると、商業資本は利子支払のために再販購入していることにもなりかねないことになる。好況期のように売上高から仕入高を差し引いた値鞆＝粗利が増えて利子率との間にレバレッジ効果が働くときに信用による再販購入が増えることになると思う。また (10) 式より、商業資本の資本効率 Π_T の分母には信用取引により産業資本から移転した運転資本 eK_w が入ることになり、日高の言うように独立するのは純粋な流通費用だけであるとは言えないと思う。

商業資本の資本効率を高めるための第二の方法は、商業資本家の本来業務^{注10)} である営業、販促、品揃え、品出し、売上金の回収・保管、簿記・会計などの業務に商業労働者を積極的に活用することである。

マルクスは『資本論』第3巻の第17章商業利潤で、「困難は次の点である—商人自身の労働時間および労働は、すでに生み出された剰余価値の分け前を彼のために創造するとはいえ、価値を創造する労働ではないのであるから、彼が商業労働力の購入に投下する可変資本については事情はどうなのか？」(『資本論』資本論翻訳委員会訳第9分冊、新日本出

版社, 1987年, p.498)と問題を提起している。マルクスは「諸商品の売買に直接投下された総商人資本を B とし、商業補助労働者の支払いに投下される、それに照応する可変資本を b とすれば、 $B+b$ は、どの商人も助手なしでやり抜くであろう場合に—すなわち資本の一部分が b に投下されないであろう場合に—総商人資本 B がそうでなければならぬ大きさよりも小さい。」(同書, p.500)としている。当初の総商人資本を B_0 とすると、 $B_0 > B+b$ と表すことができるが^{註11)}、「とはいえ、困難は依然としてかたづいてはいない。」(同書, p.500)とし、「実際には、 b の諸限界(数学的な意味での)を見いだすことが問題である。まず困難な点を厳密に確定しておこう。諸商品の売買に直接投下された資本を B とし、この機能に消費される不変資本(物的な取引諸費用)を K とし、商人が投下する可変資本を b としよう。」(同書, p.501)と問題を立て直している。

マルクスは商人の販売価格は、 $B+K+(B+K)$ にたいする利潤)からなっており、何の困難もないが、「 $b+(b)$ に対する利潤)については、すなわち、利潤率が一〇%と想定されているこの場合における $b+1/10 \cdot b$ については、事情が異なる。そしてここに、真の困難がある。」(同書, p.504)としている。

マルクスは、ここでは商業資本の分化・独立による売上の増加を考慮していないが、(14)式を満たすように年間生産量 x_3 、従って年間売上高 A_S が大きくなるためには、一定の限度を保った商業労働者の増加が必要不可欠である。商業資本の資本効率 Π_T が産業資本の資本効率 Π_I に収束するものと仮定すると、(11)式で均衡するように運転資本 K_w や商業資本の純粋な流通費用 u^* が決まり、それに見合う商業労働者数は必ず存在することになり、「困難な問題」は解決することができるように思う。

宇野は『経済原論下』岩波書店, 1952年第3篇分配論第3章利子で、「商業資本がその専門的に分担する流過程も産業資本の再生過程の一段階に過ぎない限り、その回転も社会的総資本の一消費過程を含む—総再生産過程の運動によって終局的には決定され、商業資本も総資本の一部分として剰余価値の利潤としての分配にあずかるに過ぎないのであるが、しかし直接に剰余価値の生産にあたるのではなく、そのいわば資本家的活動による実現を担当するものとして、その利潤はあたかも商業資本家自身の活動によって得られるもののような外観を伴ってくる。」(『著作集第一巻』, p.505)としている。

商業資本の企業者利得が商業資本家の腕前に対する報酬(reward)であるとするれば、商業労働者も報酬の分与(compensation)を受け取ることになり、報酬という共通のコスト概念が生じることになる。販売店舗のレジ打ちも売上金の回収なので本来は商業資本家の機能であるが、パート社員が代行することにより資本効率 Π_3 は向上する。

(5) 生産的労働と価値概念の拡張

高木彰は「商業利潤と商業労働(II)」『岡山大学経済学会雑誌』, 21巻4号, 1990年で、「現代流通の基本的規定は、『資本論』第二部に相当する箇所において展開されねばならないということである。『資本論』第二部は、本来の流過程の分析としては流通費用が空費であることが指摘されているだけであり、それ以外の循環論や回転論はいわば古典派経済学批判の理論的規準としての意味を持つのである。かくて、現代経済という現実を起点に据え、基礎理論を構築しようとすることは、経済学の新たな体系の展開を要請することになるのである。」(同誌, p.28)としている。言い換えれば、高木のように資本循環論に続けて商業資本論があるような新しい経済学の体系があっても良いとすることは、本稿のロジ

ックと合致すると思うが、高木が「商業労働が生産的労働として規定されるということは、流通過程論についての構想が新たに展開されねばならないということである。生産過程における『機械と大工業』に対応する流通論ではなく、ME化の下での流通論の展開が要請されるということである。」(同誌、p.28)としていることは検討を要することのように思われる^{注12)}。

使用価値の体系である素材変換する実物体系の供給連鎖 (supply chain) の一環である運輸費や保管費のような運転資本 (working capital) には有用効果 (useful effect) があり、それに従事する労働は生産的 (productive) であるとするのは実感に合う。また、ITや通信サービスは生産財部門あるいは消費財部門における、外食産業の接客サービスは消費財部門における立派な生産的労働 (productive labor) であると思う^{注13)}。しかし、例えば顧客に対する商品情報の提供業務は資本主義でなくても有用効果があると言えるので生産的労働に入れることができるように思えるが、商品情報の提供業務は資本家の機能である営業活動の一部であり、生産的労働とは言いにくい面がある。

山口重克は『価値論・方法論の諸問題』御茶の水書房、1996年で、「価値概念から価格変動の重心の規定要因という規定性をはずし、あらゆる商品が商品である以上もっている特殊な富としての形態的な要因を価値と規定しようとする、このような価値概念はどのような内容のものになるであろうか。それは、個々の商品をめぐって需要と供給が対応することによって形成されるある商品の他商品との関係性ないし関係力、つまり他の商品と関係を取り結ぶ性質ないし力、をその商品に内属する性質ないし力として捉え直したものが価値であると規定されるしかないであろう。」(同書、p.9)としている。

このように価値概念を形態規定である他商品との関係性ないし関係力、すなわち商品の交換性、言い換えれば買手から見れば購買力、売手から見れば販売力といった商品の流通性 (circulativity) を齎す商品の内属的な力に拡張できるとすると、商品・貨幣・資本の流通性を高めることによって、本稿の資本効率 Π_2 を高める銀行労働や Π_3 を高める商業労働にも積極的な意味が付与されると考えられる。これらの労働は、生産過程 P で直接的に価値を生み出している生産的労働であるとは言えないが、間接的に価値の形成と増殖を促進する有価効果 (valuable effect) があると言えると思う^{注14)}。

注1) 馬渡尚憲は『経済学 I 資本主義経済の基礎理論』有斐閣、1980年で、自由主義段階の商業の多様性について、「代理商は、販売活動を行うための流通費に資金を投じ、産業資本の流通期間を短縮することで、手数料をえて、これから諸費用をさしひいたものを利潤としている。それも貨幣を増やしていく運動体である。機能からいえば、流通費で流通期間短縮をはかって流通費だけの資本化を行なっている。代理商も一種の商業資本なのではなかろうか。」(同書、p.219~220)としている。代理商 (agent or factor) が商業資本であっても、売残りのリスクが生産者の負担であれば、貨幣資本を前貸しすることによる販売リスクを負担していないため、それは委託販売の手数料 (fee) であり、商業利潤 (commercial profit) であるとは言えないように思う。銀行資本の決済機能は手数料ビジネスであるが、貸付により信用リスクを負担しなければ利子 (interest) とはならないこととよく似ているように思う。

注2) 日高は『商業資本の理論』時潮社、1972年で、「不確定なものが多数集中することで確

定的な規準を得るとというのが、宇野氏の『経済原論』下巻および全書『経済原論』のすじであったが、これは成り立たないのではあるまいか。不確定なものがいくら多数あつまってきたからといって不確定でなくなるはずはないのであり、しかも商業資本は、産業資本の販売業務を集中代位するとしても、交錯的な集中代位なのであって、多数の商業資本が流通費用の支出に工夫をこらしてしのぎをけずるのである。そしてその工夫が、技術とは異質の性格をもっている以上、商業資本は利潤率が不確定のもの、と考へざるをえないのではないだろうか。」(同書、p.129)としており、本稿の資本効率 Π_3 においても、商業資本の流通期間と純粋な流通費用の相関分布は不確定であり、産業資本においては一般的利潤率が成立するが、商業資本の資本効率 Π_T が最大になる分布の頂点(peak)は存在しても商業資本間の資本効率のバラつきは最後まで大きく残ることになっている。マルクスは本稿のⅢ資本効率 Π_3 の定義と展開の1.の注5)で触れた産業資本の商業資本への卸売価格と商業資本の再販価格の両者を生産価格呼ぶ試行錯誤をしており、また『資本論』第3巻の第18章商人資本の回転。価格においても、「砂糖一〔重量〕ポンドの生産価格が一ポンド・スターリングとすれば、商人は一〇〇ポンド・スターリングで一〇〇ポンドの砂糖を買うことができるであろう。」(『資本論』資本論訳委員会訳第9分冊、新日本出版社、1987年、p.517)とし、「商人資本にとっては、利潤率は一つの与えられた大きさであり、一方では産業資本が生産した利潤の総量によって規定されており、他方では総商業資本の相対的大きさ—生産過程および流通過程に前貸しされた資本総額にたいする総商業資本の量的関係—によって規定されている。」(同書、P.523)とし、「異なる商業部門における商人資本の回転総数は、諸商品の商業価格に直接に影響する。商業的な価格追加—与えられた一資本の商業利潤のうち、個々の商品の生産価格に帰属する可除的部分—の大きさは、異なる営業部門における商人資本の回転総数または回転速度に反比例する。」(同書、p.527)としている。商業資本の価格設定は商業資本自身の回転の影響を受け、「まったく恣意的な価格の規定—すなわち、ひとたび資本が一年間に一定分量の利潤をあげることに決心したということだけによる〔価格の〕規定—を前提するかのように見える諸現象を示す。」(同書、p.528)ので、日高のように一般的利潤率は産業資本の生産者価格で形成され、商業資本の利潤率は不確定のまま生産者価格の周辺でバラつくとする考え方もありえるが、しかし日高が『経済原論』有斐閣選書、1983年で、「流通期間と流通費用にからまる問題を、商業資本を独立させることによってそれに押し付け、そうすることで産業資本が問題を解決したのである。」(同書、p.238)とすることで、はたして商業資本の自立の根拠(basis)の証明になっていると言えるのであろうか。

注3) 森下は『商業経済論の体系と展開』千倉書房、1993年の第5章流通費用の資本化で、宇野に対して「さて教授は、売買に必要な労働力や資材のための費用は異なった産業ばかりでなく、同じ産業資本でも個々の資本にとって相違するものであるから、一般的利潤率形成の基準になりえないといわれるのであるが、これについて私がまず疑問としたのは、はたしてこの費用はそれほどまでに区々なものであろうかという点である。この費用の場合、資本の回転期間や有機的構成にくらべて、自然的・技術的な要因によって規定される場所は少ないから、同一産業内で平均化され難いようにみえる。確かにそういう面もあるにはあるが、産業内で資本の回転期間や有機的構成が平均化していくの

は、これを規定する自然的・技術的要因によるのではなく、資本間の競争によるものである。この競争の力は売買の費用にも平均化をもたらす作用をすると考えてよいのではないか。」(同書、p.125~126)としている。また森下は、柳昌平が商業労働を不生産的労働とすることを批評し、マルクスが「商人の販売価格を商品価値+流通費用としているのは商業労働によって新たな価値がつけ加えられると考えていたからではないのか。」(同書、p.97)と疑問を呈したことに対して、「ローゼンベルグのように、この部分では、まだ流通費用の回収を考慮していないのだと解釈してそれを論ずるところで剰余価値からの控除をいってよい」(同書、p.98)としている。

注4) 宇野は流通期間と純粋な流通費用の相関の確率分布について、産業資本だけが競争する本稿の資本効率 Π_2 では不確定としたが、森下は確定するとした。言い換えれば、森下は産業資本の販売部においても産業資本間の競争により確率分布は明確になるのであり、商業資本は、いわば販売部の機能分社であるとした。宇野は『マルクス経済学原理論の研究』岩波書店、1959年で、「商業資本が、産業資本の運動の一部分過程を独立の営業部面として担当したとしても、それは個々の産業資本の運動を直接分担するものとしてではないという事実も、ここにその形態的根拠がある。生産過程と分離された、商品売買過程を担当するものであって、例えば産業資本家の直接的に使用する販売部がこれをなす場合とは異なった関係を展開するものと考えなければならない。」(同書、p.258)としているように、販売部が機能分社するとしたのでは商業資本の自立とはいえないと繰り返し批判したのに対し、森下は、販売部は販売リスクを負担しないが商業資本は前貸資本の投入によりリスク負担を行う点で異なると反論しているように見える。宇野・森下論争については、山口重克の「商業資本の自立化—商業資本の本質と機能—」および「商業利潤と流通費用—流通過程の資本の独自性—」『資本論を学ぶIV第三巻・資本主義的生産の総過程(上)』有斐閣選書、1977年が参考になる。

注5) 守山は森下から商業資本による流通期間のリスクの肩代わりを、商業資本による流通期間におけるリスクの肩代わりの限界から信用制度を導くことを山口から受け継いでいる。山口は『競争と商業資本』岩波書店、1983年で、「産業資本は、その利潤率の動向にかかわらず、一般的にその流通過程を外資に委譲しようとする。」(同書、p.302)とし、「商業資本は、利潤率を異にする個々の産業資本にたいして異なった役割を果たすことによって、同時に、意図せざる資本家社会的役割をも果たすことになる。すなわち、利潤率の高い部門については、その蓄積を加速することによってその部門への資本の過少配分の調整に寄与し、利潤率の低い部門については、消極的な役割しか果たさないことによってその部門への資本配分の過剰の訂正をむしろ加速するという、資本の社会的配分の調整機構としての役割を果たすのである。信用制度は、このような商業資本のもつ機構上の限界を打開するものとして要請され、展開されることになる。」(同書、p.303)と結論している。

注6) 森下は『現代商業経済論』改訂版、有斐閣、1977年で、「資本主義の自由競争段階では、産業資本はその商品の販売を原則として商業資本に依存する。販売を促進するために、また流通費用を節減するために、そうせざるをえなかったからである。すなわち、ここでは商業が全面的に発達し、ほぼ商業=商品流通と考えてよいような事態、商業をもって商品流通全体を代表させてもよいような事態が出現する。ところが独占段階では事情

がちがってくる。独占的産業資本は独占利潤を確保するために、販売における商業依存からの脱却をこころみる。あるいは商業資本を排除して自ら直接販売にのりだし、あるいは商業資本を系列化することによって商人の自由な活動を制限しようとする強い傾向があらわれる。商品流通に占める商業の地位は著しく低下する。それはもはや商品流通全体を代表しうるようなものではなくなってくる。ここで基軸となるのは、独占資本による流通支配である。」(同書、p.14)としている。自由競争段階で商業資本による再販購入が主流になるのは、その方が資本効率 Π_3 は高まるからであるが、独占段階以降になって市場の不確実性が高まり、独占的産業資本による直販や商業資本の系列化が促進されることは実感として分かる。本稿のロジックとは異なるが、産業資本が販売を外部委託しようとしても商業資本に押し戻される、あるいは産業資本が市場の不確実性ゆえに資本の継続性 (going concern) を維持するために直販せざるを得ないことの限界から信用論、金融論に進むロジックはあり得るように思う。

注7) ナイトは『危険・不確実性および利潤』奥隅栄喜訳、文雅堂書店、1959年の第七章危険および不確実性の意義で、「若し凡ての変化が不変且つ普遍に既知の諸法則に従って起るものであるとすれば、これらはその生起の前の無限の時間に予知することが出来、そして生産物価値を貢献の各要素の間に完全に割当ててをくつがえしもしないし、従って利潤(又は損失)は起らないであろう。それ故、私共の問題の諒解に決定的なのは、その様な変化ではなくて、変化の結果、将来についての私共の知識の不完全さにあるのである。」(同書、p.268)とし、①「先見的確率。真に非決定な諸要素を除いて完全に同一な諸例の絶対的同質分類。この確率の判断は数学上の定理と同一の論理的地位に立つものである。」(同書、p.295)、②「統計的確率。属性相互間の結合の頻度の経験的評価であって、同様に確らしい二者択一の種々な組合せに分析さるべきものではない。」(同書、p.296)、③「推定。この区別の特質は、諸例を分類するのになんらの有効な基礎もないということである。」(同書、P.296)という三つの確率を定義し、工場の能率増進のために外部委託をするかどうか判断する事例について、「この判断における誤謬の『確率』(厳格には、誤謬の与えられた程度)は何であるか、先見的確率を計算するのか、あるいはまたこれを経験的に沢山の数の例を研究することによって決定するかをいうのは明らかに無意味である。」(同書、p.297)とし、「自発的意思の究局の論理又は心理は漠然としており、生命及び精神の科学的には測り難い神秘の一部である。」(同書、p.298)とし、「競争の諸傾向の理論的に完全な働きを妨げるところのこの真の不確実性こそ、全体としての経済理論に『企業』の特質的な型を与えるものであり、企業者に独特な収入を与えることを説明するものである。」(同書、p.303)と結論している。ナイトは『危険・不確実性および利潤』の第九章企業および利潤で、不確実性は専門化した職能について、①知識と判断の種類に基いて人を職業に適応させる、②先見の程度に基いて人を選択する、③経営的能力のある人を統御の地位に置く、④判断に自信があり、危険を引受けることに専門化する自発心ある人を選ぶ四つの傾向があるとし(同書、p.343)、「職分の専門化と共に又報酬の分化がおこなわれる。社会の生産物は同様に二種類の収入にのみ、即ち経済学説が収入としてのべたところの、本質的にはレントであるところの契約的収入と、そして残余収入又は利潤である。」(同書、p.344～345)としている。ナイトは『危険・不確実性および利潤』の第十章企業および利潤(つ

づき) 俸給生活者で、「昔のイギリス経済学者たちは、『利潤』という用語を、一事業の持主、即ち本質的には一投資家とみなされた人の収入を示すものとして用いた。それ故、古典経済学は元来長期的理論取扱であったから、利潤と利子との間には殆んど区別がなされなかった。」(同書、p.378)とし、「アメリカの経済学の論議は、価値問題について本来短期的な見方であるところの限界効用学説の影響の下に発達した。この事実と、我が国において『経営の労賃』により大きな強調がおかれたこと、又この要素を企業者収入から分離して『利潤』または『純利潤』を旧来の著者によって与えられた用語より以上に、狭い意味で起したこととの間に或種の関連がある。何故なら、我が国における一層『動的』状態からして、アメリカ産業には経営が一層著名だからである。長期的見地、又は『静的状態』においては、その重要性はずっと少ないであろう。アメリカの(独逸における様に)論議において、危険要因により大きな強調がおかれるのは、同様に、より動的な背景と短期間の変化に一層大きな関心をもたれることでも説明されるものである。」(同書、p.378~379)としている。この利潤は、契約的収入(rent)を除いた残余としての企業者収入から、更に経営の労賃=経営報酬を除いて危険要因(risk factor)を考慮した特別剰余価値=超過利潤のような限定された概念であるということになると思う。宇野は『経済原論下』岩波書店、1952年第3篇の第3章利子三それ自身に利子を生むものとしての資本で、「商業資本が剰余価値の生産に直接関係のない流過程に投ぜられ、しかもその資本家的活動に基いてその利潤を与えられるということは、利潤部分に対して特殊の規定を要請する。」(『著作集第一巻』、p.506)とし、「かくて利潤は、資本家的活動に基くものとせられるいわゆる企業利潤と、単に産業資本の流通資本を補足するものとして貸付資本と同様に利潤の一部を分与せられる利子とに分けられることになる。」(同書、p.506)とし、「商業資本を媒介にして生ずるこの分割は、産業資本自身にも移入せられ、後に述べるように資本自身をも商品化する根拠を与え、資本家的商品経済をそれ自身に完成した体系たらしめる最後の一過程を導入するものとなるのである。」(同書、p.506)としている。日高は『経済原論』有斐閣選書、1983年第3篇第3章利子第二節商業資本で、「利潤の分割から株式資本に至る道はまったく存在しないのである。」(同書、p.243)とし、「利潤は利子と経営報酬とへ観念的に分割」(同書、p.242)され、「資本家の経営報酬も従業員の俸給も労働者の賃金も、勤労の生み出した給与とされ勤労所得はすなわち給与とされるのである。」(同書、p.245)としている。ナイトが指摘するように、経営の労賃=経営報酬は株式会社=法人企業が成立してから発生した概念であり、経営努力の成果として自己資本の利子相当分が株式配当として分配され、特別利潤が内部留保として積み立てられることになる。企業者利得=企業利潤が機会コストとしての利子を上回る場合は、投下資本利潤率は利子率よりも高くなり、財務レバレッジ効果を利かせて借入による資金調達(debt finance)を行うか、株式発行による資金調達(equity finance)を行うことが有効となる。自己資本利潤率が利子率より高く、従って企業利潤が利子を超えて生み出される場合は株式プレミアムが発生し、新株発行により創業者利得を得ることができる。宇野は「株式会社は実際には個別資本にとって過大の資金を要する大企業に採用せられる方法であって、産業には資本主義の発展段階の寧ろ末期に普及するのであるが、資本家的生産関係の内部に行われる上述の如き信用制度の一般化と共にその基礎を与えられる。」(『著作集第一巻』、P.509)

としている。資本の商品化による株式会社の成立は過大の資金を要する大事業の資金調達に向いているが、株式売却益 (capital gain) を目論む投資家から資金調達を行うベンチャー企業にも採用される方法である。

- 注8) ウィリアムソンは『市場と企業組織』浅沼万里・岩崎晃訳、日本評論社、1980年の第2章組織の失敗の枠組で、「市場に対する内部組織の優位性は、つぎの点にある。すなわち、一、複雑な条件つき請求権の契約が実行不可能であり、かつ、逐次的現物契約が危険であるような状況において、内部組織は、適応的な逐次的意思決定を容易ならしめ、それによって、限定された合理性を節約する。二、現在の、または将来に見込まれる少数主体間交換関係に直面するとき、内部組織は、機会主義を弱めるのに役立つ。三、諸個人の子予想が類似のものに収束してくることを促進し、それによって不確実性を減少させる。四、情報の偏在の条件を、より容易に克服でき、また、たとえそういう条件が現われても、戦略的行動をうみだす可能性を少なくする。五、より満足すべき取引の雰囲気が生じる可能性がある。」(同書、P.65)としている。ウィリアムソンに従えば、企業と市場の境界は不確実性だけではなく、契約の不完備性、逐次的意思決定、限定合理性、少数者間取引、機会主義 (opportunism)、情報の非対称性、戦略的行動、満足すべき取引 (transaction) の雰囲気などの要因によって決まることになる。
- 注9) 宇野は『資本論の経済学』岩波新書、1969年のII「物神性」と「変態」について、「商業資本は、いうまでもありませんが、生産物の買入れ代金と、その商品としての販売期間の短縮のために投ずる費用、例えば店舗等に投ずる費用とを含んでいるわけで、その点で極めて重要な二面を示しているし、また区別しなければならないのです。」(同書、p.121)とし、「商業資本の買入れ資金は、いわば産業資本にその商品の流通期間を肩替わりする資金を提供したことになって、いわば資金の貸付をなしたのと同じことになる。もちろん商業資本は、販売期間の短縮によってその貸付の期間を短縮することになるわけですが、しかしこのことは、商業資本にしばしば貨幣市場の資金を利用せしめると同時に、何か自己の本来の任務とはいえないものとならざるをえない。商業資本の本来の任務は、この貸付期間とともに商品の販売期間を短縮することにあることは、今まで述べてきたとおりですが、資本家はその資本家としての活動によって、したがってまたこの活動を代ってなす労働者も、剰余価値をつくるものとしてではなく、あるいはまた一般に剰余価値が平均に分配されるというものでもなく、その活動に対して利潤を得るということは、もともと、生産過程で剰余価値が生産されているからではありますが、資本家的に特有な観念をつくることになるのです。」(同書、p.121~122)としている。宇野は商業資本の買入れ資金は産業資本にとって貸付利子の機会コストの解除になっていることを指摘した上で、利潤の利子と企業利潤への分割に言及しているように思う。
- 注10) マルクスは『資本論』第3巻の第17章商業利潤で、「商品(生産物)の貨幣への転化、および貨幣の商品(生産諸手段)への転化は、産業資本の必然的な機能であり、それゆえ、実のところ、人格化された、自己の意識と意志とを付与された資本でしかない資本家の必然的な操作である。しかしこれらの機能は、価値を増殖させるものでもなく、剰余価値を創造するものでもない。商人は、これらの操作を遂行することによっては、または、生産的資本家が流通部面における資本の諸機能を媒介することをやめたのちにこれを続行することによっては、産業資本家にとって代わるだけである。」(『資本論』資

本論翻訳委員会訳第9分冊，新日本出版社，1987年，p.491）としている。

- 注11) $B_0 > B + b$ は、Ⅲ資本効率 Π_3 の定義と展開の1. の注6) で引用した運転資本 K_w の節約を考えればあり得るであろう。 $B_0 \leq B + b$ の場合でも、年間生産量 $x_3 =$ 売上数量が増え、かつ(11)式の均衡を満たす場合にはあり得る。
- 注12) 但馬末雄は『商業資本論の展開』増補改訂版，法律文化社，2000年の第1部商業資本の諸問題の序で、「議論の簡単化のために、以下の基本的諸仮定を設けておく。」(同書、p.3)とし、①信用制度の捨象、②商業資本を商業段階が1段階の卸売商業とし、価値創造的側面をもつ小売商業を捨象する、③商業資本は産業資本が生産する全ての商品を転売する、④生産継続の流通資本を残し、価格変動準備金のような流通資本を捨象する、⑤商品買取資本 B の全額が1回転する、⑥固定資本を捨象する、⑦生産期間＝労働期間とするの七つの仮定を設けている。但馬は、仮定③で純粋な流通費用の生産部門、商業労働者の消費財の生産部門、商業資本家の消費財の生産部門を捨象している。商業労働や銀行労働のようなサービス労働を仮に生産的であるとするなら、生産財や消費財の素材変換とは異なる独立の部門を考える必要があると思うが、商業労働や銀行労働が生産的(productive)でなければ資本家の個人消費と同じ扱い、言い換えれば資本家(master)の家屋敷や使用人(servant)と同じ扱いになる。但し、商業労働や銀行労働のようなサービス労働により、再生産の規模は大きくなる。
- 注13) 飯盛信男は「サービス経済論争の到達点と有用効果生産説の正当性—諸家の批判・質問への回答—」『佐賀大学経済論集』44巻5号，2012年3月で、但馬の批評に回答する中で「冒頭商品論は使用価値を自然素材と有用効果(有用労働の結果)の結合と規定するがこれは、…自然素材を有しないサービス部門では有用労働の結果たる有用効果そのものが使用価値になるとの理解を可能にする、と私は考えている。そうなると、二巻一篇一章の運輸業・有用効果生産説はその具体化である、と理解できる。『経済学批判要綱』(一八五七-五八年)では商品の運輸が使用価値完成説で説かれ、『剰余価値学説史』(一八六一-六三年)では人間の運輸は場所的变化、商品の運輸は使用価値完成でという二元論的説明であったが、『資本論』第二巻第一稿(一八六五-六七年)では実質的には運輸業の一般的規定としての有用効果生産説・商品運輸のみの特殊規定としての使用価値完成説が説かれている。この経過をへて冒頭商品論に有用効果概念が登場するのであり、これによってサービスをも含む労働価値説が可能となったといえる。『学説史』等で幾度も登場する『サービス』についての叙述はマルクスがその必要性を理解していたことを示している。」(同誌、p.198)と研究過程を要約している。
- 注14) 同質性としての価値概念を、交換性を発展させた流通性であるとするれば、商業労働を生産的労働(productive labor)とした場合、銀行労働も資本効率 Π_2 を高めているため生産的労働としなくてはならない。商業労働者も銀行労働者も幹部社員と同じく資本家の代理人(agent)であり、素材変換である供給連鎖や需要連鎖を直接的に担う生産的労働に従事しているとするには違和感がある。まして、流通性を高めるための商業労働は、ヴェブレンの衒示的消費(ヴェブレン『有閑階級の理論』小原敬士訳，岩波文庫，1961年参照)や、ガルブレイスの依存効果(ガルブレイス『ゆたかな社会』鈴木哲太郎訳，岩波書店，1960年)や、都留重人の無駄の制度化(都留重人『制度派経済学の再検討』中村達也・永井進・渡会勝義訳，岩波書店，1999年)や、馬場宏二の過

剰富裕化 (馬場宏二『新資本主義論—視覚転換の経済学—』名古屋大学出版会, 1997年) につながる印象があり、生産的 (productive) と言い切ることに大きな抵抗を感じる。

IV 資本効率と再生産

1. 動力の原理

宇野は『恐慌論』岩波書店, 1953年の序論で、「十九世紀後半以降イギリスに追随して、後にはむしろそれを追越して世界資本主義の指導的諸国となったドイツ、アメリカの資本主義の発達は、イギリスにおけるそれまでの発達の過程を或る面では繰り返えしつつ、他の面では決して単に繰り返えすものではない。原理は、これらの諸国における資本主義の発達に共通する面を推進する動力となるものの原理を明らかにするとでもいってよいであろう。それと同時にそれはまた異った時期には異った様相をも展開する動力の原理である。」(同書、p.19) としている^{注1)}。

この資本主義の発達に共通する面を推進する動力 (driving force) の原理について、宇野は明確に定義しているわけではないが、「資本は常に特別の利潤を目的にその生産方法の改善を求めるといっても、好況期と不況期とではその動力を異にする。」(同書、p.79) とし、「不況期のような利潤の獲得の困難なときには、生産方法の改善に異常な努力が払われ、結局、同種の産業では競争によって固定資本の更新を多少早めてでもその新なる方法を採用せざるを得ないことにもなるであろうが、好況期のように利潤の獲得が確実になると、それだけその動力は鈍化せざるを得ない。」(同書、p.80) としていることから、動力の原理は特別利潤を目的に生産方法の改善を求めることであるとしているように見える^{注2)}。

異った時期には異った様相をも展開する動力の原理について、宇野は「労働力の商品化は、資本主義社会の根本的な基礎をなすものであるが、しかしまた元来商品として生産されたものでもないものが商品化しているのであって、その根本的弱点をなしている。恐慌現象が資本主義社会の根本的矛盾の発現として、そしてまた同時にその現実的解決をなすということは、この労働力の商品化にその根拠を有しているのである。恐慌史にあらわれる段階的な相違もこの根本的矛盾の展開を中心にしてあらわれるものとして、はじめてその意義を理解することが出来る。資本の蓄積の様式の如何によって区別せられる資本主義の歴史的発展段階の相違も、実はこの労働力なる商品が資本にとって如何なる関係の下に商品化されるかの相違によるものに外ならない。」(同書、p.71) としており、労働力商品が「資本にとって如何なる関係の下に商品化されるかの相違によるもの」と定義している^{注3)}。

この動力の原理に対応して、「謂わば資本主義的経済に内在する矛盾の総括的表現といつてよい」(同書、p.23) 恐慌現象は、「資本主義の発生期と成長期と爛熟期とでその発現の形態を区別しなければならない。そして最後にかかる形態規定を媒介にして始めて理論的規定を個々の国々の個々の恐慌の具体的過程の分析に使用することが出来る」(同書、p.23) ことになる。

宇野は『恐慌論』岩波書店, 1953年の第二章恐慌で、「個々の産業資本がその蓄積を遊休資金の相互融通によって促進するばかりでなく、生産規模の拡大を予定して行われる所謂信用の創造を通してその資金を供給せられることになると、社会的再生産過程は極度に

拡張せられる。」(同書、p.98)とし、過度の生産拡張の自己規制の特有な方式として、「資本は、謂わば対労働者の関係でその限度を越えて拡張された生産を、資本に対する資本としての貸付資本によって規制するのである。」(同書、p.98)としている。

宇野は最好況期における利子率の昂騰について述べる中で、「いうまでもなく資金の融通に対して支払われる利子は、産業資本としての資本の利潤の一部分に外ならない。しかし個々の産業資本は、自己資本の外に他人の資金を利用し、これによって増加する利潤の中から利子を支払うのであって、借入資金に対して利子を支払ってなお利潤を残す限り自己資本の利潤率は昂騰するわけである。」(同書、p.104)としている。これは財務レバレッジ効果の説明となっている。

宇野は更に、資本の労働力人口に対する過剰蓄積にともなう賃金上昇により利潤率が低下しても借入資金によるレバレッジ効果により自己資本利潤率を高めようとするため、資金形成の減退により利子率が昂騰し、「産業資本にとってはその借入金は勿論のこと、利子さえ支払い得ない状態に陥り、借入金をもって利子を支払う」(同書、p.108)ことにもなり、「かくて自らは多額の資本を生産手段乃至商品の形態では擁し乍ら支払不能に陥り、その資本の運転を最早や継続し得ない」(同書、p.109)ことになるとしている^{注4)}。

この自己資本利潤率を r_E とすると、 r_E は次の(15)式になる。

$$r_E = \frac{P - i \times K_D}{K_E} \quad \dots(15)$$

但し、 P =利潤、 i =利子率、 K_E =自己資本、 K_D =他人資本である。総資本利潤率を r 、他人資本/自己資本比率を σ とすると、 $r = P / (K_E + K_D)$ 、 $\sigma = K_D / K_E$ なので、これを(15)式に代入すると、次の(16)式になる。

$$r_E = r + \sigma (r - i) \quad \dots(16)$$

(16)式の右辺の $\sigma (r - i)$ は財務レバレッジ効果^{注5)}であり、 $r = i$ であれば $r_E = r$ となる。財務レバレッジ効果は、 $r > i$ のときに σ が大きければ大きいほど自己資本利潤率 r_E が高くなるため、借り入れを増やしても投資を促進しようとする^{注6)}。逆に、 $r < i$ のときは借入金により利子を支払うということになり、自己資本利潤率 r_E は急速に縮小し、やがて支払不能に陥ることになる。

注1) 本稿は、資本主義の発達に共通する動力の原理は資本効率を $\Pi_1 < \Pi_2 < \Pi_3$ と高めることにあり、異った時期に異った様相をも展開する動力の原理は資本効率の求め方の変化であることを示唆することを意図している。

注2) トリゴとジマーマンは『戦略経営への挑戦』大谷毅訳、日本経済新聞社、1982年で、戦略策定の枠組 (framework) である動力 (DF : driving force) 概念について、戦略の分野には A 製品/市場、B 能力 (capabilities)、C 業績 (results) の三つのグループがあり、A は製品、市場ニーズ、B は技術、生産能力、販売手段、物流、天然資源、C は規模/成長、売上/利益の九つの分野に分かれ、最も重要視されるべき戦略分野が DF であると定義している (同書、p.58)。宇野の動力の原理は C を目的に B を改善するこ

とであり、A 製品／市場や重化学工業による固定資本の巨大化にともなう B 能力の戦略分野の諸問題は段階論による規定や現状分析の対象ということになる。トリゴーとジマーマンは経営資源としての人的資源 (human resources) について、「これまで会社にとって『人材』とは最も重要な資産であると言われてはきたが、社内の人的資源を全面的に開発することに、トップが責任を感じはじめたのは最近のことである。人材を戦略的に開発することの必要性は、管理者にとっても大いに励みとなるはずだ。管理者に課すべき戦略的経験の種類を知り、また、戦略的業績に対応する報酬体系を知り、さらに、新たなドライビング・フォース (DF) によって必要とする能力を確保ないし開発する方法を知る。こうした問題についての知覚が、人的資源分野におけるトップ・マネジメントの挑戦にかんして、新しくかつ重要な次元を提供することになる。」(同書、p.153) としている。

注3) 宇野は『経済政策論改訂版』弘文堂、1971年第三編帝国主義の第一章爛熟期の資本主義第三節金融資本の蓄積様式で、「資本主義の発達は、特に重工業を中心とする大工業における固定資本の巨大化とともに、新たな資本の蓄積の様式を展開することになる。」(同書、p.183)とし、「産業企業の株式会社形式による発展は、かくして支配的な資本のタイプを産業資本から金融資本に転化せざるにはおかないのであるが、しかしこの転化は、イギリスのような典型的な産業資本の支配を確立した国では、…容易に行なわれなかった。」(同書、p.187)とし、「ドイツのようにその資本主義化の過程が、最初から軽工業における機械的大工業をもって行なわれ、しかもそれがわずかに二、三〇年の経過のうちに、重工業のような巨大な固定資本を要する大工業にその重点を移さざるをえないという国にあっては、株式会社形式による発展は、極めて自然的なる基礎を与えられるのであった。」(同書、p.187)としている。林建久はこの金融資本の蓄積様式について、大内秀明・鎌倉孝夫・林建久・佐伯尚美『宇野弘蔵著作と思想』有斐閣新書、1979年で、金融資本は社会的資本を株式で集中し不断に新しい生産方法を導入し「産業資本ならば原則として不況期に限られる有機的構成の高度化を、不断にすすめる基礎が与えられたのである。ということは、労働人口は、資本の集積がそれ以上増進しないかぎり不断に過剰化する傾向をもつことを意味する。」(同書、p.102)とし、「金融資本的蓄積が、不断の過剰人口を基礎とする労働力商品化によるものとなったということは、全社会をいわば純粋の資本主義社会に近接させる傾向をもっていた産業資本的発展を逆転させることを意味する。とくに、金融資本的蓄積がイギリスよりはドイツのような後進国で行なわれたため、そこでは旧社会関係がイギリスほど徹底して分解されないまま大工業が実現できたうえに、株式会社の利用でいっそうその傾向がつけられたのみならず、金融資本の発展は、俸給生活者などの中間層を大量に産み出すとともに、金融資本があらゆる社会層から資金を動員することによって、その利害関係を証券相場の変動のうちに埋没させ、金融資本自体があたかも一国の利害を代表しうるかのごとき錯覚を生ぜしめる。」(同書、p.103)と要約している。大内力は『国家独占資本主義・破綻の構造』御茶の水書房、1983年の第一章帝国主義政策序論で、宇野に対し「じつは、博士の政策論の体系のなかで内政への配慮が欠落しているということの背後には、博士が十分に配慮されていない、しかし理論的にはきわめて重大な問題が隠されているように思われる。」(同書、p.10)とし、「段階論はむしろ原理論を前提とするものだから

ら、政策論で資本の蓄積を問題にするとすれば、たんなる流通形式ないし資金形成の様式だけでそれをおさえるわけにはゆかないことは明らかである。むしろそういう蓄積様式の背後に、どういう資本＝賃労働関係が存在しているか、そして資本がどのように労働力を包摂しているのかを明らかにしてかかることが必要であろう。」(同書、p.12)としている。大内は同書の第二章現代資本主義の危機—労働力の包摂の歴史的展望—で、労働力の包摂の自由主義段階、古典的帝国主義段階、国家独占資本主義、スタグフレーションの四つの時期区分を行っている。大内は1970年代以降の「スタグフレーションが、国家独占資本主義的な労働力の包摂様式の破綻を意味する」(同書、p.336)とし、「より重大なのは、いわば労働階級が、レーニン式にいえば『腐朽化』を強め、脱社会性を強めることによって、生産的能力を喪失しつつあることにある。」(同書、p.337)とし、「いずれにせよ、このように労働階級が、いわば生産からずっ^てこけてゆく形で、労働力の包摂が困難になってきているところに、スタグフレーションの原因がある。」(同書、p.337)としている。1990年代以降のデフレ経済におけるグローバル化にともなう空洞化や労働市場の分断化の進展は、スタグフレーションとは異なる局面にある。柴垣和夫は「グローバル資本主義の本質とその歴史的位相」『政経研究』90号、2008年5月で、グローバル資本主義の本質を「新自由主義による国際的な為替及び資本取引の自由化を背景として、先進諸国の超国籍・多国籍企業に顕著に見られる海外直接投資と生産の国外移転(海外へのアウトソーシング)が、BRICsに代表される新興工業諸国の工業化と結びつくことによって、資本主義の基本的矛盾の基礎をなす労働力商品の供給制約が大幅に解除されたところに求められるのではないか」(同誌、p.3)とし、「グローバル資本主義の歴史的位相は、『社会主義に対抗する資本主義』としての現代資本主義の、第1次『反動期』と位置づけることが可能であろう。」(同誌、p.13)と結論している。筆者は恩師である柴垣からリーマンショック直前に送られたこの論文を読むことから経済学の学習を再開し、柴垣の『マルクス＝宇野経済学とともに』日本経済評論社、2011年にある大内力の手紙の「研究を志す人間は、皆それなりに学問の発展に貢献できるものだ。たとえそれが貧しい成果であったとしても、価値がないわけではない。なぜなら学問全体としての山が高くなるためには、それを支える広い裾野が必要なのだから」(同書、p.226～227)を読んだとき、裾野の末端で働きながら経済学を学ぶことにも意義があることを思い、本稿を纏める励みとした。

- 注4) 本稿Ⅱ資本効率 Π_2 の定義と展開の2. の注6) で指摘したヒルファディングの財務レバレッジ効果についての考察が宇野『恐慌論』に影響したと思われるが、確証があるわけではない。高橋勉は『市場と恐慌—資本主義経済の安定性と不安定性—』法律文化社、2009年で、「総資本利潤率が利子率よりも高い場合、他人資本を導入すればするほど自己資本利潤率は上昇する。これはレバレッジ効果と呼ばれているものである。」(同書、p.14)とし、「一部の論者に自己資本利潤率の重要性を指摘する主張も見受けられる。その重要性を自身の理論の中に最初に位置付けたのは、宇野弘蔵であろう。」(同書、p.24)としているが、先駆者としてヒルファディングをあげることができる。
- 注5) 中沢恵と池田和明は『キャッシュフロー経営入門』日本経済新聞社、1998年のⅢキャッシュフローベースの経営指標で、ROE (return on equity) を財務レバレッジ効果、ROI (return on investment) などの構成要素に分解している(同書、p.101～102)。

中沢と池田は「1990年代後半になってやっと、日本企業は資本効率向上、株主へのリターン重視を経営課題として認識しました。そして資本効率を測定する指標で、かつ、わかりやすいROE向上を経営目標に掲げる企業が増えました。しかしROEは、問題が多い指標なのです。」(同書、p.104)とし、ROEの分子のR (return) が会計上の利益であること、成長性を評価しないこと、財務リスクを反映しないこと、ROEの分母のE (equity) が簿価ベースであること等をあげている。自己株式の買戻消却はROEを一時的に向上させることができるが、必ずしも本稿で言う資本効率を高めるわけではない。

注6) 高浦忠彦は「利潤率と資本利益率について(一)」『立教経済学研究』33巻4号、1980年3月および「利潤率と資本利益率について(二)」『立教経済学研究』34巻2号、1980年9月で資本利益率概念の経営史的研究を行っている。19世紀のイギリスでは自己資本利子が実際に計算されていたようであり、高浦は1833年特別委員会報告書より、「減価償却後、自己資本利子控除前で六%を越える利潤率、自己資本利子(四又は五%)控除後で一~二%を越える利潤率が、製造業への資本投下の最下限と意識されていたと推測しうる。」(同誌(二)、p.138)とし、「さらに重要なことには、一般的利潤率の存在が次のように肯定されており、J.Marshallによれば、[償却前]自己資本控除前で二〇%の利潤率として措定されているのである。」(同誌(二)、p.139)としている。利子を控除し、パートナーシップの取り分として自己資本利子を控除しても利益が出る場合に資本投下が行われたということは、財務レバレッジ効果があるときに投資が行われたということである。

2. 再生産の二部門モデル

社会的総資本の生産財部門をIとし、消費財部門をIIとすると、今期の個別資本の生産を集計した総生産額を W_{P_i} 、(i=1, 2)とすると、Iの総生産額 W_{P_1} 、IIの総生産額 W_{P_2} は、次の(17)式になる。

$$\begin{array}{l} \text{I} \quad W_{P_1} = C_1 + V_1 + M_1 = C_1 + wN_1 (1 + m') \\ \text{II} \quad W_{P_2} = C_2 + V_2 + M_2 = C_2 + wN_2 (1 + m') \end{array} \quad \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{I} \\ \text{II} \end{array}} \right\} \dots(17)$$

(17)式において、 C_i は不変資本、 V_i は可変資本、 M_i は剰余価値、 w は労働力の1時間当たりの価値、 N_i は雇用労働力の総労働時間、 m' は剰余価値率を表している。今期の生産財部門I、消費財部門IIに対する個別資本の需要を集計した総需要額を W_{Q_i} 、(i=1, 2)とすると、Iの総需要額 W_{Q_1} 、IIの総需要額 W_{Q_2} は、次の(18)式になる。

$$\begin{array}{l} \text{I} \quad W_{Q_1} = I_1 + I_2 + Z_1 + Z_2 \\ \text{II} \quad W_{Q_2} = w (N_1 + N_2) + c (M_1 + M_2) \end{array} \quad \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{I} \\ \text{II} \end{array}} \right\} \dots(18)$$

(18)式において、 I_i は今期の固定資本の粗投資であり、固定資本の純投資額を ΔK_i 、償却額を D_i とすると I_i は ΔK_i と D_i を足し合わせたものになる。 Z_i は原材料などの不変流動資本であり、 Z_i と D_i を足し合わせると不変資本 C_i になる。また、 c は剰余価値 M_i に対する

資本家の消費率を表している^{注1)}。

今期初頭の固定資本を K_i とすると、 N_i 、 Z_i 、 D_i は K_i に対して一連の関係にあり、次の(19)式になる。

$$\left. \begin{array}{ll} \alpha K_i = N_i & \text{但し、} C_i = Z_i + D_i \\ \beta K_i = Z_i & I_i = \Delta K_i + D_i \\ \gamma K_i = D_i & (i=1, 2) \end{array} \right\} \dots(19)$$

(19)式において、 α 、 β 、 γ は固定資本 K_i の技術、稼働、減耗などを表すパラメーターである。また、I と II の資本の技術的構成は同じであると仮定している^{注2)}。

(17)、(18)、(19)式を前提したとき、社会的総資本の今期の需給均衡条件である $\Sigma W_{P_i} = \Sigma W_{Q_i}$ を求めると、次の(20)式になる。

$$(\Delta K_1 + \Delta K_2) / (K_1 + K_2) = swm' \alpha \dots(20)$$

(20)式において、 s は資本家の貯蓄率、法人企業で言い換えれば内部留保率を表している。従って、消費率は c なので $s+c=1$ となる。(20)式が成立しているとき、左辺は均衡資本蓄積率、言い換えれば純設備投資率を表しており、 g^* と表記する。この g^* は、次の(21)式に書き換えることができる^{注3)}。

$$g^* = swm' \alpha \dots(21)$$

(21)式において、 g^* は貯蓄率 s が上昇し、1 単位あたりの労働力が生み出す剰余価値 wm' が増加すれば高くなり、労働節約的技術、言い換えれば α の低下による資本の技術的構成の高度化が導入されれば低くなる。

(21)式が成立しているとき、労働力人口の自然増殖率を n' とすると、 $g^* = n'$ に特定すれば均衡蓄積軌道となる^{注4)}。

(17)、(18)、(19)式を前提したとき、消費財部門 I の需給均衡条件である $W_{P2} = W_{Q2}$ を求めると、次の(22)式となる。

$$\frac{K_1}{K_2} = \frac{\frac{\beta + \gamma}{w \alpha} + sm'}{1 + cm'} \dots(22)$$

(22)式において、左辺の K_1/K_2 は部門間構成を表しており、 h と表示する。また、右辺の $(\beta + \gamma) / w \alpha$ は(17)式より資本の有機的構成を表しており、 q と表示する。

(22)式が成立しているとき、左辺は均衡部門構成を表しており、 h^* と表示する。この h^* は、次の(23)式に書き換えることができる^{注5)}。

$$h^* = \frac{q + sm'}{1 + cm'} \dots(23)$$

(23)式が成立しているとき、来期の部門構成は次のように決まる。

$$\frac{K_{1(t+1)}}{K_{2(t+1)}} = \frac{K_{1(t)} + I_{1(t)} - D_{1(t)}}{K_{2(t)} + I_{2(t)} - D_{2(t)}}$$

これに $g_{i(t)} = I_{i(t)} / K_{i(t)}$ 、 $I_{i(t)} = \Delta K_{i(t)} + D_{i(t)}$ 、($i=1, 2$) を代入すると、次の(24)式になる。但し、 $g_1 = \Delta K_1 / K_1$ 、 $g_2 = \Delta K_2 / K_2$ としている。

$$\frac{K_{1(t+1)}}{K_{2(t+1)}} = \frac{(1 + g_{1(t)})K_{1(t)}}{(1 + g_{2(t)})K_{2(t)}} \quad \dots (24)$$

(24)式より $g_{1(t)} > g_{2(t)}$ のとき、部門構成は $h_{(t)} < h_{(t+1)}$ と高度化していく。次期以降も需給均衡が満たされるためには、(23)式より $s_{(t)} < s_{(t+1)}$ かつ $c_{(t)} > c_{(t+1)}$ と貯蓄率 s が上昇し、消費率 c は低下していかななくてはならない。 $g_{1(t)} < g_{2(t)}$ のときは逆の動きとなる^{注6)}。

$g_{1(t)}$ と $g_{2(t)}$ に大小の差が生じるとき、 h^* の可動範囲は s が $0 \leq s \leq 1$ の範囲で上昇（もしくは低下）すると c は $1 \geq c \geq 0$ の範囲で低下（もしくは上昇）するため、次の(25)式になる^{注7)}。

$$q / (1 + m') \leq h^* \leq q + m' \quad \dots (25)$$

(25)式は均衡部門構成の可動範囲を表しており、 h^* の下限である $q / (1 + m')$ は、(23)式より $s=0$ かつ $c=1$ であり、剰余価値が資本家の個人消費により実現されている単純再生産の状態を現していることになる^{注8)}。

問題は生産財部門Ⅰの資本蓄積率 g_1 と消費財部門Ⅱの資本蓄積率 g_2 がどのように決まり、均衡蓄積率 g^* に対してどのような関係になるかということである^{注9)}。

注1) 資本家は現代で言えばオーナー経営者ということになる。資本の人格化ということ言えば、資本家の代理人 (agent) である会社役員だけではなく、権限委譲を受けた幹部社員や、銀行労働者・商業労働者のように資本家的機能を担う労働者も含めて、資本家の消費率および貯蓄率を考慮できると思う。本稿は単純化のために労働者の貯蓄を捨象しているが、労働者による自発的貯蓄を否定しているわけではなく、また好況期から最好況期にかけての部門構成の高度化にともなう消費財価格の上昇による強制貯蓄 (forced saving) は、恐慌期から不況期にかけて貯蓄からの消費支出により、資本家の個人消費と併せて景気の下降局面を底支えすることができると考えられる。

注2) 生産財部門Ⅰと消費財部門Ⅱの資本の技術的構成が異なる場合については、置塩『マルクス経済学Ⅱ—資本蓄積の理論』筑摩書房、1987年の第1章拡大再生産第3節順調な拡大再生産経路と均衡蓄積軌道を参照のこと。高橋青天・増山幸一・坂上智哉は「戦後日本における二部門資本集約度の計測—古典的経済成長論は有効か—」『経済研究』125号、明治学院大学、2002年12月で産業連関表を用いて1955年から1995年までの5年おきの投資財部門と消費財部門の資本集約度を分析している。新古典派理論の最適均衡経路は、①投資財部門の資本集約度が消費財部門より大きいと均衡資本ストックは一

方的に増加する（拡張効果）かあるいは減少する、②消費財部門の資本集約度が投資財部門より大きいと均衡資本ストックは安定的に増減するか循環が起こるとしている（同誌、p.9）。高橋・増山・坂上は、高度成長期は『拡張効果』により、資本ストックの増加は投資財部門の産出を増やし、そのことが次期の資本ストックをさらに増やすという波及効果を通じて『投資が投資を呼ぶ』という現象が起こった」（同誌、p.9）とし、1960年以降慢性的に労働力人口が不足すると消費財部門の資本集約度が上昇し、「75年過ぎに、ついに『資本集約度の逆転』という構造変化をとげ、戦後日本経済の高度成長期は終わる」（同誌、p.9）としている。高橋・増山・坂上は、75年から85年は安定成長期にあったが、「85年から90年までのバブル期には、投資財部門の資本投入と労働投入が高度成長期に匹敵する割合で増加し、90年から95年までのバブル崩壊期には、消費財部門の資本投入と労働投入が高度成長期に匹敵する割合で増加している。」（同誌、p.12）とし、「消費財部門が投資財部門よりも資本集約的な場合には、資本ストックは『拡張効果』のような単調な変化をしない。こうして現在の不況はこの過剰ストックの調整過程として起こっていると考えることができる。」（同誌、p.12）としている。85年以降に消費財部門の資本集約度が投資財部門よりも高くなっている理由として、実質賃金率が高止まったために消費財部門で省力化投資が進んだことも考えられるが、建設部門は労働集約的なため、投資財部門でハコモノ投資の割合が大きかったため資本集約度が消費財部門より相対的に小さかったことも考えられると思う。

注3) (20)式より $\Delta K_1 + \Delta K_2 = swm' \alpha (K_1 + K_2)$ となる。これに(19)式を代入すると $\Delta K_1 + \Delta K_2 = swm' (N_1 + N_2)$ となる。 $wm' (N_1 + N_2) = M_1 + M_2$ なので、 $\Delta K_1 + \Delta K_2 = s (M_1 + M_2)$ であり、(21)式の意味は純投資＝貯蓄ということになる。アダム・スミスは『諸国民の富（一）』大内兵衛・松川七郎訳、岩波文庫、1959年序論および本書の構想で、「あらゆる国民の年々の労働は、その国民が年々に消費するいっさいの生活必需品および便益品を本源的に供給する資源（fund）であって、この必需品および便益品は、つねにその労働の直接の生産物か、またはその生産物で他の諸国民から購買されたものかのいずれかである。」（同書、p.89）としているように、国民の年々の労働を問題にしているので、Cを死んだ労働であるストック、 $V + M = N$ を生きた労働であるフローとすれば、フロー概念である国民所得を問題にしていたように思える。死んだ労働は、かつては生きた労働なので、価格が適及的に $V + M$ で構成されるということは誤解を招くが間違っていないように思う。ハロッドは『経済動学』宮崎義一訳、丸善、1976年で経済動学の基本方程式を $G = s/C$ と定義し、「Gは単位時間当たり成長率である。この代わりに、 $\Delta Y/Y$ と書いてもよい。このYは所得を表す。sは所得のうち貯蓄される割合である。Cは単位時間当たりの資本増加率分を単位時間当たりの生産物増加分で割ったものである。この方程式は、投資が常に貯蓄に等しいという事実の動学版である。」（同書、p.26）としている。ハロッドはこの経済成長率＝貯蓄率／限界資本係数の基本方程式から、貯蓄と資本財の大きさに見合った保証成長率と労働力人口の増加と技術進歩を完全利用する自然成長率を導いている。この基本方程式は、国民所得を近似的に本稿のNとすると経済成長率は $\Delta N/N$ 、貯蓄率は sM/N 、限界資本係数は $\Delta K/\Delta N$ と表わすことができる。(19)式より $sM/N = swm'$ 、 $\Delta K/\Delta N = 1/\alpha$ なので $\Delta N/N = swm' \alpha$ になるが、これはハロッドの基本方程式と(21)式が同様の内容で

あることを示している。但し、ハロッドの国民所得に基づく1部門モデルには(23)式のような部門間均衡条件がなく、部門連関の弾力性の概念を導くことができないため、ハロッドの基本方程式は「ハロッドのナイフの刃」(同書、p.49)と呼ばれるような極めて不安定な状態に置かれることになる。マルクスが発見したスミスを決定的に超えた分岐点(diverging point)は、再生産表式では死んだ労働も社会的必要労働として生きた労働として再評価され、フローに換算されることである。ということは、売上高総回転ベースの資本効率 Π_3 は社会的総資本の再生産を前提にすることになる。

注4) 富塚良三は均衡蓄積軌道について、『増補恐慌論研究』未来社、1975年で「所与の生産力水準に照応する資本構成・部門構成ならびに剰余価値率、これら相連繫する諸条件によって、年々一定の蓄積率をもってする加速度的蓄積の進行が規定される。この観点から、一定の生産力水準に照応する一定の《均衡蓄積軌道》が理論的に設定されうる。」(同書、p.93)としているが、 $g^*=n'$ に特定しているわけではない。宇野は『資本論の経済学』岩波新書、1969年で、人口法則について、「資本主義社会の確立の基礎が、資本の生産物ではない労働力の商品化にあるということは、恐慌現象をも資本自身の展開する矛盾として、資本はこれを不況期の生産方法の改善による相対的過剰人口の形成によって現実的に解決しつつ発展する過程を明らかにし、これによってはじめてその必然性が論証できるといってよい」(同書、p.28~29)とし、「それと同時にこの好況、恐慌、不況の産業循環過程の内に決定される資本家と労働者との関係、いいかえれば賃銀の運動の内に、賃銀自身の決定の歴史的要因も明らかになる。」(同書、p.29)としており、 $g^*=n'$ をめぐる労働力人口の吸引と反発および労働力の価値規定の歴史的要因をダイナミックに捉えていると言える。

注5) 大西広は『マルクス経済学』慶應義塾大学出版会、2012年の第4章資本主義の発展と死滅で、生産関数を「 $Y=AK^\alpha L^\beta$ (産業革命前 $\alpha=0$ 、産業革命後 $\alpha>0$)」と表現できよう。ここでYはとりあえず最終消費財の生産量、Aは全要素生産性(と呼ばれる技術係数)、Kは生産手段の投入量、Lは労働力の投入量である。」(同書、p.106)と実物体系で定義し、簡単化のために生産財の投入が労働だけで行われることを前提している。生産財の不変資本 C_1 をゼロとすると、直感的に言えば10人の労働者がいるとして鋤と鍬だけで米100俵を生産し最終的に全部食い潰してしまうようなものである。しかし工作機械のようなトラクターなどの農作業用機械を作る、生産性を飛躍させる生産財の不変資本 C_1 を前提した場合の資本蓄積は全く違う軌道を描くのではないであろうか。また、資本蓄積論となると形態規定である労働力商品化の限界や貸付資本形成の制約についての考察が不可欠になると思う。更に、大西が依拠する置塩理論は実物体系の方程式体系をそのまま価値体系の方程式と看做しているが、市場価値論により市場を媒介とする形態規定によらなければ実物体系は価値体系に転換できないように思う。ヒックス『経済史の理論』新保博・渡辺文夫訳、講談社、1995年の付録がリカード機械論であることは印象的である。固定資本投資は消費財生産を犠牲にし、賃金基金説を前提にすると雇用自体が減っていくことになるが、利潤からの幾ばくかの貯蓄が累積するためやがて再生産は拡大することになる。リカードは『経済学および課税の原理下巻』羽鳥卓也・吉澤芳樹訳、岩波文庫、1987年で、「資本を増加させるために収入から貯蓄する力は、純収入が資本家の欲望を満足させる効率に依存するにちがいないから、彼の欲望が

同じであれば、機械採用の結果である商品〔価値〕の低下から、かれの貯蓄の資力は増加する、つまり、収入を資本に転化する際の容易さは増進する、という結果が必ず生ずるだろう。だが、資本が増加する度ごとに、資本家が雇用する労働者数は増加するだろう。それゆえ、はじめに解雇された人々の一部分は、後になって雇用されるだろう。」（同書、p.287）としている。ヒックスは、『経済史の理論』で、産業革命は固定資本の登場によるが、「われわれは、工作機械の発明と発展が産業革命の中心部分であると認めることに異論はない。」（同書、p.246）としており、紡績機械のような消費財を生産する機械の登場よりも、工作機械のような生産財を生産する機械が固定資本を安価に生産するようになったことをそのメルクマールとしている。工作機械によって生産財の回帰的再生産モデルが確立し、労働力の商品化により自身が生産した消費財を賃金で買い戻すという消費財の回帰的再生産モデルが成立することになる。

- 注6) $g_1(t) > g_2(t)$ の変化よりも $s(t) < s_{(t+1)}$ の変化の感応度が早かったり遅かったりすれば社会的総資本の需給不均衡が発生する。社会的総資本の需給バランスは会計的には常に事後的に均衡し一致するので、不均衡は生産財においては固定資本の稼働の上昇あるいは低下、運転資本の不足あるいは過剰、受注残あるいは受注不足としてストックの変化に現れ、消費財については消費需要増に対する供給不足による強制貯蓄 (forced saving) や商品在庫の意図していなかった増加として現れる。
- 注7) 資本家の個人消費を前提しない場合は $s=1$ かつ $c=0$ なので、(23) 式より均衡部門間構成 h^* は $q \leq h^* \leq q+m'$ の狭い可動範囲となる。また、単純再生産の場合は $h^*=q$ に固定されることになる。また、資本家の個人消費を想定しない場合は、恐慌後の景気の下局面は奈落の底まで落ち込むことになる。高橋は『市場と恐慌—資本主義経済の安定性と不安定性—』法律文化社、2009年で、「利潤率がマイナスに低下→剰余価値/資本比率はゼロ、成長率はマイナスに低下→超過供給の拡大→マイナスとなった利潤率の一層の低下→…となる。この過程はどこまで続くのだろうか。もし、すべての資本が同じ行動を取るのであれば、この過程はすべての資本が消滅するまで続くことになるだろう。」（同書、p.116）としている。高橋は資本家の個人消費を前提していないが、前提する場合は $s=0$ かつ $c=1$ なので $g^*=0$ となり、剰余価値が資本家の個人消費で実現される単純再生産の状態に恐慌後の景気の下局面は下げ止まることになる。
- 注8) 大谷禎之介の『資本論』第二部仕上げのための苦闘の軌跡（下）『経済』新日本出版社、2009年5月を読んで感じたことは、マルクスは剰余価値の流通について、資本家を投資グループと蓄積（貯蓄）グループに分けているが、これは投資と貯蓄の均衡もしくは不均衡の分析に他ならないことであり、また資本家による貨幣の出動は、個人消費についても生産財の投資についても、独立になされるとしていることであり、実現した剰余価値を個人消費と投資に分割することとは全く異なる次元に最終的に到達したことを示しているように思えることである。
- 注9) 置塩の『蓄積論』筑摩書房、1967年の投資関数（同書、p.199）では、稼働率が100%になるまでの間はむしろ実質賃金率が上昇し、低下しないかも知れない。また、独占を考えると稼働率が上昇しても固定価格を維持するために投資を抑制し、資本蓄積率は均衡蓄積軌道から乖離しないかも知れない。置塩の『蓄積論』の投資関数がアドホック (ad hoc) であるという批判を克服し、企業の最適化行動から説明しようとした二神孝一の

「ハロッド・置塩型投資関数について」『松山商大論集』39巻3号, 1989年がある。投資関数は売上上昇→利潤率上昇→稼働率上昇→資本蓄積率上昇だけでなく、財務レバレッジ効果のような利子率との関係を考慮しないと資本蓄積率の上昇の説明には十分でないように思われる。置塩の『蓄積論』には信用への言及はあるが(同書、p.200~201)、投資関数は利子と無関係であるように見える。不況からの脱出期に技術革新により新技術を導入するときは利子と投資は関係ないのかも知れないが、好況期において機械や設備の横展開により拡大するときは必ず投資の採算計算が行われると思うので、投資と利子との関係を明確にした方が良いと思われる。

3. 部門連関の弾力性

富塚良三は『経済原論』有斐閣, 1976年で、蓄積資金の投下額である投資と蓄積基金積立である貯蓄の関係について、「意図された蓄積基金積立の社会的総計額が均衡蓄積額 $1,100M_a$ の50%増しの1,650であったとした場合、資本家の剰余価値からの消費支出は均衡蓄積の場合の $900M_b$ から350へと550だけ減少するが、他方において蓄積資金の投下額が意図された積立額とちょうど等しく $1,650 (=1,500M_k + 150M_v)$ であったとすれば、500だけの生産手段に対する超過需要と500の追加雇用労働者増による消費需要増加が生ずることになり、その結果、500の生産手段不足と500の消費資料過剰が生ずる」(同書、p.268)としている。

これは、(23)式で s が上昇する場合であり、次の(26)式になる。

$$\frac{K_1}{K_2} < \frac{q + sm'}{1 + cm'} = h^* \quad \dots(26)$$

(26)式は均衡部門構成 h^* が現実の部門構成 $K_1/K_2 = h$ を上回った状態であり、(19)式を用いて変換すると次の(27)式になる。

$$w(N_1 + N_2) + c(M_1 + M_2) < C_2 + wN_2(1 + m') \quad \dots(27)$$

(27)式の左辺は(18)式より消費財部門Ⅱに対する総需要額であり、右辺は(17)式より消費財部門Ⅱへの総供給額を表している。(27)式の意味は、消費財部門Ⅱの過剰生産であり、社会的総資本の需給均衡を仮定すれば生産財の供給不足を表していることになる^{注1)}。但し、このような一時的な過剰生産や供給不足は、価格機構を通じた資本の移動によって調整される可能性があるため、不均衡の累積性を説明するロジックが必要である^{注2)}。

富塚は『恐慌論研究』未来社, 1962年では、均衡蓄積軌道=部門構成不変の均衡発展を前提していたが、『経済原論』有斐閣, 1976年で、「部門連関の弾力性が許容する一定の期間、一定の度合いにおいて部門Ⅰの蓄積率が部門Ⅱのそれよりも大でありえ、そしてその蓄積率較差が大であればあるほど次期の剰余生産手段の量と均衡蓄積総額=(並びに均衡平均蓄積率)そのものが大となりうるものであり、したがってまた、《均衡蓄積軌道》それ自体が部門構成不変の《均衡発展経路》から一定の許容度の範囲内において乖離しうるとしている点において、本書の論述は拙著『恐慌論研究』第2章第2節の論述に対して若干の

修正を加えたものになっている。」(同書, p.277)としている。この部門連関の弾力性は、(25)式を明示しているわけではないが、示唆する内容となっている^{注3)}。

富塚は部門構成について、「生産力が発展する場合には資本構成の高度化と対応的に部門構成もまた高度化しなければならず、したがって部門Ⅰは部門Ⅱよりもより急速に拡張してゆかなければならないが(—レーニンが「不均等発展」と呼ぶのはこうした拡張過程にほかならない)、しかし、新たな部門構成は新たな生産力水準に照応するものでなければならない。」(同書, p.273)としている。これは、(23)式で有機的構成 q が高度化すれば均衡部門構成 h^* が大きくなることを示している。

富塚は均衡部門構成を超える過剰蓄積について、「かくして、部門Ⅰ(とりわけ部門Ⅰ用生産手段生産部門)の自立的発展はただちにはその限界につき当たり調整をうけることなく、部門内部での相互誘発を通じて自己累積的に進展し、しかもそれによって一定限までは雇用・消費需要の増大を通じて部門Ⅱの拡張を誘発し、このようにしていれば上から逆に社会的再生産の規模を引きずり上げ拡張せしめ、不均衡としての顕在化を先へ先へとおしやりながら、進展してゆくのである。だが、不均衡の顕在化が先へ先へとおしやられてゆくのは、過剰投資の累加によってのみである。すなわち、過剰生産をもたらすべき過剰投資がより大きな過剰投資によって蔽われてゆくかぎりにおいて、矛盾の顕在化が回避されてゆくにすぎない。」(同書, p.280)としている。

これは、資本蓄積が $g_1 > g_2 > g^*$ で進むとき、現実の部門構成 h が均衡部門構成 h^* を上回る状態すなわち $h > h^*$ が続く可能性があることを示している。現実の部門構成 $K_1/K_2 = h$ が均衡部門構成 h^* を上回った状態を示すと、次の(28)式になる。

$$w(N_1 + N_2) + c(M_1 + M_2) > C_2 + wN_2(1 + m') \quad \dots(28)$$

(28)式の意味は、消費財部門Ⅱは超過需要になっており、総資本の需給均衡を前提すれば生産財部門Ⅰは過剰生産となるにもかかわらず、Ⅰの部門内部での蓄積需要の相互誘発により不均衡の顕在化が回避されることを富塚は示している^{注4)}。

注1) 高橋は『市場と恐慌—資本主義経済の安定性と不安定性—』法律文化社、2009年で富塚を批判し、「第Ⅰ部門の自立的発展を明らかにするためには、第Ⅰ部門の方が総資本利潤率が低いにも拘らず、なぜ、第Ⅰ部門は不均等に拡大するのか、ということをはっきりと示さなければならないことになる。これは、資本の自己増殖の基準が総資本利潤率であるとするかぎり、説明することができない問題である。したがって、第Ⅰ部門の自立的発展について明らかにするためには、資本の自己増殖の基準が総資本利潤率ではない理論的枠組みが必要となる。…信用を考慮した場合、資本の自己増殖を示す基準は、総資本利潤率ではなく、自己資本利潤率である。つまり、第Ⅰ部門の自立的発展については、信用を考慮し、資本の自己増殖の基準が総資本利潤率ではなく自己資本利潤率とする枠組みによって考察されなければならないのである。」(同書, p.207)としている。高橋は更に、「技術革新が行われると、社会的総資本の有機的構成が高度化することによって、部門構成が社会的総資本の有機的構成を下回る($z < q^*$)ことになる。すると、

総資本利潤率は第Ⅰ部門の方が大きくなり ($r_1 > r_2$)、よって、自己資本利潤率も第Ⅰ部門の方が大きくなる ($r_{E1} > r_{E2}$)。したがって、相対的に高い自己資本利潤率を求めて第Ⅱ部門から第Ⅰ部門へ部門間資本移動が発生し、部門構成が高度化することになるのである。」(同書、p.214)としている。高橋は資本家の個人消費を想定していないため $s = 1$ 、 $c = 0$ 、従って(21)式より $g^* = wm' \alpha$ 、(23)式より均衡部門間構成 h^* は $q \leq h^* \leq q + m'$ の狭い可動範囲を前提していることになる。従って単純再生産の場合は $m' = 0$ なので $h^* = q$ になる。高橋の言う部門構成 z は本稿の h なので、高橋の $z < q^*$ の意味は本稿で言う均衡部門間構成 h^* が現実の部門間構成 h を上回った状態であり、(27)式と同じ内容である。生産財部門Ⅰでは供給不足により価格が上昇し、ⅡからⅠへの部門間の資本移動が発生することになる。このⅡからⅠへの部門間資本移動を、高橋は、①技術革新により必ず資本の有機的構成高度化が起こる、②相対的に高い自己資本利潤率を求めて部門間資本移動が発生するという特殊な前提に基いて説明していることになる。

注2) 宇野は『恐慌論』岩波書店、1953年の第二章恐慌B商品の過剰としての資本の過剰で、「資本としての生産手段乃至消費資料の過剰は、また生産手段に対する消費資料の過剰とか、或いはまた一部分の生産手段に対する他の部分の生産手段の過剰とかいう、所謂生産部門間の不均衡な発展の結果生ずる商品の過剰を意味するものではない。そういう不均衡ならば己に前にも述べたように資本主義は価格の運動を通して調整する機構を有している」(同書、p.122)とし、「同じく商品の間の不均衡にしてもここで問題となっているのは資本の生産物としての商品と、資本の生産物とはいえない商品との間の不均衡であり、しかもまたそれは資本の生産物としての商品の場合のように単なる不均衡ではない。いい換えれば価格の運動をもって調整し得る不均衡ではない。それだからこそ商品形態的には考え得られない一般的な商品過剰という現象も生じ得る」(同書、p.123)としている。資本蓄積と資本の生産物といえない唯一の単純商品である労働力商品との不均衡は、均衡蓄積軌道からの現実の資本蓄積の累積的乖離ということに他ならない。宇野は拡大再生産について、「単純再生産の場合より、その商品生産的不均衡の可能性が大きくなるということは、しかし資本主義がかかる不均衡を均衡化する機構を有しているということを否定するものではない。表式が数式をもって示され、拡張再生産の場合は、特にその種々変動する生産条件を漏れなくあげ得ないために、恐慌の可能性の発展はかかる不均衡の均衡化を阻害するもののように理解され易いのであるが、そうはいえない。そういう条件を加えて表式を複雑にするということは、元来、表式が何のために使用せられているかを明らかにしないものである。」(同書、p.61~62)とし、再生産表式を恐慌論に適用することに否定的であるが、本稿は敢えて再生産の二部門モデルを考察することにより宇野の『恐慌論』のロジックを強化しようとするものである。

注3) 消費財部門の生産を犠牲にして生産財部門に蓄積資金を投下することは戦後の復興期の傾斜生産方式を想起させる。傾斜生産方式については、楫西光速・加藤俊彦・大島清・大内力『日本資本主義の没落VI』東京大学出版会、1967年の第五章独占資本の復活第五節産業の復興を参照のこと。香西泰は『高度成長の時代』日本評論社、1981年で、復金融資と価格差補給金の經理の乱脈について「戦後復興に際しての政、官、財のこのような癒着は、あまりに露骨であり、まさに国家独占資本主義の名にふさわしいものだった」(同書、p.51)とし、「敗戦直後には飢餓的消費需要へのかたよりから生産財生産

が不振となり、生産迂回度が短縮したとされる。これはまさにハイエクのリカード効果だといえよう。しかし、常識的に考えて、消費財需要が増えれば生産財需要も派生してくるはずである。それがそうならなかったのはなぜだろうか。」(同書、p.52)と問題を提起している。香西は同書の第7章技術革新とその衝撃で「高度成長過程とは、日本経済の『歴史的勃興期』(下村治博士)であり、『投資が投資をよぶ』(経済白書)メカニズムであり、産業の技術革新、消費様式の革命、人口の大移動、完全雇用の実現、等々の成果であった。」(同書、p.122)とし、「ドラマチックでエキサイティングな歴史のひとつこまを記述」(同書、p.122)している。これは、景気循環の上昇過程が持続するために生産財部門の投資が累積し、消費財部門の投資の拡大に波及する資本蓄積の経路があることを示唆していると思う。

注4) 置塩は『蓄積論』筑摩書房、1967年で資本家の貯蓄率 s を所与として固定しているが(同書、p.166~167)、本稿のような部門連関の弾力性を想定していないことになる。好況期には資本家の貯蓄率もしくは法人企業の内部留保率が増大して均衡部門構成 h^* が上昇するのは事実であると思う。 $h > h^*$ が続くと、消費財部門Ⅱの超過需要によって消費財の価格が上昇し、実質賃金はむしろ低下し、強制貯蓄 (forced saving) が起きていることになる。高橋は『市場と恐慌—資本主義経済の安定性と不安定性—』法律文化社、2009年で、「自己資本利潤率が均等化するには、総資本利潤率は第Ⅱ部門の方が大きく ($r_1 < r_2$) ならなければならない。よって部門構成は、総資本利潤率が部門間で等しくなる値 ($=q^*$) を越えて高度化することになり、部門間不均衡が発生することになる。これが第Ⅰ部門の自立的発展であり、…このとき、生産財の過剰、消費財の不足が発生するため、市場メカニズムが機能し、生産財価格は低下、消費財価格は上昇するだろう。」(同書、p.215)としている。これは本稿で言う現実の部門構成が均衡部門構成を超える場合であり、(28)式と同じ内容を表している。

4. 最好況期

不況からの回復は、新しい資本の技術的構成を持つ固定資本の投資により始まる^{注1)}。資本の有機的構成の如何にかかわらず生産性が上昇することにより、総資本利潤率 r は上昇し、不況下の低位の利子率 i を上回ることになる^{注2)}。

財務レバレッジ効果により生産財の投資インセンティブが高まると、固定資本の投資および原材料などの派生する投資需要は生産財部門に集中し、資本蓄積率は $g_1 > g^*$ となり、生産財部門Ⅰの優先的拡大が起こることになる。生産財部門の価格が上昇し、消費財部門の利潤率が低下するため一時的に消費財部門の生産が停滞する可能性があるが、生産財部門の拡大が続くと、やがて現実の部門構成 $K_1/K_2 = h$ が均衡部門構成 h^* を上回る状態が続くことになる。このとき消費財に対する超過需要が発生するため消費財価格が上昇し、その結果消費財部門の資本蓄積率が上昇し、資本蓄積率は $g_1 > g_2 > g^*$ と決まる可能性が高い^{注3)}。

生産財部門の総資本利潤率を r_1 、消費財部門の総資本利潤率を r_2 、一般的利潤率を r^* とすると、好況期においては相対的過剰人口がある間は $r_1 > r_2 > r^*$ となる可能性が高くなる。

相対的過剰人口が枯渇した状況を最好況期と呼ぶことにすると、資本蓄積が依然として続くものとするれば、貨幣賃金は上昇することになる。宇野は、最好況期では労働力人口に

対する資本の過剰蓄積により貨幣賃金が上昇し、利潤率が低下するとしている^{注4)}。

労働力人口の部門間移動が円滑であることを仮に前提することができれば、 $g_1 > g_2 > g^*$ が続く限り現実の部門構成 $K_1/K_2 = h$ の上限 $q + m'$ は実質賃金率の低下と剰余価値率 m' の上昇により極限まで高くなる。このとき、労働力人口は消費財部門から生産財部門に引き抜かれるため、消費財部門の資本蓄積率は低下し、 $g_1 > g^* > g_2$ となる^{注5)}。

しかし、①居住地の変更にもなう生活圏の変化への抵抗、②職種転換による技能の障壁、③消費財価格の上昇により消費財部門の利潤率が高くなっているため生産財部門からの引き抜きに対抗し得ることなどを考慮すると、労働力人口の部門間移動は短期的には減速することが前提できるとするならば、生産財部門の資本蓄積率は $g^* \geq g_1$ に低下せざるを得ないことになる。この間、消費財部門においては、貨幣賃金の上昇により所得インフレーションが起きており、資本蓄積率は $g_2 \geq g^*$ となる可能性が高い^{注6)}。

以上のように、好況期の資本蓄積率 $g_1 > g_2 > g^*$ が最好況期に $g_2 \geq g^* \geq g_1$ へと逆転することにより、生産財部門の実物体系において商品の需給ギャップによる実現問題が生じ、生産財の価格上昇が止まり、貨幣賃金の上昇による利潤の圧迫が顕著に現れることになる。ここで直ちに商品実現の困難から過剰生産恐慌にならない理由は、売上高が償却費を含めた原価割れになっても、既に投下された固定資本は埋没原価であり、変動費が回収できれば生産を継続しようとするからである。しかし、何とか利益を出すために生産を増やそうとすると、貨幣賃金は上昇を続け、減価償却の自己金融作用は低下し、運転資金が次第に目減りすることになる。加えて、流動資産の流通性が次第に悪化すると、銀行資本への資金還流が遅延することになり、利子率は急上昇することになる。

最好況期には商業資本の投機的活動により利潤率の低下は糊塗されるが、労働力商品化の無理という形態規定の限界があり、最終的に資本過剰にもなう賃金上昇による利潤率の低下と貸付資本形成の停滞による利子率の昂騰との衝突という形態規定による制約を受け、商品の過剰が顕在化することになる^{注7)}。

資本効率は形態規定により促進され、形態規定の限界と制約による制限を受けることになる^{注8)}。

注1) 宇野は好況への転換について、『恐慌論』岩波書店、1953年では「固定資本の更新を不利なる競争によって促進せられつつ従来の生産関係が整理されてくると、資本は漸く新たな生産関係を一般化して利潤率の回復をも一般化して来る。資本は好況期への蓄積を開始する」(同書、p.148)としている。資本効率論は将来にわたる資本の投資効率をどのように高めるかという問題として蓄積論に展開することができる。宇野の『経済原論』のように蓄積論のあとに再生産論を展開し、如何なる社会にも共通する経済原則が満たされることを説明する順番はあると思う。ROIの将来にわたる流列を現在価値にして投資するかどうか決めることは蓄積衝動の自然な(理性的な)定式化であると思う。リカードは『経済学および課税の原理上巻』羽鳥卓也・吉澤芳樹訳、岩波文庫、1987年で、「労働の賃金のいかなる変動も、これらの商品の相対価値には少しも変動をひき起こしえないだろう。その理由はこうである。—もし利潤が一〇パーセントであれば、その場合には一〇パーセントの利潤をあげて一〇〇ポンドの流動資本を更新するためには、一一〇ポンドの収益がなければならない。利潤が一〇パーセントの時に、等額

の固定資本部分を償却するためには、年々一六．二七ポンドが受領されなければならない。というのは、金利が一〇パーセントの時には、一〇年にわたる一六．二七ポンドの年金の現在価値が一〇〇ポンドであるからである。」（同書、p.40）としているので、現在価値の計算は19世紀の実業界には既にあったと思われるが、現在も使われているDCF（discounted cash flow）法などの採算計算の手法はウィリアムズが開発した。詳しくは鈴木芳徳の『現在価値と株式会社』白桃書房、2009年の第五章資本化と現在価値、第六章「現在価値」とジョン・バー・ウィリアムズの生涯を参照のこと。ちなみにケインズの資本の限界効率法は、内部収益率法＝IRR（internal rate of return）と同様の手法である。

注2) 神田敏英は「生産手段価値低下の有機的構成への影響：マルクス資本蓄積の一般的法則・利潤率傾向的低下法則の批判的検討」経済理論学会第59大会分科会報告、2011年9月で、「我々の分析では、社会的生産の有機的構成の動向は、(1)投入産出比率、(2)生産手段部門と消費財部門の労働生産性上昇率の相違、によって規定される。定式分析の結果では、マルクス説の一義的高度化ではなく、高度化も低度化もありうるものだった。現実としても、それは社会的かつ長期的にはそんなに大きな変動はないだろう、と我々は推量する。」（同稿、p.18～19）としている。

注3) オッカムの剃刀に従って言えば、高橋のように資本の有機的構成の高度化、自己資本利潤率の均等化という特殊な前提を置く必要はないと思う。好況期には実質賃金率はむしろ低下するため労働依存的な技術が有利になり、設備のスケールアップや機械台数の増加などの設備投資の横展開や中小企業の叢生が起きる。ハイエクは『利潤、利子および投資』加藤寛・林直嗣・細野助博訳、春秋社、1989年で好況の後期におけるリカード効果の作用について説明している（同書、p.8～11）。置塩の『資本制経済の基礎理論』創文社、1965年でも実質賃金率の変化に伴う技術選択の問題として扱っている（同書、p.126～148）。宇野は『恐慌論』で有機的構成不変の蓄積と高度化する蓄積の交替を不況末期に集中投下される固定資本の制約から説明しているが、市場価値論として論点を整理する必要があると思う。

注4) ヒルファディングは『マルクス経済学研究』玉野井芳郎・石垣博美訳、法政大学出版局、1968年の1907年恐慌の分析で「好景気は三重の制限に突きあたっている。すなわち、高い原料価格および労働賃金の騰貴は、利潤率の従来水準を脅かしている。貨幣市場の激しい逼迫は、生産の続行と拡張とに必要な貨幣資本の調達を困難ならしめている。」（同書、p.282）としており、『金融資本論』でも同様の記述が見られるが、ヒルファディングが商品過剰説をベースとし、有機的構成の高度化を踏まえていることを除けば、賃金上昇による利潤率の低下と利子率の衝突を説く宇野恐慌論と同様である。戸原四郎は『恐慌論』筑摩書房、1972年で、宇野恐慌論のように好況末期に賃金が必然的に一般物価以上に上昇すると一義的に断定することは疑問とし（同書、p.96）、「物価騰貴の大小にかかわらず、好況末期に強行されてきた蓄積は信用の逼迫によって停止させられ、企業は行き詰まりないしは破綻を示す。」（同書、p.109）としている。労働力商品化の形態規定の限界と貸付資本形成の制約から資本蓄積の停止についてどのように説得的にロジックを組み立てられるかが大きな問題である。安井修二は「資本過剰説の一研究」『香川大学経済論集』56巻1号、1983年6月で「実質賃金率は、貨幣賃金率と

価格騰貴との比較によって決定され、特に後者は資本家の投資関数に依存するから、結局実質賃金率（それ故利潤率）は上昇する場合も低下する場合もある」（同誌、p.309）としている。投資関数については、稼働率、利潤率、利子率だけでなく、労働力人口の部門間移動の円滑さの程度を考慮すればケースは限られるものと思われる。

注5) 置塩は『蓄積論』筑摩書房、1967年で強蓄積、弱蓄積の二つの場合をあげている（同書、p.251～256）が、貨幣賃金の引き上げにより労働力の部門間移動が極めて円滑に行われることを前提しているように見える。資本過剰の商品過剰への転換を労働力商品化の限界に置いていることについては宇野と置塩は同じであるが、宇野が利潤率の低下と利子率の昂騰との衝突という形態規定の限界や制限から説明するのに対して、置塩は実質賃金率が最下限に近づくことによる資本蓄積の停止を実物体系のボトルネックから説明するという違いがある。もしも労働力市場が完全に分断的であるとすれば、労働力の移動も貨幣賃金の引き上げもないことになるが、労働力市場は労働力の部門間の円滑な移動と完全な分断化との中間にあると言えるように思う。本来商品ではない労働力を商品化する形態規定の限界から資本の過剰を言うのであれば、労働力人口の円滑な部門間移動が短期的に見れば難しくなり、移動が減速することも労働力商品の形態規定の限界として視野に入れて良いと思われる。直感的な言い方であるが、経営資産はその重要度から人、モノ、金と言われることが多いが、移動のスピードや流動性から言えば金、モノ、人の序列になる。最近情報は四つ目の経営資産に加えられているが、情報は瞬時に世界を飛び回ることができる。

注6) ケインズは『貨幣論 I』小泉明・長澤惟恭訳、東洋経済新報社、1979年で、「われわれは信用循環を定義して、貯蓄量に対する投資の費用の超過と不足との交替、およびこの交替に基づく貨幣の購買力の随伴的な上下運動を意味することにする。」（同書、p.285）とし、投資が貯蓄に比べて増加しつつある場合について、(1) 総産出量に変化がなく消費財の生産を犠牲にして投資が行なわれるとき、(2) 資本財の経営資本の投資が増加するとき、(3) 消費財の経営資本の投資が増加するときの三つの型に分け、「さまざまな度合で (1)、(2) および (3) の特徴を帯びている一つの現象が、ある程度の所得インフレーション（すなわち生産費の上昇）と資本インフレーション（すなわち新投資財の生産費との比較でのその価格水準の上昇）の双方が存在することによって、複雑にされていることもあるであろう。」（同書、p.289）としている。ケインズは信用循環の第一の局面での意外の利潤の発生に影響されて、生産の増加が全ての財貨に波及する第二の局面では商品インフレーションばかりか所得インフレーションが起きるとし、「なぜならば、雇用量をさらにいっそう増加させようとする企ては、恐らく生産要素の態度を強くさせ、彼らに産出物一単位当りの前よりも高い報酬率の獲得を可能にする効果をもつであろうからである。」（同書、p.296）としている。ケインズは「われわれは (一) 社会の貨幣所得、(二) 生産要素の収入、および (三) 生産費という三つの表現によって、まったく同一のものを意味することにしたい。」（同書、p.125）とし、利潤を売上と生産費の差額とし、所得に被雇用者の俸給および賃金、企業者の正常報酬、利子、地代などを含めている（同書、p.125～126）。ケインズは「社会の富の増加分の価値は、貯蓄と利潤との和によって測られる。」（同書、p.128）としており、投資と貯蓄の差額を利潤と定義している（同書、p.140～141）。ケインズの『貨幣論』の基本方程式（同書、

p.137~140) は二部門モデルであり、総産出量を O とし、所得を E とすると、 E/O の増大によるインフレーションを所得インフレーション、消費財の利潤の増大によるものを商品インフレーション、投資財の利潤の増大によるものを資本インフレーション、消費財と投資財を合わせた利潤によるものを利潤インフレーションと呼んでいる(同書、p.159~160)。ケインズは上昇局面の反転について、「第二の局面は必然的に消費財の生産を刺激するのであるから、第一の局面が資本財の生産の増加によって引き起こされている場合にもなお、第二の局面は反動の萌芽を伴っており、結局それは市場に対する消費財の供給が増加し始めるや否や、芽を吹くことになるであろう。」(同書、p.297) とし、「物価の下落と、そして恐らくはまた産出量の低下を眼の前にして、金融上の一般的な意向は二つの点で変化させられるであろう—『弱気』の見解が広まり、その結果金融的流通での貨幣に対する需要を増大させ、したがって産業的流通のための貨幣の供給を減少させ、そのようにして銀行に投資の削減を強制させる」(同書、p.298) とし、資本インフレーションが消滅し、超過投資のインセンティブが除去されるとしている。ハイエクは「Ⅲケインズの『貨幣の純粹理論』についての考察①』『ケインズとケンブリッジに対抗して』小峯敦・下平裕之訳、春秋社、2012年で、ケインズの利潤の定義と投資過程を批判し、ケインズが正常報酬と利潤を分けたことについて「二つの機能は理論においてさえ完全に分けることはできない。なぜならリスクを負担するという企業家の本質的機能は、必然的に資本を所有することを意味するからである。さらに、企業家が新たに利潤を獲得する機会があるならばそれは投資機会の変化に等しく、つねに投資からの稼得(とその価値)に反映されるであろう。」(同書、p.46) とし、「それは企業家が新資本に支払う需要価格の変化を説明するのではなく、『生産要素』全般に対する総需要の変化を説明するにすぎない。もちろんたしかに、投資を魅力的にするか否かを決める原因を説明することは、投資についてのあらゆる分析の基礎を形作るものである。しかしながら、そのような説明にたどり着くには、連続的な生産段階において、資本財の相対価格を決定する諸要素を詳しく分析することによってのみ可能である。なぜならこれらの価格の相違が、利子の唯一の源泉だからである。」(同書、p.46~47) としている。ハイエクは「Ⅶケインズの『貨幣の純粹理論』についての考察②』『ケインズとケンブリッジに対抗して』小峯敦・下平裕之訳、春秋社、2012年でケインズの信用循環を批判し、「ケインズは時折、消費財の生産増加と投資財の生産増加とが二者択一的な性格をもつことを感じとっていたようであるが、この考えをさらに進めることはしなかった。私は、これのみが恐慌にかんする真の説明を彼にもたらすと考えている。」(同書、p.143) とし、「この目的〔恐慌にかんする真の説明〕を達成することは、現在の資本や『投資』概念を用いているかぎり、そして資本使用的な生産構造(あるいはその逆)へ移行する際に必要な、生産構造の変化を明確に概念化することがないかぎり不可能である。」(同書、p.143) としている。ハイエクは「価格と生産」『貨幣理論と景気循環・価格と生産』古賀勝次郎他訳、春秋社、1988年で、「強制貯蓄が、後に消費財の購入に利用できる貨幣の増加をつねにもたらす理由はかなり明白であって、おそらく異議は唱えられないであろう。この場合、企業家たちが生産要素を後期段階から早期段階へ引きつけることができるのは、それに対応した資金の移転、つまり消費財から生産財への資金の移転によるものではなくて、かれらにわたる追加的貨幣によるものである。これは、

かれらが他の生産要素価格の下落をとまなうことなく生産要素価格をせり上げるということを意味する。したがって、総貨幣所得は増加し、そしてこの増加が次に消費財に支出される貨幣量の増加を導くであろう。こうした消費財支出の増加は、生産要素需要の増加に続いて、やがて必ず起こるであろう。」(同書、p.245)としている。

注7) 宇野は『恐慌論』岩波書店、1953年で、「好況期における特に商人乃至商業資本による、或いは産業資本の商人資本的投機による所謂思惑買付が物価を騰貴せしめ労働賃金の実質的騰貴を阻止していたとすれば、この不況期における物価の低落は逆に賃金の実質的低落を或る程度緩和するものといつてよいであろう。…賃金の現実的動きはこういう商人的投機によって著しく影響されるものであることを注意しなければならない。勿論、これによって恐慌の根本的原因が労働力を商品とする資本家的生産方法自身にあることを見失ってはならない。こういう現象は、恐慌の根本的原因が商人資本的投機によって隠蔽されるものであることを示すものとして考慮されなければならないのである。」(同書、p.140)としている。

注8) 独占資本段階における形態規定の限界と制約を解除するための資本効率のあり方は、カルテル・トラスト・コンツェルンは資本効率 Π_3 の売上高総回転ベースの議論であり、マークアップによる独占価格や参入障壁は資本効率 Π_2 の費用回収総回転ベースの議論であり、労働政策は資本効率 Π_1 の資本への労働力の包摂のあり方についての議論であるように思える。

おわりに

宇野の『経済原論』の商品論冒頭の価値の同質性とは何かについて一瞥して本稿を終えることと致したい。

清水真志は「価値概念の二重性(1)一同質性と交換性」『専修大学社会科学研究所月報』541号、2008年7月、「価値概念の二重性(2)一同質性と交換性」『専修大学社会科学研究所月報』542号、2008年8月および「同質性としての価値概念」『経済理論』45巻3号、2008年10月で、価値の同質性を交換性として定立(thesis)することを否定し、価値の保蔵性を反定立(antithesis)しているが、最終的に一様性のある同質(homogeneous)な価値が何なのか分かり難くなっているように思う。

交換性(exchangeability)は交換価値とは何かについての形態規定であり、使用価値と交換価値=交換性を対立的に表現したものが価値形態(form of value)である。リンネル20ヤールは1着の上着に値するという単純な価値形態は、リンネルに他人の使用価値としての交換性があり、かつ等価形態にある上着との間に通約可能性(commensurability)があるということである。

マルクスは商品の価値対象性は社会的等一性である人間労働が与え、価値形態の量的規定性は価値実体(substance of value)である抽象的人間労働=労働時間が与えるとしている。これは価値論の一次接近として間違っているとは決して思わないが、等価交換=等労働量交換とすることによる不都合があまりにも大きかったのであると思う^{注1)}。

宇野は流通論で等労働量交換を言わなくても等価交換を言って良いとしているので^{注2)}、リンネル所有者が等価形態にある上着1着に対して相対的価値形態にあるリンネル20ヤール

ルを等値することができる権利問題 (quid juris) が発生することになる。

清水が指摘するように、商品の同質性には商品所有者から見るとタテとヨコの関係がある^{注3)}。タテの関係には現在交換される自商品の時間的過程である供給連鎖 (supply chain) や需要連鎖 (demand chain) があり、ヨコの関係には他商品と市場空間で競合する同質性、言い換えれば市場性 (marketability) がある。

商品が供給連鎖や需要連鎖に支えられて反復交換されるためには、商品所有者の相互の間に信認 (confidence) がなくてはならない。交換する商品を買占めて勝手に持ち逃げしない、あるいは商品情報に偽りが無いことが相互の信認を支えていると思う^{注4)}。

清水は商品の分析から直ちに信用 (credit) を導いているが^{注5)}、商品所有者間で相方に信認 (confidence) を置くことから受任者 (fiduciary) の忠実義務 (duty of fidelity) が発生するという契機が必要であると思う。この信認性の確立により、個別の信用取引において信頼 (trust) あるいは価値物を預託 (deposit) することを根拠に信用 (credit) が供与されるように思う。それは資本形式論で説かれなくてはならないことのように思われる。

拡大された価値形態の商品リストは、商品所有者の信認の及ぶ範囲に交換性が限定されるため、富の基本形態 (elementary form) である商品の集積全体には及ばないことになる。従って、拡大された価値形態は多数の商品群で構成されることになるが、商品集積全体に亘る一般的価値形態に移行するためにはロジックの飛躍が必要となる。

重複して重なり合った多数の商品群の等価形態にある商品の中から通約可能性の最大公約数 (the greatest common measure) となる商品が選ばれる基準を明らかにしなくてはならない。それは商品世界の共同事業として、交換性の高い商品が選ばれることである。交換性を高めるためには、価値の保蔵 (store of value) ができること、かつ他商品への転換が容易 (convertible) であることが求められる。

交換性の程度が高いか低いかについては、価値の保蔵の時間的経過にともなう評価に耐えられる資産性=資産価値 (value of property) があるかどうかと同時に、他のいかなる資産にも容易く交換することのできる転換性 (convertibility) が求められる。交換頻度がいかに高くても、生活物資のような日用品 (everyday goods) は日々消耗し、資産として残らないのでこの条件に合致するとは言えないと思う。

資産性には固定性 (solidity)、浮動性 (fluidity)、流動性 (liquidity) の三つの状態があるように思う。宝飾品やブランド品は使い古しても高値で取引され、価値の保蔵性が高く資産向きであるが、細かく分割して取引することができないため交換頻度は低くなり、固定性は高くなる。

ダイヤモンドを細かく分割すると他商品との転換性が良くなり交換頻度は上がるが、工業用ダイヤモンドの価値にしかならない。生産設備のような固定資本は一定の時間的経過に耐えられる資産であるが、中古品で売ると二束三文にしかならないため、固定性は高い。但し、一般投資家向きに社債や有限責任の株式などの有価証券で小口化することにより流通性を高め、証券市場で売り捌いて流動化することができる。

労働力商品は在庫がきかないため資産とは言えずバランスシートにも記載されない。また労働条件が厳し過ぎることや、他に労働条件が良く、働き易い仕事が見つければ転職を繰り返すため、浮動性は高いと言える。

供給連鎖や需要連鎖の時間的過程にある商品は一時的な流動資産 (current asset) と言

えるが、何時いかなる場所で流動性の高い貨幣商品に転換できるか不確定な要因を残さざるを得ないため、浮動性があると言うことができる。

貨幣商品金は見た目が良く、希少性 (scarcity) があり、何時までも腐らないため価値の保蔵に適した商品であり、伸展性 (malleability)、分割性 (decomposability) があり、如何なる他の商品へも転換し易いため、流動性は高いと言える。貨幣は流動性 (liquidity) と言われるが、これは等価形態の謎である自然形態を価値形態とする取り違え (quid pro quo) すなわち商品物神が貨幣物神に昇華するということであると思うが、貨幣商品金自体に永い期間に亘り価値の保蔵ができる資産性と他商品への転換性 (convertibility) が高いという属性＝自然形態があるからであると思う。

金本位制では銀行券 (bank note) に貨幣商品金との兌換性 (convertibility) があることにより銀行券の信認が保たれているが、管理通貨制下の法定貨幣 (legal tender) においては、アンカーとして国債等の資産があることにより通貨 (currency) の信認が保持されていると思う^{注6)}。

清水とは同工異曲になると思うが、交換性という概念から通約可能性、市場性、信認性、価値の保蔵性、資産性、転換性などの分析的概念を導いた。では、総合命題 (synthesis) として相応しい概念は一体全体何かということになるが、商品の価値の同質性は商品の形態規定である流通性 (circulativity) にあるのではないかと思う。但し、交換性は相対取引に使われる狭い概念と商品集積全体にわたり日々商品が流転する動的な広い概念があり、後者を流通性と言い換えているに過ぎないので、商品の同質性が交換性であることを否定する必要はないように思う。

流通性は買手から見れば購買力、売手から見れば販売力であり、流通性の最も高い商品が貨幣商品金であり流動性 (liquidity) と呼ぶことができる^{注7)}。貨幣で商品を買うという表現は自然であるが、商品で貨幣を買うという表現は不自然であるということは、商品物神より貨幣物神に力 (force) があるということである^{注8)}。この貨幣物神の能動的な力が宇野の価値尺度論、資本形式論に繋がるのであると思う。

注1) 筆者は『価値論の基礎的考察』mimeograph, 1977年3月で、価値法則とは何かについて纏めたことがあり、本稿はその続きとなる論考である。筆者が実感として労働価値説を支持する理由は、①具体的有用労働である仕事 (job) は無記名 (anonymous) で行われること、②人員の交替 (rotation) は定期的にかつ頻繁に行われること、③作業基準 (standard of operation) の整備が進むこと、④複雑労働の単純労働化については、人事考課 (performance appraisal) による実質賃金率の均等化、言い換えれば教育費等を含めた計算上の単純労働化ではなく、抽象的人間労働に還元する実際的な力が働いていること、⑤合理化では労働組合と要員 (manpower=人/月で表現される抽象的人間労働) 協議が行われることなどである。

注2) 宇野は『マルクス経済学の諸問題』岩波書店, 1969年I資本論の諸問題の二「貨幣の資本への転化」についてで、「等価交換といえば、実体的にしかいえないと思うのが間違いのもとである。もっとも商人資本的形式の $G - W - G'$ ということになると、後に述べるように、問題はやや複雑である。ここではしかし、 $G - W - G'$ の形式だけでも、一方で G で買ったものを他方で G' で売るのであって『価値実体論を…説くこと』なく、

不等価交換をいって一向に差支えはない、と私は考えている。」（同書、p.26）とし、「私自身は『価値法則』と『等価交換』の『原則』とを区別して、後者は商品、貨幣の形態規定で当然に論じなければならないのに反し、前者はそうはゆかないもの」（同書、p.32）としている。

注3) 清水は「価値概念の二重性（2）—同質性と交換性—」『専修大学社会科学研究所月報』542号、2008年8月で、「交換要請と価値表現との位相差を浮き彫りにするには、『価値＝同質性』を『価値＝交換性』には解消しえない契機として摘出しなければならない。」（同誌、p.2）とし、①現在交換される自商品とそれ以外の自商品とのタテの同質性をあげ、「見方次第では、『商品＝交換物』ともいえない遊休部分こそ、『商品＝財産』の本来的な余剰性を、あるいは奢侈性を、より純粋な形で映し出す」（同誌、p.2）とし、②自商品とその等価形態におかれる商品とのヨコの同質性をあげ、「商品所有者は、直接的交換性をもつ貨幣と、それをもちざる自商品との間に、しかし価値という『共通のもの』の伏在していることを観念してこそ、毎回の価値実現の緊急性の度合いを抑えることができる」（同誌、p.2）としている。

注4) 道重一郎は『イギリス流通史研究』日本経済評論社、1989年の第2章商品流通の構造で、17世紀後半から18世紀前半のイギリスの歳市（fair）と週市（weekly market）の二つの公開市場が立地する市場町の商品流通について分析している。道重は、週市では市場監視役（market looker）が任命され、「穀物、肉、魚、パン等の食料品を中心として、商品の品質規制などに従事し、また市場の秩序維持にあたっていた。」（同書、p.39）とし、「市場規制に基づく伝統的な商品流通は言うまでもなく民衆の意識における伝統的な観念、つまりモラル・エコノミーの観念によって裏打ちされたものである。こうした観念のもとで、日常生活品の取引はできるだけ近接した市場でおこなわれるべきであり、地域社会への安定した商品供給が第一義に考慮されるべきであった。」（同書、p.65）としている。道重は『イギリス流通史研究』の第3章商品流通の担当者で、17世紀には「消費財については、生産者から消費者への直接販売の市場組織がしだいに生産力の上昇によって変質し、小売商業と卸売商業との間の分離が進行する過程とみなすこともできる。」（同書、p.86）とし、小売の店舗主（shopkeeper）や行商人（chapman）、卸売の中間商人（middleman, factor）や運送業者（common carrier）による取引形態が成長し、公開市場の機能が減少したとしている。道重は、毛織物のロンドンのファクターについては、輸出商や卸売商への再販購入を行うために、「成長しつつある織元層に対しては販路の確保や信用の供与を通じてその発展を推進し、逆に小織元層、職布工などには対しては販路の独占による収奪をおこない、その両極分解を促進していった」（同書、p.103）とし、運送業者による運送形態の変化については、「ファクター層を中心とする中間商人の活動における現物取引から、『パターン』などを媒介するサンプル取引への移行の前提をなした」（同書、p.113）としている。

注5) 清水は「価値概念の二重性（2）—同質性と交換性—」『専修大学社会科学研究所月報』542号、2008年8月で、「商品の『価値＝引力』は、交換（売買）の場面でこそ『交換力』となって発現するが、それ以外の場面では『信用力』として自らを保存する」（同誌、p.14）とし、受信資本の将来の資金形成が信用力の核心をなすという研究が定着していると指摘し、「受信資本の生産過程をつうじて増殖される『価値』、延いては、現

在信用で売られる商品に内属する『価値』こそが、貨幣の形態で将来還流する」(同誌、p.15)とし、「信用関係とは、…自商品 W の価値の内属性にたいする信頼の別名に他ならず、信用価格とは、現金価格ともまた別種の、自商品 W の価値形態に他ならない。」(同誌、p.16)としている。

- 注6) 岩村充は『貨幣の経済学—インフレ、デフレ、そして貨幣の未来』集英社、2008年の第三章アンカーを探せ—国債の意外な役割で、政府行動に対する金本位制的な制約条件であるリカード=バローの等価原理に依拠し、「これは、貨幣価値のアンカーという観点からは、なかなか重要な意味を持っています。この考え方によれば、貨幣の総価値は財政余剰についての人々の予想と結びついているということになるからです。そうすると、政府が将来の財政余剰について完全に無原則で無定見というものでない限り、政府を拘束するコミットメントの集積は、将来の政府行動についての人々の予想を形成させることを通じて、貨幣価値のアンカーになってくれそうだからです。」(同書、p.146~147)としている。
- 注7) 宇野は『恐慌論』岩波書店、1953年の第二章恐慌 C『豊富の中の貧困』で、「かくて過剰の資本と過剰の人口とは決して相容れないものではない。好況期の発展過程では貨幣は単に商品交換の手段に過ぎないものとしてあらわれ、商品のみが真に価値あるものとして、しかも資本として労働者の剰余価値を獲得し得るものとして資本家の手にあった。ところが今や商品はより多くの価値を得る手段どころか、単なる商品としても販売し得ないものとなっている。貨幣のみが価値を有するものとなり、あらゆる商品はひたすらに貨幣への転化を求めつつある。」(同書、p.126)としている。資産の流通性が高まれば商品が買われるし、資産の流通性が悪化し流動化できなくなれば(流動性=貨幣に転換できないこと)取引停止になるのであり、チューリップ恐慌のような商品物神の瓦解とは別問題であると思う。恐慌期に貨幣が選好されるのは、貨幣の相対的価値形態にある商品リストは空間的に見れば有限であるが、時間的に見れば無限大となるからである。
- 注8) 貨幣物神は商品物神から自動的に発現する(emerge)のではなく、マルクスの如何にして(wie)、何故に(warum)、何によって(wodurch)に対応した価値形態論、商品物神論、交換過程論による反省規定(reflexive determination)が欠かせなかったように思う。宇野は交換過程論を価値形態論に組み込んだために貨幣物神だけが残ったように見えるが、商品の自然形態を価値形態とする取り違え(quid pro quo=something in return)を否定しているわけでないと思う。宇野は、商品物神はヴィトンのバッグのようなブランド品やiPhone5のような流行品がもてはやされる理由を説明するに過ぎず、謎でも何でもないのであると思う。貨幣で商品を買うという表現は自然であるが、商品で貨幣を買うという表現は不自然であるという謎は、中古品でも宝飾品やブランド品は高値で取引されるが、貨幣の購買力はどんなに薄汚れて黴くちやになっても一定であり、宝飾品もブランド品も、その他の如何なる商品も貨幣で購買することができるということにある。しかし、この貨幣物神から資本物神が自動的に導かれるわけではなく、貨幣の資本への転化=資本形式論という反省規定=形態規定が必要である。また、概念の自己展開により貨幣退蔵(hoarding)から利殖のための蓄積(accumulation)が自動的に導かれるわけではなく、いわゆる原始的蓄積という歴史的展開が背景にあるわけであ

り、経済原論は如何に概念的 (conceptual) であっても、概念が自己展開するとしてのヘーゲルに戻ることになる。宇野の資本形式論が歴史＝論理になっているという批判はあり得ると思うが、資本の形態規定のロジックと用語を純粹にしすぎると資本形式の実在性 (reality) を失うと思う。歴史的主体として発生した自己増殖する価値の運動体である資本が使用価値的制約である空間的・時間的リスクを克服するロジックを展開できれば良いと思う。物神性論は、流通論の商品→貨幣→資本に対して、分配論で資本→貨幣→商品とロジックが往還することにより資本の商品化が完成し、あたかも永遠に繰り返すがごとく原理論が完結するのであると思う。宇野経済学が資本主義の変わらないもの、変わったことを、勇気をもって大胆に整理したとすれば、変わらないものは基礎理論 (basic theory) である原理論に、変わったことは段階論 (stages theory) に表現されなくてはならないと思う。この原理論と段階論の二分法 (dichotomy) は、宇野の『資本論五十年 (上)』法政大学出版社、1970 年で河野与一との会話の中で、スピノザの心身並行説から着想したとある (同書、p.475～476)。ヘーゲルはスピノザ主義者と言われることを恐れ、シェリングのような直接的な心身の合一ではなく、反省理論に基づく弁証法を考えたとき昔読んだ記憶がある。筆者は、原理論と段階論という双眼鏡の二つの像を現状分析という一つの像に焦点を重ね合わせるようなものであると理解している。

<文献リスト>

- [1] 鱒坂真・有尾善繁・鈴木茂編『ヘーゲル論理学入門』有斐閣新書、1978年
- [2] 遊部久蔵編『資本論講座第三分冊』青木書店、1964年
- [3] 渥美俊一『チェーンストアのマネジメント』実務教育出版、2003年
- [4] 安藤金男「資本循環論についての一考察—『循環過程の三つの図形』を中心として—」『経済科学』15巻3号、1968年3月
- [5] 飯野利夫『財務会計論』同文館出版、1977年
- [6] 飯盛信男「サービス経済論争の到達点と有用効果生産説の正当性—諸家の批判・質問への回答—」『佐賀大学経済論集』44巻5号、2012年3月
- [7] 伊藤元重『ビジネス・エコノミックス』日本経済新聞社、2004年
- [8] 岩下有司『景気循環の経済学—10年周期の解明—』勁草書房、1994年
- [9] 岩村充『企業金融講義』東洋経済新報社、2005年
- [10] 岩村充『貨幣の経済学—インフレ、デフレ、そして貨幣の未来』集英社、2008年
- [11] ウィリアムソン『市場と企業組織』浅沼萬里・岩崎晃訳、日本評論社、1980年
- [12] ヴェブレン『有閑階級の理論』小原敬士訳、岩波文庫、1961年
- [13] 宇野弘蔵『資本論入門 第二巻資本の流通過程』白日書院、1949年
- [14] 宇野弘蔵『経済原論上』岩波書店、1950年
- [15] 宇野弘蔵『経済原論下』岩波書店、1952年
- [16] 宇野弘蔵『資本論入門』創元文庫、1952年
- [17] 宇野弘蔵『マルクス経済学原理論の研究』岩波書店、1959年
- [18] 宇野弘蔵『恐慌論・商業利潤論の諸問題』経済学ゼミナール (3)、法政大学出版会、1963年

- [19] 宇野弘蔵『経済原論』岩波全書, 1964年
- [20] 宇野弘蔵『新訂経済原論』青林書院新社, 1967年
- [21] 宇野弘蔵『資本論入門』青木書店, 1968年
- [22] 宇野弘蔵『マルクス経済学の諸問題』岩波書店, 1969
- [23] 宇野弘蔵『資本論の経済学』岩波新書, 1969年
- [24] 宇野弘蔵『資本論五十年(上)』法政大学出版局, 1970年
- [25] 宇野弘蔵『経済政策論改訂版』弘文堂, 1971年
- [26] 宇野弘蔵『資本論五十年(下)』法政大学出版局, 1973年
- [27] 宇野弘蔵『宇野弘蔵著作集第一巻経済原論 I』岩波書店, 1973年
- [28] 宇野弘蔵『資本論入門』講談社学術文庫, 1977年
- [29] 宇野弘蔵編『資本論研究 III 資本の流過程』宇野弘蔵編, 筑摩書房, 1967年
- [30] 宇野弘蔵編『資本論研究 IV 生産価格・利潤』筑摩書房, 1968年
- [31] 宇野弘蔵編『資本論研究 V 利子・地代』宇野弘蔵編, 筑摩書房, 1968年
- [32] 大内力『経済原論上』東京大学出版会, 1981年
- [33] 大内力『経済原論下』東京大学出版会, 1982年
- [34] 大内力『国家独占資本主義・破綻の構造』御茶の水書房, 1983年
- [35] 大内秀明・鎌倉孝夫・林建久・佐伯尚美『宇野弘蔵著作と思想』有斐閣新書, 1979年
- [36] 大河内暁男『産業革命期経営史研究』岩波書店, 1978年
- [37] 大谷禎之介「『資本論』第二部仕上げのための苦闘の軌跡(下)」『経済』新日本出版社, 2009年5月
- [38] 大西広『マルクス経済学』慶應義塾大学出版会, 2012年
- [39] 大島重衛「『企業間信用』論議にみる若干の問題点(下)」『金融経済』213号, 1985年8月
- [40] 大村泉「『資本論』第3部主要草稿(1864-1865年)の平均利潤論」『研究年報経済学』57巻4号, 1995年12月
- [41] 大村敬一『ファイナンス論—入門から応用まで』有斐閣, 2010年
- [42] 置塩信雄『資本制経済の基礎理論』創文社, 1965年
- [43] 置塩信雄『蓄積論』筑摩書房, 1967年
- [44] 置塩信雄『マルクス経済学』筑摩書房, 1977年
- [45] 置塩信雄『マルクス経済学 II—資本蓄積の理論』筑摩書房, 1987年
- [46] 小田切宏之『企業経済学』東洋経済新報社, 2010年
- [47] 楫西光速・加藤俊彦・大島清・大内力『日本資本主義の没落 VI』東京大学出版会, 1967年
- [48] 鎌倉孝夫『資本主義の経済理論—法則と発展の原理論』有斐閣, 1996年
- [49] 河野健二編『ブルードン・セレクション』平凡社ライブラリー, 2009年
- [50] ガルブレイス『ゆたかな社会』鈴木哲太郎訳, 岩波書店, 1960年
- [51] カレツキ『経済変動の理論』宮崎義一・伊東光晴訳改訂版, 新評論, 1967年
- [52] 神田敏英「生産手段価値低下の有機的構成への影響: マルクス資本蓄積の一般的法則・利潤率傾向的低下法則の批判的検討」経済理論学会第59大会分科会報告, 2011年9月
- [53] 公文俊平「前貸資本量と資本の回転・構成」『経済評論』1962年8月

- [54] クーンツ=オドンネル『経営管理の原則』中原伸之訳，マグローヒル好学社，1979年
- [55] ケインズ『貨幣論 I』小泉明・長澤惟恭訳，東洋経済新報社，1979年
- [56] ケインズ『貨幣論 II』長澤惟恭訳，東洋経済新報社，1980年
- [57] 香西泰『高度成長の時代』日本評論社，1981年
- [58] 齊藤壽彦『信頼・信認・信用の構造—金融核心論—』改訂版，泉文堂，2005年
- [59] 桜井毅『宇野理論と資本論』有斐閣，1979年
- [60] 桜井毅・浜田好通・春田素夫・山口重克・永谷清・河西勝『経済原論』世界書院，1979年
- [61] 桜井毅・山口重克・侘美光彦・伊藤誠編『経済学 I 資本主義経済の基礎理論』有斐閣，1980年
- [62] 佐藤金三郎・岡崎栄松・降旗節雄・山口重克編『資本論を学ぶ III 第二巻・資本の流通過程』有斐閣選書，1977年
- [63] 佐藤金三郎・岡崎栄松・降旗節雄・山口重克編『資本論を学ぶ IV 第三巻・資本主義的生産の総過程（上）』有斐閣選書，1977年
- [64] 柴垣和夫「グローバル資本主義の本質とその歴史的位相」『政経研究』90号，2008年5月
- [65] 柴垣和夫『マルクス=宇野経済学とともに』日本経済評論社，2011年
- [66] 柴田昌治・金田秀治『トヨタ式最強の経営』日経ビジネス人文庫，2006年
- [67] 清水耕一「資本（家）発生の変証法と商品資本（2）—『直接的生産過程の諸結果』の分析—」『経済学論叢』30巻2号，同志社大学，1981年10月
- [68] 清水真志「価値概念の二重性（1）—同質性と交換性—」『専修大学社会科学研究所月報』541号，2008年7月
- [69] 清水真志「価値概念の二重性（2）—同質性と交換性—」『専修大学社会科学研究所月報』542号，2008年8月
- [70] 清水真志「同質性としての価値概念」『経済理論』45巻3号，2008年10月
- [71] シュンペーター『経済発展の理論（上）』塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳，岩波文庫，1977年
- [72] シュンペーター『経済発展の理論（下）』塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳，岩波文庫，1977年
- [73] 城塚登『若きマルクスの思想』勁草書房，1970年
- [74] 鈴木勝男『信用論・恐慌論の研究』梓出版社，2007年
- [75] 鈴木鴻一郎編『経済学原理論上』東京大学出版会，1960年
- [76] 鈴木鴻一郎編『経済学原理論下』東京大学出版会，1962年
- [77] 鈴木芳徳『現在価値と株式会社』白桃書房，2009年
- [78] スミス『諸国民の富（一）』大内兵衛・松川七郎訳，岩波文庫，1959年
- [79] スミス『諸国民の富（二）』大内兵衛・松川七郎訳，岩波文庫，1960年
- [80] 高浦忠彦「利潤率と資本利益率について（一）」『立教経済学研究』33巻4号，1980年3月
- [81] 高浦忠彦「利潤率と資本利益率について（二）」『立教経済学研究』34巻2号，1980年9月

- [82] 高木彰「商業利潤と商業労働(Ⅱ)」『岡山大学経済学会雑誌』, 21巻4号, 1990年
- [83] 高橋青天・増山幸一・坂上智哉は「戦後日本における二部門資本集約度の計測—古典的経済成長論は有効か—」『経済研究』125号, 明治学院大学, 2002年12月
- [84] 高橋勉『市場と恐慌—資本主義経済の安定性と不安定性—』法律文化社, 2009年
- [85] 佐美光彦「資本循環論(1)—『資本論』第2巻第1篇をめぐって—」『経済学論集』37巻3号, 1971年10月
- [86] 佐美光彦「資本循環論(2・完)—『資本論』第2巻第1篇をめぐって—」『経済学論集』37巻4号, 1972年1月
- [87] 但馬末雄『商業資本論の展開』増補改訂版, 法律文化社, 2000年
- [88] 田中菊次『マルクス経済学の学問的達成と未成』創風社, 1989年
- [89] 田中英明「市場機構としての銀行信用」『経済理論学会年報第37集』青木書店, 2000年9月
- [90] 都留重人『制度派経済学の再検討』中村達也・永井進・渡会勝義訳, 岩波書店, 1999年
- [91] 都留康「分断的労働市場: Edwards=Gordon=Reich による概念構成の検討」『経済研究』36巻2号, 1985年4月
- [92] 東亜燃料工業(株)「職能要素を強めた東亜燃料工業の新賃金制度」『労政時報』2901号, 1988年10月
- [93] 東燃(株)総合研究所『管理者ハンドブック』1993年5月
- [94] 戸原四郎『恐慌論』筑摩書房, 1972年
- [95] 富塚良三『増補恐慌論研究』未来社, 1975年
- [96] 富塚良三『経済原論』有斐閣, 1976年
- [97] トリゴー=ジマーマン『戦略経営への挑戦』大谷毅訳, 日本経済新聞社, 1982年
- [98] ナイト『危険・不確実性および利潤』奥隅栄喜訳, 文雅堂書店, 1959年
- [99] 中沢恵・池田和明『キャッシュフロー経営入門』日本経済新聞社, 1998年
- [100] 浪江巖『労働管理の基本構造』晃洋書房, 2010年
- [101] 日本銀行調査統計局「資本効率を巡る問題について」『日本銀行調査月報』1999年10月
- [102] 日本銀行考査局「全国銀行の平成12年度決算と経営上の課題」『日本銀行調査月報』2001年8月
- [103] 根岸隆『経済学における古典と現代理論』有斐閣, 1985年
- [104] 野中郁次郎『企業進化論』日本経済新聞社, 1985年
- [105] ハイエク『貨幣理論と景気循環・価格と生産』古賀勝次郎他訳, 春秋社, 1988年
- [106] ハイエク『利潤、利子および投資』加藤寛・林直嗣・細野助博訳, 春秋社, 1989年
- [107] ハイエク『ケインズとケンブリッジに対抗して』小峰敦・下平裕之訳, 春秋社, 2012年
- [108] バジヨット『ロンバード街—ロンドンの金融市場—』宇野弘蔵訳, 岩波文庫, 1941年
- [109] 花枝英樹『企業財務入門』白桃書房, 2005年
- [110] バーナード『新訳経営者の役割』山本安二郎・田杉競・飯野春樹訳, ダイヤモンド社, 1968年

- [111] 馬場克三・片山伍一編『経営財務論』中央経済社, 1971年
- [112] 馬場宏二『新資本主義論—視覚転換の経済学—』名古屋大学出版会, 1997年
- [113] ハロッド『経済動学』宮崎義一訳, 丸善, 1976年
- [114] 日高晋『商業資本の理論』時潮社, 1972年
- [115] 日高晋『資本の流過程』東京大学出版会, 1977年
- [116] 日高晋『経済原論』有斐閣選書, 1983年
- [117] ヒックス『貨幣と市場経済』花輪俊哉・小川英治訳, 東洋経済新報社, 1993年
- [118] ヒックス『経済史の理論』新保博・渡辺文夫訳, 講談社学術文庫, 1995年
- [119] ヒルファディング『金融資本論(上)』岩波文庫, 1982年
- [120] ヒルファディング『マルクス経済学研究』玉野井芳郎・石垣博美訳, 法政大学出版局, 1968年
- [121] 廣松渉『役割存在論』著作集第五巻, 岩波書店, 1996年
- [122] 藤塚知義『アダム・スミスの資本理論』日本経済評論社, 1990年
- [123] 藤本隆宏『能力構築競争』中公新書, 2003年
- [124] 藤本隆宏『日本のもの造り哲学』日本経済新聞社, 2004年
- [125] 二神孝一「ハロッド・置塩型投資関数について」『松山商大論集』39巻3号, 1989年
- [126] 松石勝彦『マルクス経済学』青木書店, 1990年
- [127] 松石勝彦『「資本論」と産業革命』青木書店, 2007年
- [128] 間宮陽介『法人企業と現代資本主義』岩波書店, 1993年
- [129] マルクス『直接的生産過程の諸結果』岡崎次郎訳, 大月文庫, 1970年
- [130] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第1分冊, 新日本出版社, 1982年
- [131] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第3分冊, 新日本出版社, 1983年
- [132] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第4分冊, 新日本出版社, 1983年
- [133] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第5分冊, 新日本出版社, 1984年
- [134] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第6分冊, 新日本出版社, 1985年
- [135] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第8分冊, 新日本出版社, 1986年
- [136] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第9分冊, 新日本出版社, 1987年
- [137] マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳第10分冊, 新日本出版社, 1987年
- [138] 丸山徹『アダム・スミス「国富論」を読む』岩波書店, 2011年
- [139] 丸山雅祥『経営の経済学』有斐閣, 2011年
- [140] 丸山泰徳『価値論の基礎的考察』mimeograph, 1977年3月
- [141] 馬渡尚憲「賃金論—古典的再構築」『研究年報経済学』56巻3号1995年1月
- [142] 道重一郎『イギリス流通史研究』日本経済評論社, 1989年
- [143] 宮田美智也「イギリスにおける銀行範疇の成立過程—イギリスにおける銀行制度の成立(1)—」『金沢大学経済学部論集』18巻2号, 1998年3月
- [144] 宮田美智也『資本と金融』晃洋書房, 2002年
- [145] ミンツバーグ『マネジャーの仕事』奥村哲史・須貝栄訳, 白桃書房, 1993年
- [146] 守健二「資本回転論と利潤論との理論的關係」『研究年報経済学』50巻1号, 1988年6月
- [147] 森下二次也『現代商業経済論』改訂版, 有斐閣, 1977年

- [148] 森下二次也『商業経済論の体系と展開』千倉書房, 1993年
- [149] 守山昭男「商業資本と銀行資本」『証券経済』145号 1983年9月
- [150] 八木紀一郎『オーストリア経済思想史研究—中欧帝国と経済学者—』名古屋大学出版会, 1988年
- [151] 八木紀一郎『ウィーンの経済思想—メンガー兄弟から20世紀へ—』ミネルヴァ書房, 2004年
- [152] 安井修二「資本過剰説の一研究」『香川大学経済論集』56巻1号, 1983年6月
- [153] 山口重克『競争と商業資本』岩波書店, 1983年
- [154] 山口重克『価値論の射程』東京大学出版会, 1987年
- [155] 山口重克『価値論・方法論の諸問題』御茶の水書房, 1996年
- [156] 吉田暁「内生的貨幣供給論と信用創造」『経済理論』45巻2号, 2008年7月
- [157] リカード『経済学および課税の原理上巻』羽鳥卓也・吉澤芳樹訳, 岩波文庫, 1987年
- [158] リカード『経済学および課税の原理下巻』羽鳥卓也・吉澤芳樹訳, 岩波文庫, 1987年
- [159] ローゼンベルグ『資本論注解 4 資本論第三巻上』副島種典・宇高基輔訳, 青木書店, 1962年

以上